

第3編 資料



第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409	349
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589
	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末
財務局登録	330	315	302	299	292	285	285	281	275
都道府県登録	2,020	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,435	1,372
合計	2,350	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,716	1,647

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者

(単位:社)

令和2年4月末		令和2年4月末		令和2年4月末	
関東財務局	131	東北財務局	21	四国財務局	10
東京都	542	宮城県	23	香川県	4
神奈川県	39	岩手県	4	徳島県	6
埼玉県	24	福島県	2	愛媛県	21
千葉県	22	秋田県	8	高知県	9
山梨県	5	青森県	7	小計	40
栃木県	7	山形県	3	四国管内合計	50
茨城県	4	小計	47	九州財務局	10
群馬県	9	東北管内合計	68	熊本県	16
新潟県	5	東海財務局	22	大分県	6
長野県	5	愛知県	52	宮崎県	11
小計	662	静岡県	27	鹿児島県	7
関東管内合計	793	三重県	14	小計	40
近畿財務局	36	岐阜県	11	九州管内合計	50
大阪府	133	小計	104	福岡財務支局	16
京都府	27	東海管内合計	126	福岡県	76
兵庫県	36	北陸財務局	7	佐賀県	4
奈良県	7	富山県	10	長崎県	14
和歌山県	7	石川県	7	小計	94
滋賀県	5	福井県	6	福岡管内合計	110
小計	215	小計	23	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	251	北陸管内合計	30	沖縄県	46
北海道財務局	5	中国財務局	14	小計	46
北海道	40	広島県	27	沖縄管内合計	49
小計	40	山口県	11		
北海道管内合計	45	岡山県	17	財務局計	275
		鳥取県	3	都道府県計	1,370
		島根県	1	総合計	1,645
		小計	59		
		中国管内合計	73		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357
	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
消費者向貸付残高	95,519	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	69,233
事業者向貸付残高	165,225	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	182,928
合計	260,745	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。
 （注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 業態別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円、%）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
消費者向無担保貸金業者	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)	26,540 (3.9)	27,004 (1.7)	28,001 (3.7)	29,543 (5.5)
消費者向有担保貸金業者	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)	1,545 (▲0.5)	1,355 (▲12.3)	1,803 (33.1)	2,064 (14.5)
消費者向住宅向貸金業者	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)	7,139 (9.3)	7,665 (7.4)	7,383 (▲3.7)	8,295 (12.4)
事業者向貸金業者	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)	82,435 (▲2.5)	71,467 (▲13.3)	79,721 (11.5)	87,588 (9.9)
手形割引業者	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)	479 (▲7.0)	477 (▲0.4)	473 (▲0.8)	413 (▲12.7)
クレジットカード会社	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)	16,050 (▲6.5)	20,104 (25.3)	20,774 (3.3)	23,097 (11.2)
信販会社	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)	27,783 (4.4)	29,997 (8.0)	31,877 (6.3)	35,057 (10.0)
流通・メーカー系会社	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)	8,082 (1.2)	8,791 (8.8)	7,554 (▲14.1)	8,235 (9.0)
建設・不動産業者	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)	2,685 (▲3.6)	2,702 (0.6)	3,207 (18.7)	3,022 (▲5.8)
質屋	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)	44 (▲22.8)	46 (4.5)	42 (▲8.7)	44 (4.8)
リース会社	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)	46,406 (▲4.2)	52,625 (13.4)	54,149 (2.9)	54,739 (1.1)
日賦貸金業者	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)	59 (37.2)	61 (3.4)	96 (57.4)	61 (▲36.7)
合計	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲12.9)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)	219,252 (▲1.1)	222,298 (1.4)	235,084 (5.8)	252,163 (7.3)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。
 （注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（%）。
 （注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考) 貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑪と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（平成31年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)		業者数	消費者向 貸付残高 (億円)	事業者向 貸付残高 (億円)	貸付残高 計 (億円)
関東財務局	131	52,365	71,425	123,791	北陸財務局	7	25	13	39
東京都	394	1,773	69,405	71,179	富山県	10	0	170	171
神奈川県	40	299	6,679	6,978	石川県	7	4	50	55
埼玉県	23	251	43	295	福井県	7	2	3	6
千葉県	19	2	36	38	小計	24	8	224	233
山梨県	6	2	2	5	北陸管内合計	31	34	238	272
栃木県	6	25	5	31	中国財務局	15	124	605	730
茨城県	3	6	2	9	広島県	28	30	62	93
群馬県	10	3	456	460	山口県	12	16	3	20
新潟県	6	1	14	16	岡山県	16	65	83	148
長野県	6	2	25	28	鳥取県	2	0	2	3
小計	513	2,369	76,672	79,042	島根県	1	0	0	0
関東管内合計	644	54,734	148,098	202,833	小計	59	113	153	266
近畿財務局	36	8,545	886	9,432	中国管内合計	74	238	758	996
大阪府	125	302	13,658	13,961	四国財務局	10	198	8	206
京都府	26	30	1,169	1,200	香川県	3	2	4	6
兵庫県	38	21	299	320	徳島県	5	1	11	13
奈良県	7	7	19	27	愛媛県	20	25	24	49
和歌山県	7	11	5	17	高知県	11	38	31	69
滋賀県	4	0	0	0	小計	39	67	72	139
小計	207	374	15,152	15,527	四国管内合計	49	265	80	346
近畿管内合計	243	8,920	16,039	24,960	九州財務局	10	153	5	158
北海道財務局	5	544	1,519	2,063	熊本県	16	11	64	76
北海道	41	372	647	1,020	大分県	5	6	32	38
小計	41	372	647	1,020	宮崎県	11	16	37	54
北海道管内合計	46	917	2,167	3,084	鹿児島県	6	17	26	43
東北財務局	21	73	31	105	小計	38	51	160	212
宮城県	28	61	47	109	九州管内合計	48	205	166	371
岩手県	5	10	0	10	福岡財務支局	16	368	918	1,286
福島県	2	0	1	1	福岡県	70	128	1,066	1,195
秋田県	8	4	5	10	佐賀県	3	1	0	1
青森県	7	20	2	22	長崎県	16	18	5	24
山形県	4	0	1	2	小計	89	147	1,073	1,220
小計	54	98	58	157	福岡管内合計	105	515	1,991	2,507
東北管内合計	75	172	90	263	沖縄総合事務局	3	48	0	48
東海財務局	20	2,519	7,657	10,176	沖縄県	40	34	123	158
愛知県	51	562	5,294	5,856	小計	40	34	123	158
静岡県	28	48	191	239	沖縄管内合計	43	82	124	207
三重県	14	14	1	15					
岐阜県	10	2	29	32	財務局計	274	64,967	83,073	148,041
小計	103	627	5,516	6,144	都道府県計	1,207	4,266	99,855	104,122
東海管内合計	123	3,146	13,173	16,320	総合計	1,481	69,233	182,928	252,163

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。各貸付残高は、億円未満を切り捨てている。
 (注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,700）のうち、貸付残高のない業者（219）を除いたものである。
 (注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

3. 業態別貸付金利 (平成31年3月末)

業態別貸付金利

業態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	うち 無担保残高 (億円)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)	残高 (億円)	(構成比)	金利 (%)
消費者向無担保 貸金業者	363	28,263	40.8%	15.17%	27,530	15.28%	1,278	0.7%	8.27%	29,543	11.7%	14.88%
うち大手	6	24,637	35.6%	15.29%	24,002	15.42%	1,074	0.6%	8.41%	25,711	10.2%	15.01%
うち大手以外	357	3,626	5.2%	14.34%	3,527	14.32%	204	0.1%	7.52%	3,831	1.5%	13.98%
消費者向有担保 貸金業者	70	1,274	1.8%	3.04%	13	14.45%	789	0.4%	1.36%	2,064	0.8%	2.40%
消費者向住宅向 貸金業者	32	7,149	10.3%	2.77%	18	2.16%	1,145	0.6%	3.69%	8,295	3.3%	2.90%
事業者向貸金業者	530	890	1.3%	4.24%	126	9.20%	86,697	47.4%	1.51%	87,588	34.7%	1.53%
手形割引業者	74	2	0.0%	12.22%	0	14.61%	410	0.2%	9.96%	413	0.2%	9.98%
クレジットカード 会社	125	4,244	6.1%	14.29%	4,104	14.77%	18,852	10.3%	1.36%	23,097	9.2%	3.75%
信販会社	99	23,267	33.6%	9.32%	14,537	13.61%	11,790	6.4%	1.99%	35,057	13.9%	6.86%
流通・メーカー系 会社	20	161	0.2%	4.24%	26	15.39%	8,074	4.4%	0.34%	8,235	3.3%	0.42%
建設・不動産業者	76	422	0.6%	6.25%	3	6.02%	2,599	1.4%	3.14%	3,022	1.2%	3.57%
質屋	17	4	0.0%	15.32%	2	16.68%	40	0.0%	5.24%	44	0.0%	6.14%
リース会社	57	3,521	5.1%	1.76%	11	2.96%	51,218	28.0%	1.74%	54,739	21.7%	1.75%
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	0	0.0%	17.70%	0	0.0%	17.70%
非営利特例対象 法人	17	30	0.0%	1.22%	30	1.22%	31	0.0%	2.45%	61	0.0%	1.84%
合計	1,481	69,233	100.0%	10.74%	46,406	14.68%	182,928	100.0%	1.64%	252,163	100.0%	4.14%

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。

(注2) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注3) 業者数は、業務報告書提出業者(1,700)のうち、貸付残高のない業者(219)を除いたものである。

(注4) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成31年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	363	5,665,658	28,263	499	5,621,811	27,530	490	54,910	1,278	2,327	5,720,568	29,543
うち大手	6	4,679,493	24,637	526	4,655,693	24,002	516	47,468	1,074	2,263	4,726,961	25,711
うち大手以外	357	986,165	3,626	368	966,118	3,527	365	7,442	204	2,741	993,607	3,831
消費者向有担保 貸金業者	70	36,770	1,274	3,465	5,080	13	256	2,565	789	30,760	39,335	2,064
消費者向住宅向 貸金業者	32	57,522	7,149	12,428	2,095	18	859	4,092	1,145	27,981	61,614	8,295
事業者向貸金業者	530	71,259	890	1,249	61,375	126	205	73,072	86,697	118,646	144,331	87,588
手形割引業者	74	235	2	851	185	0	373	20,241	410	2,026	20,476	413
クレジットカード 会社	125	1,954,502	4,244	217	1,953,350	4,104	210	37,649	18,852	50,073	1,992,151	23,097
信販会社	99	11,513,578	23,267	202	11,405,566	14,537	127	374,013	11,790	3,152	11,887,591	35,057
流通・メーカー系 会社	20	18,142	161	887	16,249	26	160	2,658	8,074	303,762	20,800	8,235
建設・不動産業者	76	8,102	422	5,209	984	3	305	6,921	2,599	37,552	15,023	3,022
質屋	17	1,556	4	257	1,406	2	142	499	40	8,016	2,055	44
リース会社	57	26,505	3,521	13,284	2,755	11	399	20,181	51,218	253,793	46,686	54,739
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	-	92	0	337	92	0
非営利特例対象 法人	17	1,286	30	2,333	1,286	30	2,333	493	31	6,288	1,779	61
合計	1,481	19,355,115	69,233	358	19,072,142	46,406	243	597,386	182,928	30,621	19,952,501	252,163

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,700）のうち、貸付残高のない業者（219）を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

(注5) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(平成31年3月末)

(1) 貸付金利別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付金利別)

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
28%超	2	0.6	0	0.0	34	0.0	559
26%超~28%以下	1	0.3	0	0.0	10	0.0	300
24%超~26%以下	3	0.8	2	0.0	1,629	0.0	123
22%超~24%以下	4	1.1	0	0.0	759	0.0	107
20%超~22%以下	4	1.1	1	0.0	915	0.0	109
18%超~20%以下	66	18.2	114	0.4	59,960	1.1	190
16%超~18%以下	187	51.5	1,906	6.9	697,372	12.4	273
14%超~16%以下	37	10.2	23,273	84.5	4,488,691	79.8	518
12%超~14%以下	13	3.6	1,568	5.7	341,543	6.1	459
10%超~12%以下	8	2.2	5	0.0	1,656	0.0	302
8%超~10%以下	7	1.9	4	0.0	703	0.0	569
6%超~8%以下	4	1.1	151	0.5	17,212	0.3	877
4%超~6%以下	7	1.9	2	0.0	360	0.0	556
2%超~4%以下	15	4.1	496	1.8	10,876	0.2	4,561
2%以下	5	1.4	1	0.0	91	0.0	1,099
合計	363	100.0	27,530	100.0	5,621,811	100.0	490

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 貸付残高規模別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付残高規模別)

貸付残高規模	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
		構成比(%)	残高(億円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
5,000億円超	2	0.6	15,654	56.9	2,909,318	51.8	538
1,000億円超~5,000億円以下	3	0.8	8,194	29.8	1,709,913	30.4	479
500億円超~1,000億円以下	0	-	-	-	-	-	-
100億円超~500億円以下	10	2.8	2,572	9.3	614,212	10.9	419
50億円超~100億円以下	5	1.4	355	1.3	90,645	1.6	392
10億円超~50億円以下	15	4.1	355	1.3	121,679	2.2	292
5億円超~10億円以下	21	5.8	141	0.5	60,029	1.1	235
1億円超~5億円以下	77	21.2	173	0.6	72,015	1.3	240
5,000万円超~1億円以下	62	17.1	42	0.2	19,767	0.4	212
1,000万円超~5,000万円以下	119	32.8	39	0.1	21,636	0.4	180
1,000万円以下	49	13.5	1	0.0	2,597	0.0	39
合計	363	100.0	27,530	100.0	5,621,811	100.0	490

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

6. 事業者向貸金業者の貸付残高（平成31年3月末）

(1) 貸付金利別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
28%超	2	0.4	2	0.0	7	0.0	28.6
26%超～28%以下	0	-	-	-	-	-	-
24%超～26%以下	0	-	-	-	-	-	-
22%超～24%以下	1	0.2	4	0.0	42	0.1	9.5
20%超～22%以下	1	0.2	0	0.0	6	0.0	0.0
18%超～20%以下	7	1.3	1	0.0	592	0.8	0.2
16%超～18%以下	15	2.8	10	0.0	1,045	1.4	1.0
14%超～16%以下	74	14.0	336	0.4	2,471	3.4	13.6
12%超～14%以下	51	9.6	943	1.1	15,072	20.8	6.3
10%超～12%以下	47	8.9	921	1.1	13,419	18.5	6.9
8%超～10%以下	42	7.9	1,555	1.8	3,325	4.6	46.8
6%超～8%以下	29	5.5	941	1.1	1,401	1.9	67.2
4%超～6%以下	42	7.9	3,470	4.0	1,081	1.5	321.0
2%超～4%以下	82	15.5	3,875	4.5	29,607	40.9	13.1
2%以下	137	25.8	74,620	86.1	4,356	6.0	1713
合計	530	100.0	86,684	100.0	72,424	100.0	119.7

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約13億円）を除いている。

(注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 貸付残高規模別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数		事業者向貸付残高				1件当たり 平均貸付残高 (百万円)
	構成比 (%)	残高 (億円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
5,000億円超	5	0.9	41,194	47.5	1,652	2.3	2493.6
1,000億円超～5,000億円以下	9	1.7	18,919	21.8	385	0.5	4914
500億円超～1,000億円以下	16	3.0	10,825	12.5	27,478	37.9	39.4
100億円超～500億円以下	45	8.5	11,203	12.9	24,919	34.4	45.0
50億円超～100億円以下	23	4.3	1,705	2.0	1,628	2.2	104.7
10億円超～50億円以下	97	18.3	2,085	2.4	7,230	10.0	28.8
5億円超～10億円以下	60	11.3	434	0.5	2,505	3.5	17.3
1億円超～5億円以下	100	18.9	244	0.3	3,754	5.2	6.5
5,000万円超～1億円以下	58	10.9	42	0.0	1,453	2.0	2.9
1,000万円超～5,000万円以下	90	17.0	25	0.0	1,285	1.8	1.9
1,000万円以下	27	5.1	0	0.0	135	0.2	0.0
合計	530	100.0	86,684	100.0	72,424	100.0	119.7

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約13億円）を除いている。

(注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				計
						4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
財務局登録貸金業者	処分事由 業務改善 (法第24条の6の3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由 業務改善 (法第24条の6の3)	5	10	12	8	2	0	0	2	4
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	7	9	4	8	0	2	1	0	3
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	2	1	0	1	0	0	0	1	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	2	1	0	0	1	0	0	0	1
	処分件数計	16	21	16	17	3	2	1	3	9
計	処分事由 業務改善 (法第24条の6の3)	5	10	12	8	2	0	0	2	4
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	7	9	4	8	0	2	1	0	3
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	2	1	0	1	0	0	0	1	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	2	1	0	0	1	0	0	0	1
	処分件数計	16	21	16	17	3	2	1	3	9

(注) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

(1) 内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
苦情等受付件数	11,649	10,154	7,676	5,560	1,215	1,295	1,287	971	4,768
うち無登録業者に係るもの	4,457	3,951	2,346	1,681	174	282	339	203	998
取立て行為	195	158	159	105	17	20	22	10	69
契約内容	107	86	104	63	14	17	12	11	54
金利	46	44	42	18	6	1	4	7	18
年金担保	6	2	0	4	0	0	0	0	0
帳簿の開示	62	69	24	25	3	8	7	2	20
過剰貸付け	5	5	7	1	0	0	1	1	2
行政当局詐称、登録業者詐称	49	31	22	5	0	5	3	1	9
保証契約	25	20	6	4	1	0	0	0	1
広告・勧誘（詐称以外）	65	45	70	159	11	18	15	22	66
その他	476	340	411	276	75	64	71	67	277
苦情計	1,036	800	845	660	127	133	135	121	516
債務整理等	982	1,136	753	263	78	55	50	27	210
金利	113	63	62	55	10	17	13	10	50
相談先	315	219	256	460	80	59	26	56	221
登録確認（無登録の疑いあり）	4,022	3,833	2,344	1,621	174	282	339	203	998
制度改正要望	19	24	35	9	0	3	6	1	10
法令等解釈	673	620	568	535	137	158	158	104	557
その他	4,489	3,459	2,813	1,957	609	588	560	449	2,206
相談・照会計	10,613	9,354	6,831	4,900	1,088	1,162	1,152	850	4,252

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。令和元年度は平成31年4月を含む。令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計
苦情等受付件数	1,142	3,575	6,932	11,649	1,036	2,900	6,218	10,154	1,096	1,873	4,707	7,676	934	1,561	3,065	5,560	971	1,455	2,342	4,768
うち無登録業者に係るもの	637	752	3,068	4,457	566	449	2,936	3,951	618	301	1,427	2,346	288	210	1,183	1,681	189	281	528	998
取立て行為	2	75	118	195	1	52	105	158	28	38	93	159	18	25	62	105	9	28	32	69
契約内容	3	7	97	107	0	9	77	86	24	6	74	104	11	10	42	63	6	8	40	54
金利	1	4	41	46	0	3	41	44	12	4	26	42	5	2	11	18	3	4	11	18
年金担保	0	0	6	6	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
帳簿の開示	1	17	44	62	0	26	43	69	0	3	21	24	0	11	14	25	0	6	14	20
過剰貸付け	0	2	3	5	0	1	4	5	4	3	0	7	0	0	1	1	0	2	0	2
行政当局詐称、登録業者詐称	0	4	45	49	0	8	23	31	2	2	18	22	0	0	5	5	0	5	4	9
保証契約	0	0	25	25	0	1	19	20	0	1	5	6	2	1	1	4	0	0	1	1
広告・勧誘（詐称以外）	5	18	42	65	3	6	36	45	45	8	17	70	103	4	52	159	37	2	27	66
その他	13	163	300	476	4	96	240	340	32	114	265	411	3	65	208	276	7	60	210	277
苦情計	25	290	721	1,036	8	202	590	800	147	179	519	845	142	118	400	660	62	115	339	516
債務整理等	3	40	939	982	6	155	975	1,136	8	122	623	753	28	18	217	263	12	63	135	210
金利	38	36	39	113	6	24	33	63	4	24	34	62	17	26	12	55	12	19	19	50
相談先	11	117	187	315	10	123	86	219	25	186	45	256	174	201	85	460	123	53	45	221
登録確認（無登録の疑いあり）	123	1,270	2,629	4,022	421	910	2,502	3,833	595	419	1,330	2,344	252	359	1,010	1,621	189	281	528	998
制度改正要望	13	5	1	19	19	4	1	24	9	18	8	35	4	4	1	9	1	6	3	10
法令等解釈	109	134	430	673	213	82	325	620	219	46	303	568	184	65	286	535	188	94	275	557
その他	820	1,683	1,986	4,489	353	1,400	1,706	3,459	89	879	1,845	2,813	133	770	1,054	1,957	384	824	998	2,206
相談・照会計	1,117	3,285	6,211	10,613	1,028	2,698	5,628	9,354	949	1,694	4,188	6,831	792	1,443	2,665	4,900	909	1,340	2,003	4,252

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。令和元年度は平成31年4月を含む。令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

日本貸金業協会 月次統計資料

1. 概要

(1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

(2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	15社	85.1%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	26社	93.0%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	13社	33.4%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	54社	78.2%	—

(注1)カバレッジは、各協力社の平成31年3月末時点での貸付残高を、全協会員1,082社(平成31年3月末)の貸付残高で(各業態別に)除した割合を示す。

(注2)協力社数は、平成31年4月末時点での数値。

2. 協会員数

(1)協会員数と加入率

協会員数と加入率の推移

(単位:社)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	12月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	4,063	3,776	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312	1,279	1,246
登録貸金業者数	10,108	9,115	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217	2,160	2,113
協会加入率	40.2%	41.4%	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%	59.2%	59.0%

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	1,241	1,214	1,241	1,214	1,168	1,148	1,136	1,106	1,091	1,086	1,071	1,053
登録貸金業者数	2,076	2,011	2,076	2,011	1,894	1,866	1,819	1,771	1,745	1,716	1,680	1,647
協会加入率	59.8%	60.4%	59.8%	60.4%	61.7%	61.6%	62.5%	62.5%	62.5%	63.3%	63.8%	63.9%

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（令和元年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	115	131	87.8%
東京都	237	544	43.6%
神奈川県	25	39	64.1%
埼玉県	10	24	41.7%
千葉県	14	22	63.6%
山梨県	5	5	100.0%
栃木県	7	7	100.0%
茨城県	4	4	100.0%
群馬県	8	9	88.9%
新潟県	3	5	60.0%
長野県	2	5	40.0%
小計	315	664	47.4%
合計	430	795	54.1%
近畿財務局	35	35	100.0%
大阪府	87	132	65.9%
京都府	25	27	92.6%
兵庫県	18	36	50.0%
奈良県	4	7	57.1%
和歌山県	4	7	57.1%
滋賀県	5	5	100.0%
小計	143	214	66.8%
合計	178	249	71.5%
北海道財務局	5	5	100.0%
北海道	30	40	75.0%
小計	30	40	75.0%
合計	35	45	77.8%
東北財務局	21	21	100.0%
宮城県	16	23	69.6%
岩手県	4	4	100.0%
福島県	2	2	100.0%
秋田県	7	8	87.5%
青森県	4	7	57.1%
山形県	3	3	100.0%
小計	36	47	76.6%
合計	57	68	83.8%
東海財務局	22	22	100.0%
愛知県	31	52	59.6%
静岡県	23	28	82.1%
三重県	10	14	71.4%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	71	105	67.6%
合計	93	127	73.2%

	協会員数	登録業者数	加入率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	7	10	70.0%
石川県	3	7	42.9%
福井県	5	6	83.3%
小計	15	23	65.2%
合計	22	30	73.3%
中国財務局	15	15	100.0%
広島県	22	27	81.5%
山口県	9	11	81.8%
岡山県	10	17	58.8%
鳥取県	3	3	100.0%
島根県	1	1	100.0%
小計	45	59	76.3%
合計	60	74	81.1%
四国財務局	10	10	100.0%
香川県	3	4	75.0%
徳島県	5	6	83.3%
愛媛県	8	21	38.1%
高知県	7	9	77.8%
小計	23	40	57.5%
合計	33	50	66.0%
九州財務局	10	10	100.0%
熊本県	12	16	75.0%
大分県	4	6	66.7%
宮崎県	5	11	45.5%
鹿児島県	4	7	57.1%
小計	25	40	62.5%
合計	35	50	70.0%
福岡財務支局	14	16	87.5%
福岡県	39	76	51.3%
佐賀県	2	4	50.0%
長崎県	13	14	92.9%
小計	54	94	57.4%
合計	68	110	61.8%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	39	46	84.8%
小計	39	46	84.8%
合計	42	49	85.7%
財務局計	257	275	93.5%
都道府県計	796	1,372	58.0%
総合計	1,053	1,647	63.9%

財務局・都道府県別協会員数の推移(平成30年~令和元年の各3月末)

(単位:社)

	平成30年	平成31年	令和元年
関東財務局	120	117	115
東京都	233	239	237
神奈川県	27	28	25
埼玉県	15	14	10
千葉県	13	13	14
山梨県	6	6	5
栃木県	7	7	7
茨城県	4	4	4
群馬県	8	8	8
新潟県	4	4	3
長野県	3	3	2
小計	320	326	315
合計	440	443	430
近畿財務局	38	38	35
大阪府	86	85	87
京都府	28	27	25
兵庫県	22	21	18
奈良県	6	5	4
和歌山県	3	4	4
滋賀県	6	5	5
小計	151	147	143
合計	189	185	178
北海道財務局	5	5	5
北海道	32	32	30
小計	32	32	30
合計	37	37	35
東北財務局	21	21	21
宮城県	20	18	16
岩手県	5	4	4
福島県	2	2	2
秋田県	7	7	7
青森県	4	4	4
山形県	3	3	3
小計	41	38	36
合計	62	59	57
東海財務局	21	22	22
愛知県	33	30	31
静岡県	25	24	23
三重県	11	11	10
岐阜県	7	7	7
小計	76	72	71
合計	97	94	93

	平成30年	平成31年	令和元年
北陸財務局	7	7	7
富山県	7	7	7
石川県	2	3	3
福井県	6	6	5
小計	15	16	15
合計	22	23	22
中国財務局	15	15	15
広島県	25	23	22
山口県	12	10	9
岡山県	14	10	10
鳥取県	4	3	3
島根県	1	1	1
小計	56	47	45
合計	71	62	60
四国財務局	12	10	10
香川県	4	3	3
徳島県	5	5	5
愛媛県	6	9	8
高知県	9	7	7
小計	24	24	23
合計	36	34	33
九州財務局	10	10	10
熊本県	13	12	12
大分県	5	4	4
宮崎県	5	5	5
鹿児島県	4	4	4
小計	27	25	25
合計	37	35	35
福岡財務支局	15	15	14
福岡県	43	42	39
佐賀県	3	2	2
長崎県	14	14	13
小計	60	58	54
合計	75	73	68
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	37	38	39
小計	37	38	39
合計	40	41	42
財務局計	267	263	257
都道府県計	839	823	796
総合計	1,106	1,086	1,053

3. 貸付残高・貸付件数

(1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
業態 消費者金融	平成30年度	3,076,954	3,100,070	3,107,000	3,115,119	3,106,626	3,121,124	3,158,434	3,188,328	3,181,435	3,193,921	3,215,122	3,259,556	
	令和元年度	3,256,369	3,287,247	3,295,060	3,303,288	3,320,141	3,348,073	3,362,214	3,386,759	3,375,516	3,381,715	3,404,902	3,423,740	
	前年同月比	5.8%	6.0%	6.1%	6.0%	6.9%	7.3%	6.5%	6.2%	6.1%	5.9%	5.9%	5.0%	
業態 事業者金融	平成30年度	640,132	645,765	650,474	650,369	652,997	662,581	635,826	668,536	665,558	673,378	672,406	672,610	
	令和元年度	695,767	698,097	702,476	710,196	717,837	722,046	727,877	730,413	732,496	743,216	745,011	745,561	
	前年同月比	8.7%	8.1%	8.0%	9.2%	9.9%	9.0%	14.5%	9.3%	10.1%	10.4%	10.8%	10.8%	
業態等 クレジット	平成30年度	5,892,300	6,060,873	5,935,588	6,009,734	5,960,697	6,000,315	6,011,590	6,201,114	6,468,311	6,113,001	6,030,918	6,217,087	
	令和元年度	6,459,226	6,499,224	6,700,847	6,875,464	6,686,630	6,884,082	6,874,603	6,896,316	7,240,614	7,241,275	7,298,965	7,451,710	
	前年同月比	9.6%	7.2%	12.9%	14.4%	12.2%	14.7%	14.4%	11.2%	11.9%	18.5%	21.0%	19.9%	
全体	平成30年度	9,609,386	9,806,708	9,693,062	9,775,221	9,720,320	9,784,020	9,805,849	10,057,978	10,315,305	9,980,301	9,918,445	10,149,253	
	令和元年度	10,411,363	10,484,569	10,698,382	10,888,948	10,724,608	10,954,201	10,964,693	11,013,488	11,348,625	11,366,207	11,448,878	11,621,012	
	前年同月比	8.3%	6.9%	10.4%	11.4%	10.3%	12.0%	11.8%	9.5%	10.0%	13.9%	15.4%	14.5%	
業態別シェア	平成30年度	消費者金融業態	32.0%	31.6%	32.1%	31.9%	32.0%	31.9%	32.2%	31.7%	30.8%	32.0%	32.4%	32.1%
		事業者金融業態	6.7%	6.6%	6.7%	6.7%	6.7%	6.8%	6.5%	6.6%	6.5%	6.7%	6.8%	6.6%
		クレジット業態等	61.3%	61.8%	61.2%	61.5%	61.3%	61.3%	61.3%	61.7%	62.7%	61.3%	60.8%	61.3%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	令和元年度	消費者金融業態	31.3%	31.4%	30.8%	30.3%	31.0%	30.6%	30.7%	30.8%	29.7%	29.8%	29.7%	29.5%
		事業者金融業態	6.7%	6.7%	6.6%	6.5%	6.7%	6.6%	6.6%	6.6%	6.5%	6.5%	6.5%	6.4%
		クレジット業態等	62.0%	62.0%	62.6%	63.1%	62.3%	62.8%	62.7%	62.6%	63.8%	63.7%	63.8%	64.1%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	4,719,348	4,767,876	4,772,569	4,784,963	4,819,537	4,831,897	4,901,472	4,941,355	4,855,107	4,943,613	4,978,761	5,025,426
	令和元年度	5,027,165	5,116,177	5,117,222	5,128,529	5,158,647	5,176,306	5,211,119	5,252,101	5,220,730	5,243,535	5,278,475	5,311,587
	前年同月比	6.5%	7.3%	7.2%	7.2%	7.0%	7.1%	6.3%	6.3%	7.5%	6.1%	6.0%	5.7%
業態 事業者金融	平成30年度	90,252	90,257	90,257	90,470	90,460	90,366	90,392	90,455	90,570	90,770	90,869	90,427
	令和元年度	87,813	88,067	88,340	88,769	88,939	89,211	89,527	89,777	90,186	90,491	90,864	90,079
	前年同月比	-2.7%	-2.4%	-2.1%	-1.9%	-1.7%	-1.3%	-1.0%	-0.7%	-0.4%	-0.3%	0.0%	-0.4%
業態等 クレジット	平成30年度	95,088,060	95,212,690	95,333,924	95,368,910	95,668,683	95,220,427	95,532,776	95,918,331	95,923,444	96,092,790	96,211,222	96,425,588
	令和元年度	96,946,360	97,251,307	97,361,496	97,195,460	97,652,798	97,678,447	97,896,274	98,214,133	98,240,758	98,371,530	98,622,834	98,737,777
	前年同月比	2.0%	2.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.4%
全体	平成30年度	99,897,660	100,070,823	100,196,750	100,244,343	100,578,680	100,142,690	100,524,640	100,950,141	100,869,121	101,127,173	101,280,852	101,541,441
	令和元年度	102,061,338	102,455,551	102,567,058	102,412,758	102,900,384	102,943,964	103,196,920	103,556,011	103,551,674	103,705,556	103,992,173	104,139,443
	前年同月比	2.2%	2.4%	2.4%	2.2%	2.3%	2.8%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	2,896,574	2,919,243	2,925,234	2,929,118	2,945,322	2,953,051	2,988,762	3,013,230	3,002,676	3,008,475	3,026,973	3,075,012
	令和元年度	3,071,554	3,099,033	3,104,059	3,109,858	3,124,079	3,147,450	3,159,005	3,182,865	3,170,471	3,174,456	3,195,599	3,218,707
	前年同月比	6.0%	6.2%	6.1%	6.2%	6.1%	6.6%	5.7%	5.6%	5.6%	5.5%	5.6%	4.7%
業態 事業者金融	平成30年度	206,279	208,446	208,298	209,467	210,771	210,877	216,403	209,983	211,192	212,218	213,327	216,320
	令和元年度	217,805	219,914	222,265	224,350	225,461	228,085	230,264	231,506	232,734	234,103	235,791	234,565
	前年同月比	5.6%	5.5%	6.7%	7.1%	7.0%	8.2%	6.4%	10.3%	10.2%	10.3%	10.5%	8.4%
業態等 クレジット	平成30年度	2,491,357	2,521,794	2,524,731	2,516,230	2,532,916	2,553,456	2,579,276	2,605,367	2,582,971	2,586,522	2,601,301	2,631,403
	令和元年度	2,667,217	2,679,948	2,661,019	2,652,655	2,654,824	2,678,108	2,689,802	2,715,100	2,685,698	2,694,850	2,709,764	2,748,554
	前年同月比	7.1%	6.3%	5.4%	5.4%	4.8%	4.9%	4.3%	4.2%	4.0%	4.2%	4.2%	4.5%
全体	平成30年度	5,594,210	5,649,484	5,658,263	5,654,815	5,689,009	5,717,384	5,784,441	5,828,579	5,796,839	5,807,215	5,841,601	5,922,734
	令和元年度	5,956,575	5,998,895	5,987,344	5,986,864	6,004,363	6,053,644	6,079,070	6,129,471	6,088,902	6,103,409	6,141,154	6,201,826
	前年同月比	6.5%	6.2%	5.8%	5.9%	5.5%	5.9%	5.1%	5.2%	5.0%	5.1%	5.1%	4.7%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	4,693,862	4,742,284	4,746,810	4,759,252	4,792,710	4,804,848	4,874,411	4,914,181	4,827,841	4,916,265	4,950,411	4,997,062
	令和元年度	4,998,803	5,087,715	5,088,689	5,099,878	5,129,871	5,147,468	5,182,272	5,223,173	5,191,831	5,214,643	5,249,600	5,282,692
	前年同月比	6.5%	7.3%	7.2%	7.2%	7.0%	7.1%	6.3%	6.3%	7.5%	6.1%	6.0%	5.7%
業態 事業者金融	平成30年度	18,273	18,160	17,976	17,907	17,640	17,488	17,200	17,073	16,982	16,908	16,696	16,668
	令和元年度	16,588	16,542	16,532	16,549	16,366	16,334	16,316	16,218	16,164	16,145	16,110	15,945
	前年同月比	-9.2%	-8.9%	-8.0%	-7.6%	-7.2%	-6.6%	-5.1%	-5.0%	-4.8%	-4.5%	-3.5%	-4.3%
業態等 クレジット	平成30年度	94,925,826	95,049,583	95,170,386	95,205,405	95,504,522	95,055,538	95,367,275	95,752,016	95,757,375	95,926,304	96,044,366	96,257,996
	令和元年度	96,778,723	97,082,793	97,192,431	97,025,465	97,482,410	97,507,378	97,725,441	98,042,462	98,068,535	98,198,743	98,450,606	98,565,173
	前年同月比	2.0%	2.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.4%
全体	平成30年度	99,637,961	99,810,027	99,935,172	99,982,564	100,314,872	99,877,874	100,258,886	100,683,270	100,602,198	100,859,477	101,011,473	101,271,726
	令和元年度	101,794,114	102,187,050	102,297,652	102,141,892	102,628,647	102,671,180	102,924,029	103,281,853	103,276,530	103,429,531	103,716,316	103,863,810
	前年同月比	2.2%	2.4%	2.4%	2.2%	2.3%	2.8%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	4,118,204	4,153,370	4,134,530	4,117,601	4,130,310	4,141,391	4,182,250	4,212,210	4,157,181	4,159,150	4,168,180	4,189,211
		令和元年度	4,216,786	4,242,445	4,221,514	4,210,511	4,223,635	4,241,861	4,263,806	4,295,631	4,235,632	4,240,685	4,254,904	4,272,750
		前年同月比	2.4%	2.1%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.1%	2.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	104,732	104,375	103,212	102,489	102,573	102,540	101,978	94,107	94,000	93,714	92,684	103,570
		令和元年度	103,185	102,457	102,221	101,988	101,296	102,347	102,365	102,099	102,012	101,486	101,330	100,952
		前年同月比	-1.5%	-1.8%	-1.0%	-0.5%	-1.2%	-0.2%	0.4%	8.5%	8.5%	8.3%	9.3%	-2.5%
	住宅向貸付	平成30年度	1,371,274	1,391,739	1,420,520	1,434,725	1,456,126	1,473,454	1,500,213	1,522,262	1,545,657	1,554,350	1,580,737	1,629,953
		令和元年度	1,636,605	1,653,993	1,663,609	1,674,365	1,679,432	1,709,436	1,712,899	1,731,741	1,751,258	1,761,238	1,784,919	1,828,124
		前年同月比	19.3%	18.8%	17.1%	16.7%	15.3%	16.0%	14.2%	13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	12.2%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	99,480,742	99,650,602	99,773,700	99,819,756	100,150,571	99,718,363	100,097,964	100,521,595	100,436,970	100,694,926	100,844,994	101,097,322
		令和元年度	101,614,697	102,006,147	102,115,429	101,963,786	102,445,347	102,490,775	102,742,538	103,099,096	103,092,147	103,244,444	103,529,426	103,674,291
		前年同月比	2.1%	2.4%	2.3%	2.1%	2.3%	2.8%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.7%	2.5%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	19,520	19,431	19,259	19,180	19,112	19,017	18,566	17,485	17,397	17,340	17,234	21,517
		令和元年度	21,393	21,241	21,073	20,946	19,835	19,733	19,619	19,454	19,264	19,202	19,058	18,878
		前年同月比	9.6%	9.3%	9.4%	9.2%	3.8%	3.8%	5.7%	11.3%	10.7%	10.7%	10.6%	-12.3%
	住宅向貸付	平成30年度	137,700	139,994	142,213	143,628	145,189	140,494	142,356	144,190	147,831	147,211	149,245	152,887
		令和元年度	158,025	159,662	161,149	157,160	163,465	160,672	161,872	163,303	165,119	165,885	167,832	170,641
		前年同月比	14.8%	14.0%	13.3%	9.4%	12.6%	14.4%	13.7%	13.3%	11.7%	12.7%	12.5%	11.6%

(注)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	180,380	180,826	181,767	186,001	161,304	168,073	169,672	175,098	178,759	185,446	188,149	184,544
	令和元年度	184,816	188,214	191,001	193,430	196,062	200,623	203,209	203,894	205,045	207,259	209,303	205,033
	前年同月比	2.5%	4.1%	5.1%	4.0%	21.5%	19.4%	19.8%	16.4%	14.7%	11.8%	11.2%	11.1%
業態 事業者金融	平成30年度	433,853	437,320	442,176	440,902	442,226	451,705	419,423	458,553	454,367	461,161	459,079	456,290
	令和元年度	477,962	478,184	480,210	485,846	492,375	493,961	497,613	498,907	499,762	509,114	509,219	510,996
	前年同月比	10.2%	9.3%	8.6%	10.2%	11.3%	9.4%	18.6%	8.8%	10.0%	10.4%	10.9%	12.0%
業態等 クレジット	平成30年度	3,400,943	3,539,078	3,410,856	3,493,504	3,427,781	3,446,859	3,432,314	3,595,747	3,885,340	3,526,479	3,429,617	3,585,684
	令和元年度	3,792,009	3,819,276	4,039,828	4,222,808	4,031,807	4,205,974	4,184,801	4,181,216	4,554,916	4,546,425	4,589,201	4,703,156
	前年同月比	11.5%	7.9%	18.4%	20.9%	17.6%	22.0%	21.9%	16.3%	17.2%	28.9%	33.8%	31.2%
全体	平成30年度	4,015,176	4,157,224	4,034,799	4,120,407	4,031,311	4,066,637	4,021,408	4,229,399	4,518,466	4,173,086	4,076,845	4,226,518
	令和元年度	4,454,787	4,485,673	4,711,039	4,902,084	4,720,244	4,900,558	4,885,622	4,884,017	5,259,723	5,262,798	5,307,724	5,419,186
	前年同月比	10.9%	7.9%	16.8%	19.0%	17.1%	20.5%	21.5%	15.5%	16.4%	26.1%	30.2%	28.2%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	25,486	25,592	25,759	25,711	26,827	27,049	27,061	27,174	27,266	27,348	28,350	28,364
	令和元年度	28,362	28,462	28,533	28,651	28,776	28,838	28,847	28,928	28,899	28,892	28,875	28,895
	前年同月比	11.3%	11.2%	10.8%	11.4%	7.3%	6.6%	6.6%	6.5%	6.0%	5.6%	1.9%	1.9%
業態 事業者金融	平成30年度	71,979	72,097	72,281	72,563	72,820	72,878	73,192	73,382	73,588	73,862	74,173	73,759
	令和元年度	71,225	71,525	71,808	72,220	72,573	72,877	73,211	73,559	74,022	74,346	74,754	74,134
	前年同月比	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.7%	0.8%	0.5%
業態等 クレジット	平成30年度	162,234	163,107	163,537	163,505	164,161	164,889	165,501	166,315	166,069	166,486	166,856	167,592
	令和元年度	167,637	168,514	169,065	169,995	170,388	171,069	170,833	171,671	172,223	172,787	172,228	172,604
	前年同月比	3.3%	3.3%	3.4%	4.0%	3.8%	3.7%	3.2%	3.2%	3.7%	3.8%	3.2%	3.0%
全体	平成30年度	259,699	260,796	261,577	261,779	263,808	264,816	265,754	266,871	266,923	267,696	269,379	269,715
	令和元年度	267,224	268,501	269,406	270,866	271,737	272,784	272,891	274,158	275,144	276,025	275,857	275,633
	前年同月比	2.9%	3.0%	3.0%	3.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.7%	3.1%	3.1%	2.4%	2.2%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	477,041	470,352	471,715	471,247	469,584	520,943	480,459	489,992	493,415	496,836	495,765	508,603
		令和元年度	534,073	518,573	528,331	560,781	530,805	537,826	542,116	543,321	543,263	551,272	550,005	565,852
		前年同月比	12.0%	10.3%	12.0%	19.0%	13.0%	3.2%	12.8%	10.9%	10.1%	11.0%	10.9%	11.3%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	691,928	693,482	699,967	706,264	706,304	702,003	672,058	712,825	715,991	720,225	727,601	724,114
		令和元年度	751,195	755,794	753,869	767,493	768,447	775,365	783,367	788,035	802,307	808,118	804,900	797,421
		前年同月比	8.6%	9.0%	7.7%	8.7%	8.8%	10.5%	16.6%	10.6%	12.1%	12.2%	10.6%	10.1%
	営業貸付 その他	平成30年度	2,846,206	2,993,390	2,863,117	2,942,896	2,855,423	2,843,690	2,868,892	3,026,582	3,309,060	2,956,025	2,853,479	2,993,801
		令和元年度	3,169,519	3,211,306	3,428,839	3,573,811	3,420,992	3,587,367	3,560,140	3,552,661	3,914,153	3,903,409	3,952,819	4,055,913
		前年同月比	11.4%	7.3%	19.8%	21.4%	19.8%	26.2%	24.1%	17.4%	18.3%	32.0%	38.5%	35.5%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	241,358	242,440	243,127	243,286	245,184	246,027	246,747	247,719	247,447	248,047	249,729	250,034
		令和元年度	246,583	247,759	248,674	249,768	250,456	251,403	251,413	252,489	253,319	254,034	253,872	253,619
		前年同月比	2.2%	2.2%	2.3%	2.7%	2.2%	2.2%	1.9%	1.9%	2.4%	2.4%	1.7%	1.4%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	平成30年度	15,225	15,206	15,310	15,325	15,427	15,594	15,779	15,901	16,170	16,316	16,331	16,350
		令和元年度	17,266	17,339	17,319	17,635	17,797	17,866	17,959	18,139	18,266	18,421	18,401	18,391
		前年同月比	13.4%	14.0%	13.1%	15.1%	15.4%	14.6%	13.8%	14.1%	13.0%	12.9%	12.7%	12.5%
	営業貸付 その他	平成30年度	3,116	3,150	3,140	3,168	3,197	3,195	3,228	3,251	3,306	3,333	3,319	3,331
		令和元年度	3,375	3,403	3,413	3,463	3,484	3,515	3,519	3,530	3,559	3,570	3,584	3,623
		前年同月比	8.3%	8.0%	8.7%	9.3%	9.0%	10.0%	9.0%	8.6%	7.7%	7.1%	8.0%	8.8%

(注1)「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。
 (注2)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

4. 月間貸付金額・契約数

(1)消費者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	140,914	128,624	110,434	131,858	140,158	143,715	145,785	150,858	139,875	125,830	142,463	191,089
	令和元年度	146,164	154,609	145,407	150,538	147,354	177,791	148,115	153,572	149,116	133,372	150,288	194,530
	前年同月比	3.7%	20.2%	31.7%	14.2%	5.1%	23.7%	1.6%	1.8%	6.6%	6.0%	5.5%	1.8%
業態 事業者金融	平成30年度	4,602	3,884	3,538	3,446	3,295	2,573	2,614	2,454	4,023	2,895	3,686	5,621
	令和元年度	3,685	4,225	4,702	4,728	3,616	5,533	3,346	4,028	4,360	3,767	4,237	2,493
	前年同月比	-19.9%	8.8%	32.9%	37.2%	9.7%	115.0%	28.0%	64.2%	8.4%	30.1%	14.9%	-55.6%
業態等 クレジット	平成30年度	160,101	167,638	156,043	139,022	152,380	152,301	155,367	157,312	138,099	132,808	142,888	176,801
	令和元年度	145,483	154,388	133,525	124,434	129,445	151,469	140,754	141,955	128,244	130,920	138,719	176,506
	前年同月比	-9.1%	-7.9%	-14.4%	-10.5%	-15.1%	-0.5%	-9.4%	-9.8%	-7.1%	-1.4%	-2.9%	-0.2%
全体	平成30年度	305,617	300,146	270,015	274,326	295,833	298,590	303,767	310,624	281,997	261,533	289,036	373,511
	令和元年度	295,331	313,223	283,634	279,700	280,415	334,792	292,216	299,555	281,720	268,060	293,243	373,528
	前年同月比	-3.4%	4.4%	5.0%	2.0%	-5.2%	12.1%	-3.8%	-3.6%	-0.1%	2.5%	1.5%	0.0%

業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
業態 消費者金融	平成30年度	82,089	95,562	74,585	72,152	82,659	90,921	91,612	87,381	68,619	77,606	84,361	102,699
	令和元年度	87,316	106,365	79,930	78,623	84,288	99,192	91,245	89,285	71,618	80,382	87,626	100,745
	前年同月比	6.4%	11.3%	7.2%	9.0%	2.0%	9.1%	-0.4%	2.2%	4.4%	3.6%	3.9%	-1.9%
業態 事業者金融	平成30年度	200	162	165	164	153	119	146	172	192	155	200	243
	令和元年度	185	182	142	218	149	240	213	183	187	175	201	127
	前年同月比	-7.5%	12.3%	-13.9%	32.9%	-2.6%	101.7%	45.9%	6.4%	-2.6%	12.9%	0.5%	-47.7%
業態等 クレジット	平成30年度	796,832	870,686	733,399	750,461	821,453	772,125	787,960	865,245	815,850	794,629	865,021	946,498
	令和元年度	837,352	920,580	784,643	799,964	852,156	930,814	924,120	921,973	792,427	828,494	917,629	841,864
	前年同月比	5.1%	5.7%	7.0%	6.6%	3.7%	20.6%	17.3%	6.6%	-2.9%	4.3%	6.1%	-11.1%
全体	平成30年度	879,121	966,410	808,149	822,777	904,265	863,165	879,718	952,798	884,661	872,390	949,582	1,049,440
	令和元年度	924,853	1,027,127	864,715	878,805	936,593	1,030,246	1,015,578	1,011,441	864,232	909,051	1,005,456	942,736
	前年同月比	5.2%	6.3%	7.0%	6.8%	3.6%	19.4%	15.4%	6.2%	-2.3%	4.2%	5.9%	-10.2%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	37.5%	37.8%	37.6%	37.6%	38.6%	38.5%	39.1%	38.8%	37.3%	36.7%	38.4%	37.7%
令和元年度	38.0%	38.6%	37.9%	36.8%	37.8%	38.0%	38.4%	38.1%	36.5%	36.2%	38.1%	37.1%
前年同月差	0.5%	0.8%	0.3%	-0.8%	-0.8%	-0.5%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.5%	-0.3%	-0.6%

(注1) 成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数/当月申込数）

(注2) 前年同月差は、令和元年度の成約率から平成30年度の成約率を単純減算したもの

(2) 事業者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
消費者金融業態	平成30年度	12,324	12,635	12,405	15,717	12,709	17,539	13,875	17,228	14,895	11,603	12,315	14,082
	令和元年度	12,774	13,607	14,680	15,807	12,907	18,421	11,698	17,392	15,563	10,748	12,081	15,000
	前年同月比	3.7%	7.7%	18.3%	0.6%	1.6%	5.0%	-15.7%	0.9%	4.5%	-7.4%	-1.9%	6.5%
事業者金融業態	平成30年度	27,869	29,031	29,971	30,931	30,313	34,793	38,048	34,389	30,704	30,350	30,668	29,011
	令和元年度	27,193	27,203	34,837	26,724	26,041	37,933	40,399	35,768	28,843	34,159	27,546	39,014
	前年同月比	-2.4%	-6.3%	16.2%	-13.6%	-14.1%	9.0%	6.2%	4.0%	-6.1%	12.6%	-10.2%	34.5%
クレジット等業態	平成30年度	631,723	730,459	611,785	633,190	595,339	588,779	450,116	597,965	866,579	432,069	365,951	538,926
	令和元年度	565,437	549,287	788,600	919,819	744,054	1,071,333	943,692	815,135	1,115,450	1,058,102	1,129,185	1,253,714
	前年同月比	-10.5%	-24.8%	28.9%	45.3%	25.0%	82.0%	109.7%	36.3%	28.7%	144.9%	208.6%	132.6%
全体	平成30年度	671,915	772,125	654,161	679,838	638,361	641,111	502,038	649,582	912,178	474,022	408,934	582,019
	令和元年度	605,404	590,097	838,117	962,349	783,003	1,127,687	995,789	868,295	1,159,855	1,103,009	1,168,811	1,307,728
	前年同月比	-9.9%	-23.6%	28.1%	41.6%	22.7%	75.9%	98.3%	33.7%	27.2%	132.7%	185.8%	124.7%

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
消費者金融業態	平成30年度	433	405	398	422	405	512	420	464	471	375	379	385
	令和元年度	396	389	430	425	395	441	384	566	457	327	368	488
	前年同月比	-8.5%	-4.0%	8.0%	0.7%	-2.5%	-13.9%	-8.6%	22.0%	-3.0%	-12.8%	-2.9%	26.8%
事業者金融業態	平成30年度	527	463	466	479	447	454	493	441	536	460	470	487
	令和元年度	456	396	367	481	446	483	476	461	474	370	391	440
	前年同月比	-13.5%	-14.5%	-21.2%	0.4%	-0.2%	6.4%	-3.4%	4.5%	-11.6%	-19.6%	-16.8%	-9.7%
クレジット等業態	平成30年度	1,127	1,191	1,162	1,107	1,047	992	1,097	1,029	1,255	1,208	1,121	1,301
	令和元年度	1,566	1,440	1,382	1,440	1,372	1,380	1,589	1,686	1,504	1,464	1,282	1,527
	前年同月比	39.0%	20.9%	18.9%	30.1%	31.0%	39.1%	44.8%	63.8%	19.8%	21.2%	14.4%	17.4%
全体	平成30年度	2,087	2,059	2,026	2,008	1,899	1,958	2,010	1,934	2,262	2,043	1,970	2,173
	令和元年度	2,418	2,225	2,179	2,346	2,213	2,304	2,449	2,713	2,435	2,161	2,041	2,455
	前年同月比	15.9%	8.1%	7.6%	16.8%	16.5%	17.7%	21.8%	40.3%	7.6%	5.8%	3.6%	13.0%

(注) クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

5. 平均約定金利

貸出種別毎の平均約定金利の長期推移

平成28年度(参考)												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.19%	15.03%	15.18%	15.14%	15.13%	15.12%	15.11%	15.09%	15.10%	15.05%	14.93%	14.84%
有担保貸付 (住宅向を除く)	7.14%	7.08%	7.07%	6.94%	7.03%	6.85%	6.89%	6.80%	6.77%	6.71%	6.69%	6.72%
住宅向貸付	2.71%	2.73%	2.65%	2.67%	2.65%	2.63%	2.65%	2.61%	2.64%	2.61%	2.56%	2.64%
全体	12.99%	12.86%	12.97%	12.90%	12.85%	12.80%	12.78%	12.72%	12.67%	12.59%	12.44%	12.33%

平成29年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.01%	14.97%	15.00%	15.00%	14.97%	14.96%	14.95%	15.02%	14.97%	14.94%	14.81%	14.81%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.73%	6.71%	6.69%	6.59%	6.59%	6.47%	6.49%	6.15%	6.36%	6.34%	6.28%	6.15%
住宅向貸付	2.55%	2.58%	2.52%	2.57%	2.55%	2.52%	2.55%	2.51%	2.55%	2.53%	2.45%	2.56%
全体	12.44%	12.41%	12.37%	12.34%	12.29%	12.23%	12.20%	12.13%	12.10%	12.05%	11.78%	11.81%

平成30年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.84%	14.79%	14.96%	14.84%	14.82%	14.79%	14.81%	14.24%	14.28%	14.95%	14.88%	14.83%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.23%	6.16%	6.16%	6.14%	6.11%	6.00%	6.20%	6.11%	6.08%	6.11%	6.08%	6.22%
住宅向貸付	2.46%	2.49%	2.44%	2.48%	2.45%	2.42%	2.47%	2.42%	2.46%	2.44%	2.35%	2.48%
全体	11.78%	11.74%	11.79%	11.68%	11.62%	11.56%	11.58%	11.13%	11.10%	11.57%	11.45%	11.37%

令和元年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.81%	14.84%	15.03%	15.01%	14.87%	14.86%	14.86%	14.85%	14.85%	14.84%	14.88%	14.83%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.32%	6.33%	6.26%	6.21%	6.20%	6.13%	6.11%	6.04%	6.03%	6.01%	5.97%	5.90%
住宅向貸付	2.05%	2.44%	2.39%	2.44%	2.38%	2.34%	2.39%	2.33%	2.36%	2.33%	2.27%	2.35%
全体	11.68%	11.40%	11.49%	11.46%	11.31%	11.25%	11.27%	11.24%	11.18%	11.15%	11.12%	11.05%

6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位：店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
消費者金融業態	有人店舗数	平成30年度	147	147	140	140	141	138	142	142	124	126	126	126
		令和元年度	122	122	123	123	124	121	120	120	120	120	121	121
		前年同月比	-17.0%	-17.0%	-12.1%	-12.1%	-12.1%	-12.3%	-15.5%	-15.5%	-3.2%	-4.8%	-4.0%	-4.0%
	無人店舗数	平成30年度	4,589	4,585	4,550	4,518	4,464	4,397	4,358	4,288	4,232	4,211	4,196	4,179
		令和元年度	4,180	4,165	4,128	4,101	4,094	4,014	3,977	3,940	3,921	3,887	3,845	3,845
		前年同月比	-8.9%	-9.2%	-9.3%	-9.2%	-8.3%	-8.7%	-8.7%	-8.1%	-7.3%	-7.7%	-8.4%	-8.0%
	合計	平成30年度	4,736	4,732	4,690	4,658	4,605	4,535	4,500	4,430	4,356	4,337	4,322	4,305
		令和元年度	4,302	4,287	4,251	4,224	4,218	4,135	4,097	4,060	4,041	4,007	3,966	3,966
		前年同月比	-9.2%	-9.4%	-9.4%	-9.3%	-8.4%	-8.8%	-9.0%	-8.4%	-7.2%	-7.6%	-8.2%	-7.9%
事業者金融業態	有人店舗数	平成30年度	103	103	103	103	103	103	103	103	97	103	102	86
		令和元年度	88	88	88	88	88	88	88	90	90	90	90	84
		前年同月比	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-12.6%	-7.2%	-12.6%	-11.8%	-2.3%
	無人店舗数	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	平成30年度	103	103	103	103	103	103	103	103	97	103	102	86
		令和元年度	88	88	88	88	88	88	88	90	90	90	90	84
		前年同月比	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-14.6%	-12.6%	-7.2%	-12.6%	-11.8%	-2.3%
クレジット業態等	有人店舗数	平成30年度	543	542	544	543	545	543	541	542	530	533	531	531
		令和元年度	532	533	532	532	534	518	519	519	520	507	518	517
		前年同月比	-2.0%	-1.7%	-2.2%	-2.0%	-2.0%	-4.6%	-4.1%	-4.2%	-1.9%	-4.9%	-2.4%	-2.6%
	無人店舗数	平成30年度	337	336	337	337	337	339	340	340	340	341	340	339
		令和元年度	340	339	339	339	339	338	339	339	340	339	339	339
		前年同月比	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	0.0%	-0.6%	-0.3%	0.0%
	合計	平成30年度	880	878	881	880	882	882	881	882	870	874	871	870
		令和元年度	872	872	871	871	873	856	858	858	860	846	857	856
		前年同月比	-0.9%	-0.7%	-1.1%	-1.0%	-1.0%	-2.9%	-2.6%	-2.7%	-1.1%	-3.2%	-1.6%	-1.6%
全体	有人店舗数	平成30年度	793	792	787	786	789	784	786	787	751	762	759	743
		令和元年度	742	743	743	743	746	727	727	729	730	717	729	722
		前年同月比	-6.4%	-6.2%	-5.6%	-5.5%	-5.4%	-7.3%	-7.5%	-7.4%	-2.8%	-5.9%	-4.0%	-2.8%
	無人店舗数	平成30年度	4,926	4,921	4,887	4,855	4,801	4,736	4,698	4,628	4,572	4,552	4,536	4,518
		令和元年度	4,520	4,504	4,467	4,440	4,433	4,352	4,316	4,279	4,261	4,226	4,184	4,184
		前年同月比	-8.2%	-8.5%	-8.6%	-8.5%	-7.7%	-8.1%	-8.1%	-7.5%	-6.8%	-7.2%	-7.8%	-7.4%
	合計	平成30年度	5,719	5,713	5,674	5,641	5,590	5,520	5,484	5,415	5,323	5,314	5,295	5,261
		令和元年度	5,262	5,247	5,210	5,183	5,179	5,079	5,043	5,008	4,991	4,943	4,913	4,906
		前年同月比	-8.0%	-8.2%	-8.2%	-8.1%	-7.4%	-8.0%	-8.0%	-7.5%	-6.2%	-7.0%	-7.2%	-6.7%

7. 信用保証残高、件数

信用保証残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成30年度	7,479,685	7,517,135	7,530,164	7,513,590	7,514,686	7,541,235	7,569,484	7,598,478	7,597,872	7,585,124	7,589,139	7,624,858
	令和元年度	7,654,147	7,744,063	7,741,085	7,724,339	7,729,789	7,726,376	7,798,011	7,815,974	7,803,567	7,793,541	7,785,019	7,794,647
	前年同月比	2.3%	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%	2.5%	3.0%	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.2%

信用保証件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
対する信用保証 金融機関の貸付に	平成30年度	8,567,007	8,560,922	8,541,700	8,484,953	8,469,874	8,464,822	8,453,019	8,447,041	8,406,922	8,347,828	8,350,308	8,342,181
	令和元年度	8,317,347	8,356,176	8,351,809	8,291,636	8,278,220	8,199,515	8,273,883	8,264,699	8,218,431	8,166,700	8,170,809	8,160,706
	前年同月比	-2.9%	-2.4%	-2.2%	-2.3%	-2.3%	-3.1%	-2.1%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-2.1%	-2.2%

8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	
利息返還金	消費者金融業態	平成30年度	7,361	8,662	9,179	7,383	6,915	9,401	6,399	6,507	10,014	5,853	5,907	10,568
		令和元年度	6,133	6,238	8,131	6,168	6,184	8,181	6,261	6,229	7,988	5,059	5,965	11,407
		前年同月比	-16.7%	-28.0%	-11.4%	-16.5%	-10.6%	-13.0%	-2.2%	-4.3%	-20.2%	-13.6%	1.0%	7.9%
	事業者金融業態	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	平成30年度	4,074	4,391	4,310	3,951	3,457	3,723	3,627	3,742	3,600	3,446	3,125	3,468
		令和元年度	3,519	3,265	3,364	3,374	3,461	3,237	3,598	3,439	3,687	3,616	3,738	3,910
		前年同月比	-13.6%	-25.6%	-21.9%	-14.6%	0.1%	-13.0%	-0.8%	-8.1%	2.4%	4.9%	19.6%	12.8%
	合計	平成30年度	11,435	13,053	13,489	11,334	10,372	13,124	10,026	10,249	13,614	9,300	9,031	14,036
		令和元年度	9,652	9,503	11,496	9,542	9,645	11,419	9,859	9,668	11,675	8,675	9,703	15,317
		前年同月比	-15.6%	-27.2%	-14.8%	-15.8%	-7.0%	-13.0%	-1.7%	-5.7%	-14.2%	-6.7%	7.4%	9.1%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	平成30年度	707	833	976	746	755	1,078	728	782	1,000	595	758	1,029
		令和元年度	564	670	796	670	700	799	679	745	800	627	598	798
		前年同月比	-20.2%	-19.5%	-18.4%	-10.1%	-7.2%	-25.9%	-6.7%	-4.7%	-20.0%	5.3%	-21.1%	-22.4%
	事業者金融業態	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	平成30年度	674	701	629	617	649	570	642	612	556	588	608	559
		令和元年度	557	569	534	630	594	606	585	594	605	646	586	615
		前年同月比	-17.3%	-18.8%	-15.1%	2.1%	-8.5%	6.3%	-8.9%	-2.9%	8.8%	9.9%	-3.6%	10.1%
	合計	平成30年度	1,381	1,533	1,605	1,362	1,404	1,648	1,370	1,394	1,555	1,183	1,366	1,588
		令和元年度	1,122	1,239	1,330	1,300	1,294	1,405	1,264	1,340	1,405	1,273	1,185	1,413
		前年同月比	-18.8%	-19.2%	-17.1%	-4.6%	-7.8%	-14.8%	-7.8%	-3.9%	-9.7%	7.6%	-13.3%	-11.0%
全体	平成30年度	12,816	14,586	15,094	12,696	11,776	14,772	11,396	11,644	15,170	10,483	10,397	15,624	
	令和元年度	10,774	10,742	12,825	10,842	10,939	12,824	11,123	11,008	13,079	9,948	10,888	16,730	
	前年同月比	-15.9%	-26.4%	-15.0%	-14.6%	-7.1%	-13.2%	-2.4%	-5.5%	-13.8%	-5.1%	4.7%	7.1%	

公知情報等・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

株式会社日本信用情報機構(JICC)への登録状況

		登録人数(万人)			登録残高(億円)			
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録残高(億円)	5件以上の借入利用者(億円)	5件以上の借入利用者に対する割合	
平成26年	1月	1,196	19	1.6%	1,893	107	74,213	3,785
	2月	1,197	19	1.6%	1,889	105	74,290	3,723
	3月	1,194	19	1.6%	1,879	102	74,168	3,639
	4月	1,197	18	1.5%	1,878	101	74,182	3,579
	5月	1,192	18	1.5%	1,867	98	73,848	3,499
	6月	1,199	18	1.5%	1,872	97	75,985	3,480
	7月	1,185	17	1.4%	1,847	94	75,437	3,386
	8月	1,181	17	1.4%	1,837	93	75,346	3,330
	9月	1,188	17	1.4%	1,845	92	75,861	3,317
	10月	1,182	16	1.4%	1,832	90	75,653	3,252
	11月	1,186	16	1.3%	1,837	90	75,951	3,237
	12月	1,179	16	1.4%	1,821	88	75,541	3,161
平成27年	1月	1,156	16	1.4%	1,783	84	74,793	3,061
	2月	1,159	15	1.3%	1,787	84	75,127	3,057
	3月	1,153	15	1.3%	1,771	81	74,491	2,925
	4月	1,150	15	1.3%	1,765	80	74,389	2,889
	5月	1,151	14	1.2%	1,761	77	74,333	2,805
	6月	1,155	14	1.2%	1,766	77	74,645	2,791
	7月	1,140	14	1.2%	1,740	75	74,058	2,722
	8月	1,141	14	1.2%	1,741	74	74,318	2,712
	9月	1,146	13	1.1%	1,742	72	74,731	2,633
	10月	1,139	13	1.1%	1,732	71	74,529	2,597
	11月	1,149	13	1.1%	1,746	72	75,174	2,620
	12月	1,131	13	1.1%	1,717	70	74,256	2,556
平成28年	1月	1,124	13	1.2%	1,707	69	74,159	2,552
	2月	1,130	13	1.2%	1,714	69	74,483	2,565
	3月	1,127	13	1.2%	1,707	68	74,457	2,544
	4月	1,127	13	1.2%	1,706	68	74,470	2,532
	5月	1,083	10	0.9%	1,613	53	71,443	1,951
	6月	1,078	10	0.9%	1,606	52	71,312	1,934
	7月	1,070	10	0.9%	1,593	51	70,840	1,916
	8月	1,074	10	0.9%	1,599	52	71,234	1,936
	9月	1,074	10	0.9%	1,598	52	71,501	1,936
	10月	1,076	10	0.9%	1,602	52	71,876	1,958
	11月	1,082	10	0.9%	1,610	53	72,359	1,968
	12月	1,067	10	0.9%	1,588	51	71,903	1,944
平成29年	1月	1,067	10	0.9%	1,588	51	72,125	1,949
	2月	1,068	10	0.9%	1,589	52	72,426	1,962
	3月	1,066	10	0.9%	1,585	51	72,564	1,954
	4月	1,066	9.4	0.9%	1,586	50.4	72,698	1,972
	5月	1,075	9.5	0.9%	1,597	50.8	73,155	1,982
	6月	1,071	9.4	0.9%	1,591	50.5	73,157	1,964
	7月	1,064	9.1	0.9%	1,581	49.5	72,749	1,941
	8月	1,065	9.1	0.9%	1,581	49.6	72,844	1,943
	9月	1,070	9.2	0.9%	1,589	49.9	73,440	1,970
	10月	1,075	9.2	0.9%	1,598	50.0	74,056	1,999
	11月	1,076	9.4	0.9%	1,600	50.2	74,378	2,014
	12月	1,067	9.1	0.9%	1,587	49.4	74,299	2,014
平成30年	1月	1,068	9.1	0.9%	1,588	49.5	74,580	2,022
	2月	1,070	9.2	0.9%	1,591	49.8	75,074	2,054
	3月	1,071	9.3	0.9%	1,592	49.9	75,075	2,055
	4月	1,077	9.4	0.9%	1,603	50.4	76,154	2,130
	5月	1,079	9.5	0.9%	1,607	50.7	76,349	2,141
	6月	1,078	9.4	0.9%	1,606	50.3	76,712	2,148
	7月	1,080	9.3	0.9%	1,608	50.3	76,997	2,158
	8月	1,075	9.3	0.9%	1,603	50.6	77,245	2,167
	9月	1,083	9.5	0.9%	1,616	51.3	78,136	2,201
	10月	1,089	9.6	0.9%	1,626	52.0	78,451	2,232
	11月	1,089	9.7	0.9%	1,629	52.2	78,887	2,246
	12月	1,082	9.6	0.9%	1,617	51.3	78,957	2,234
平成31年(令和元年)	1月	1,079	9.6	0.9%	1,614	51.6	79,179	2,236
	2月	1,083	9.6	0.9%	1,620	51.6	79,843	2,268
	3月	1,083	9.7	0.9%	1,621	52.0	80,595	2,320
	4月	1,090	9.8	0.9%	1,632	52.5	81,314	2,402
	5月	1,092	10.0	0.9%	1,637	53.3	81,785	2,432
	6月	1,093	10.0	0.9%	1,638	53.5	82,238	2,436
	7月	1,089	9.6	0.9%	1,626	51.4	82,123	2,367
	8月	1,083	9.6	0.9%	1,619	51.4	82,415	2,360
	9月	1,096	9.8	0.9%	1,639	52.2	83,570	2,412
	10月	1,092	9.8	0.9%	1,634	52.4	83,821	2,425
	11月	1,096	9.9	0.9%	1,642	53.2	84,598	2,448
	12月	1,095	10.0	0.9%	1,641	53.3	85,042	2,470
令和2年	1月	1,085	10.0	0.9%	1,628	53.5	85,177	2,486
	2月	1,091	10.2	0.9%	1,639	54.4	84,726	2,542
	3月	1,091	10.3	0.9%	1,643	55.2	85,707	2,602

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

(注2) 登録人数は、名寄せベース。

(注3) 平成29年4月から小数点1位までを表示する。

出典：株式会社日本信用情報機構

株式会社シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

	月	登録状況			登録残高		
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録件数(万件)	5件以上の借入利用者(万件)	合計額(億円)
平成25年	1月	1,402	24	1.7%	2,133	135	87,852
	2月	1,399	23	1.6%	2,123	131	87,487
	3月	1,395	22	1.6%	2,110	126	86,960
	4月	1,332	19	1.4%	1,984	106	83,970
	5月	1,332	19	1.4%	1,978	103	83,644
	6月	1,332	18	1.4%	1,972	101	83,411
	7月	1,315	17	1.3%	1,938	95	82,281
	8月	1,311	17	1.3%	1,928	93	81,983
	9月	1,310	16	1.2%	1,920	90	81,774
	10月	1,307	16	1.2%	1,911	88	81,485
	11月	1,306	15	1.1%	1,907	86	81,433
	12月	1,282	15	1.2%	1,871	82	79,995
平成26年	1月	1,206	20	1.7%	1,849	110	79,400
	2月	1,203	19	1.6%	1,842	109	79,332
	3月	1,201	19	1.6%	1,835	106	79,212
	4月	1,203	19	1.6%	1,832	104	79,031
	5月	1,204	18	1.5%	1,831	102	78,932
	6月	1,205	18	1.5%	1,828	100	78,841
	7月	1,194	17	1.4%	1,805	96	78,186
	8月	1,192	17	1.4%	1,798	94	78,177
	9月	1,193	17	1.4%	1,797	93	78,313
	10月	1,196	17	1.4%	1,800	92	78,513
	11月	1,194	16	1.3%	1,795	91	78,608
	12月	1,187	16	1.3%	1,780	88	78,263
平成27年	1月	1,176	15	1.3%	1,759	85	77,894
	2月	1,173	15	1.3%	1,755	85	78,022
	3月	1,165	15	1.3%	1,738	82	77,475
	4月	1,168	15	1.3%	1,741	81	77,604
	5月	1,170	15	1.3%	1,741	81	77,806
	6月	1,171	14	1.2%	1,742	80	78,016
	7月	1,162	14	1.2%	1,722	77	77,737
	8月	1,159	14	1.2%	1,717	76	77,755
	9月	1,158	14	1.2%	1,714	75	77,994
	10月	1,162	14	1.2%	1,718	75	78,275
	11月	1,163	14	1.2%	1,721	75	78,568
	12月	1,158	13	1.1%	1,710	73	78,466
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956
	4月	1,147	13	1.1%	1,690	72	78,079
	5月	1,149	13	1.1%	1,693	72	78,187
	6月	1,153	13	1.1%	1,699	72	78,531
	7月	1,149	13	1.1%	1,690	70	78,543
	8月	1,146	13	1.1%	1,686	70	78,624
	9月	1,148	13	1.1%	1,689	70	79,101
	10月	1,150	13	1.1%	1,693	71	79,526
	11月	1,161	13	1.1%	1,715	74	80,640
	12月	1,156	13	1.1%	1,705	72	80,649
平成29年	1月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,336
	2月	1,144	13	1.1%	1,687	71	80,583
	3月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,855
	4月	1,148	13	1.1%	1,691	71	81,150
	5月	1,150	13	1.1%	1,694	71	81,410
	6月	1,154	13	1.1%	1,700	71	81,890
	7月	1,146	13	1.1%	1,685	69	81,779
	8月	1,145	12	1.0%	1,684	69	81,907
	9月	1,149	13	1.1%	1,691	69	82,485
	10月	1,151	13	1.1%	1,695	69	83,011
	11月	1,154	13	1.1%	1,701	70	83,584
	12月	1,150	12	1.0%	1,688	67	83,762
平成30年	1月	1,140	12	1.1%	1,673	66	83,574
	2月	1,142	12	1.1%	1,678	66	83,959
	3月	1,144	12	1.0%	1,682	67	84,674
	4月	1,148	12	1.0%	1,685	66	85,372
	5月	1,153	12	1.0%	1,694	66	85,860
	6月	1,156	12	1.0%	1,700	66	86,484
	7月	1,149	12	1.0%	1,688	65	86,631
	8月	1,149	12	1.0%	1,690	66	87,117
	9月	1,154	12	1.0%	1,698	66	87,967
	10月	1,158	12	1.0%	1,707	67	88,711
	11月	1,162	12	1.0%	1,715	68	89,523
	12月	1,159	12	1.0%	1,710	67	89,899
平成31年(令和元年)	1月	1,151	12	1.0%	1,698	67	89,763
	2月	1,149	12	1.0%	1,697	67	90,280
	3月	1,151	12	1.0%	1,703	68	91,141
	4月	1,154	12	1.0%	1,707	68	91,816
	5月	1,160	13	1.1%	1,719	69	92,397
	6月	1,165	13	1.1%	1,728	70	93,096
	7月	1,153	12	1.0%	1,707	68	92,846
	8月	1,151	12	1.0%	1,705	68	93,223
	9月	1,154	12	1.0%	1,711	68	94,104
	10月	1,157	13	1.1%	1,715	68	94,780
	11月	1,161	13	1.1%	1,724	69	95,615
	12月	1,157	13	1.1%	1,718	69	96,036
令和2年	1月	1,149	12	1.0%	1,706	68	96,010
	2月	1,150	13	1.1%	1,710	69	96,800
	3月	1,149	13	1.1%	1,712	70	97,765

(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。
 (注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。

出典：株式会社シー・アイ・シー

2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

(単位: 億円)

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体 (億円)
	住宅貸付 (億円)	消費者信用 (億円)	企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	住宅貸付 (億円)	消費者 信用・企業・ 政府等向け (億円)	合計 (億円)	
平成25年度	1,546,697	151,402	4,931,661	6,629,760	251,004	2,160,782	2,411,786	9,041,546
平成26年度	1,574,631	159,375	5,146,074	6,880,080	238,395	2,109,783	2,348,178	9,228,258
平成27年度	1,601,799	168,700	5,357,341	7,127,840	233,421	2,024,927	2,258,348	9,386,188
平成28年度	1,647,143	178,281	5,472,997	7,298,421	225,982	2,008,617	2,234,599	9,533,020
平成29年度	1,686,633	183,401	5,613,263	7,483,297	224,530	1,972,736	2,197,266	9,680,563
平成30年度	1,739,718	179,860	5,745,491	7,665,069	225,569	1,932,079	2,157,648	9,822,717
平成31年度	1,785,259	179,721	6,029,040	7,994,020	225,396	1,903,887	2,129,283	10,123,303

(注) 資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。

出典: 日本銀行

3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

(単位: 百万円、%)

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
		金額 (百万円)	契約約款貸付	保険料振替貸付	金額 (百万円)	企業貸付	国・国際機関・ 政府関係機関貸付	公共団体・ 公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他	金額 (百万円)	うち非居者貸付
平成27年 3月末 (全43社合計)	金額 (百万円)	3,134,269	2,833,187	301,072	34,964,966	30,443,458	258,259	1,934,752	1,400,258	808,046	120,162	38,099,244	2,098,536
	構成比 (%)	8.2%	7.4%	0.8%	91.8%	79.9%	0.7%	5.1%	3.7%	2.1%	0.3%	100.0%	5.5%
平成28年 3月末 (全42社合計)	金額 (百万円)	3,069,060	2,775,299	293,745	33,741,234	29,437,158	235,187	1,907,590	1,333,448	706,033	121,789	36,810,301	2,456,380
	構成比 (%)	8.3%	7.5%	0.8%	91.7%	80.0%	0.6%	5.2%	3.6%	1.9%	0.3%	100.0%	6.7%
平成29年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,938,637	2,669,412	269,212	31,132,840	26,338,941	1,048,137	1,856,576	1,142,815	587,254	159,091	34,071,487	2,672,810
	構成比 (%)	8.6%	7.8%	0.8%	91.4%	77.3%	3.1%	5.4%	3.4%	1.7%	0.5%	100.0%	7.8%
平成30年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,889,229	2,629,515	259,700	30,083,883	25,445,445	928,185	1,922,392	1,118,744	554,108	114,988	32,973,124	3,109,865
	構成比 (%)	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.2%	2.8%	5.8%	3.4%	1.7%	0.3%	100.0%	9.4%
平成31年 3月末 (全41社合計)	金額 (百万円)	2,865,247	2,610,520	254,711	29,013,333	24,182,090	1,072,292	2,005,102	1,102,110	542,511	109,208	31,878,593	3,568,333
	構成比 (%)	9.0%	8.2%	0.8%	91.0%	75.9%	3.4%	6.3%	3.5%	1.7%	0.3%	100.0%	1119.4%
令和2年 3月末 (全42社合計)	金額 (百万円)	2,861,471	2,616,348	245,109	27,337,151	23,308,611	281,726	1,999,017	1,096,757	543,594	107,425	30,198,633	3,802,837
	構成比 (%)	947.5%	866.4%	81.2%	9052.4%	7718.4%	93.3%	662.0%	363.2%	180.0%	35.6%	10000.0%	1259.3%

出典: 一般社団法人生命保険協会

4. リース取扱高の状況

企業規模別リース取扱高の推移

(単位:%)

企業規模分類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		前年度比 H31 /H30
	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	
1 大企業(資本金1億円超の法人)	19,795	41.0	19,055	37.8	18,715	37.3	17,125	35.1	17,345	34.6	19,719	37.0	113.7
上場企業等	8,417	17.4	8,079	16.0	8,999	17.9	7,642	15.7	8,224	16.4	8,934	16.8	108.6
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	23,627	49.0	36,035	51.7	25,655	51.1	25,696	52.7	26,637	53.1	26,996	50.6	101.3
3 官公庁・その他	4,829	10.0	5,303	10.5	5,832	11.6	5,937	12.2	6,148	12.3	6,616	12.4	107.6
合計	48,252	100.0	50,393	100.0	50,203	100.0	48,759	100.0	50,129	100.0	53,331	100.0	106.4

出典:公益社団法人リース事業協会

業種別リース取扱高の推移

(単位:%)

業種分類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		前年度比 H31 /H30
	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億 円)	構 成 比 (%)	
1 農業・林業・漁業・鉱業	528	1.1	760	1.5	801	1.6	569.0	1.2	608	1.2	566.4	1.1	93.2
2 建設業	2,600	5.4	2,729	5.4	2,944	5.9	3,001.0	6.2	2,937	5.9	3,373.2	6.3	114.9
3 製造業	8,809	18.3	9,819	19.5	9,509	18.9	8,644.0	17.7	9,299	18.6	9,901.8	18.6	106.5
食品等製造業	1,427	3.0	1,502	3.0	1,482	3.0	1,384.0	2.8	1,329	2.7	1,411.9	2.6	106.2
繊維・木材・パルプ等製造業	698	1.4	724	1.4	739	1.5	771.0	1.6	719	1.4	718.5	1.3	100.0
化学・石油・プラスチック製品等製造業	932	1.9	883	1.8	943	1.9	793.0	1.6	827	1.7	884.8	1.7	107.0
鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,080	2.2	1,138	2.3	1,086	2.2	1,144.0	2.3	1,447	2.9	1,405.3	2.6	97.1
生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業	3,435	7.1	4,351	8.6	4,158	8.3	3,476.0	7.1	3,804	7.6	4,203.4	7.9	110.5
その他の製造業	1,234	2.6	1,217	2.4	1,099	2.2	1,076.0	2.2	1,174	2.3	1,277.9	2.4	108.9
4 非製造業	31,734	65.8	32,632	64.8	31,297	62.3	30,944.0	63.5	31,502	62.8	33,789.4	63.4	107.3
電気・ガス・熱供給・水道業	583	1.2	806	1.6	671	1.3	1,322.0	2.7	853	1.7	740.2	1.4	86.8
情報通信業	2,528	5.2	2,566	5.1	2,419	4.8	2,652.0	5.4	2,617	5.2	3,205.5	6.0	122.5
運輸業・郵便業	2,783	5.8	2,991	5.9	2,931	5.8	2,840.0	5.8	3,170	6.3	3,431.0	6.4	108.2
卸売業・小売業	9,169	19.0	8,736	17.3	8,972	17.9	8,768.0	18.0	8,615	17.2	8,438.0	15.8	98.0
金融業・保険業	1,173	2.4	1,246	2.5	1,197	2.4	1,104.0	2.3	1,381	2.8	1,604.7	3.0	116.2
不動産業・物品賃貸業	3,586	7.4	3,739	7.4	3,083	6.1	2,648.0	5.4	2,705	5.4	3,080.7	5.8	113.9
宿泊業・飲食サービス業	967	2.0	1,157	2.3	1,082	2.2	1,141.0	2.3	1,147	2.3	1,364.5	2.6	118.9
医療・福祉	3,248	6.7	3,778	7.5	3,428	6.8	3,618.0	7.4	3,432	6.8	3,601.7	6.8	104.9
その他サービス	7,691	15.9	7,608	15.1	7,513	15.0	6,851.0	14.0	7,582	15.1	8,323.2	15.6	109.8
5 公務・その他	4,579	9.5	4,451	8.8	5,648	11.3	5,601.0	11.5	5,783	11.5	5,700.7	10.7	98.6
合計	48,252	100.0	50,392	100.0	50,202	100.0	48,759.0	100.0	50,129	100.0	53,331.5	100.0	106.4

出典:公益社団法人リース事業協会

5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター(PIO-NET)に寄せられた多重債務に関する相談件数

(単位:件)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
30,666	29,199	26,069	26,431	25,321	21,746

出典:独立行政法人国民生活センター

日本司法支援センター(法テラス)における代理援助件数の推移

(単位:件)

【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳

	家事事件	多重債務事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成25年度	31,975	50,827	21,687	104,489	48.6%
平成26年度	32,793	48,659	21,762	103,214	47.1%
平成27年度	34,694	51,780	20,884	107,358	48.2%
平成28年度	35,544	53,447	19,592	108,583	49.2%
平成29年度	35,137	60,582	19,051	114,770	52.8%
平成30年度	35,940	61,686	18,204	115,830	53.3%

出典:日本司法支援センター

6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

多重債務者に対するカウンセリング実施件数

(単位:件)

(1)内容別のカウンセリング実施状況

	電話相談件数(件)	カウンセリング(面接相談)									
		他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング受付		新規カウンセリング件数	新規カウンセリング件数の内訳		
		件(件)	割合	件(件)	割合	件(件)	割合		介入	弁護士会等紹介	その他
平成25年度	3,841	1,255	32.7%	2,586	67.3%	1,095	28.5%	974	446	229	299
平成26年度	4,381	1,694	38.7%	1,553	35.4%	1,134	25.9%	939	414	254	271
平成27年度	3,804	1,366	35.9%	1,436	37.7%	1,002	26.3%	844	406	224	214
平成28年度	3,723	1,280	34.4%	1,336	35.9%	1,107	29.7%	929	418	226	285
平成29年度	4,971	1,671	33.6%	1,713	34.5%	1,587	31.9%	1,248	551	373	324
平成30年度	6,042	2,368	39.2%	1,969	32.6%	1,705	28.2%	1,378	610	392	376
令和元年度	5,470	2,270	41.5%	1,719	31.4%	1,481	27.1%	1,151	479	322	350

(注1)「割合」は、電話相談件数に対する数値

(注2)協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

(注3)平成24年度分について、前回の資料とりまとめ時点以降に判明した事実に応じ、データに修正を加えている。

(注4)他機関案内には、相談内容に応じて最寄りの弁護士会や法テラス、消費生活センターなどを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

(注5)カウンセリング受付件数(受付ベース)と新規カウンセリング件数(実施ベース)の差は、申し込みのキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

出典:公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(2)地域別のカウンセリングの受付とその処理結果（平成31年3月末日現在）

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	
東京	電話相談件数	1,384	-	1,287	-	1,570	-	1,846	-	1,687	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	375	100.0%	434	100.0%	521	100.0%	517	100.0%	447	100.0%
		介入	182	48.5%	197	45.4%	234	44.9%	225	43.5%	186	41.6%
		弁護士会等紹介	116	30.9%	116	26.7%	173	33.2%	172	33.3%	148	33.1%
		助言で完結等	77	20.5%	121	27.9%	114	21.9%	120	23.2%	113	25.3%
福岡	電話相談件数	459	-	352	-	421	-	525	-	360	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	88	100.0%	82	100.0%	88	100.0%	101	100.0%	50	100.0%
		介入	33	37.5%	29	35.4%	25	28.4%	37	36.6%	18	36.0%
		弁護士会等紹介	22	25.0%	24	29.3%	33	37.5%	33	32.7%	9	18.0%
		助言で完結等	33	37.5%	29	35.4%	30	34.1%	31	30.7%	23	46.0%
名古屋	電話相談件数	599	-	548	-	582	-	394	-	351	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	70	100.0%	73	100.0%	86	100.0%	73	100.0%	87	100.0%
		介入	45	64.3%	52	71.2%	65	75.6%	49	67.1%	55	63.2%
		弁護士会等紹介	8	11.4%	4	5.5%	7	8.1%	3	4.1%	16	18.4%
		助言で完結等	17	24.3%	17	23.3%	14	16.3%	21	28.8%	16	18.4%
仙台	電話相談件数	295	-	260	-	333	-	297	-	194	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	95	100.0%	79	100.0%	118	100.0%	91	100.0%	81	100.0%
		介入	25	26.3%	21	26.6%	38	32.2%	38	41.8%	33	40.7%
		弁護士会等紹介	30	31.6%	21	26.6%	46	39.0%	28	30.8%	27	33.3%
		助言で完結等	40	42.1%	37	46.8%	34	28.8%	25	27.5%	21	25.9%
大阪	電話相談件数	-	-	-	-	-	-	998	-	845	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	-	-	-	-	-	-	252	100.0%	197	100.0%
		介入	-	-	-	-	-	-	82	32.5%	48	24.4%
		弁護士会等紹介	-	-	-	-	-	-	72	28.6%	40	20.3%
		助言で完結等	-	-	-	-	-	-	98	38.9%	109	55.3%
広島	電話相談件数	298	-	292	-	275	-	257	-	264	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	60	100.0%	57	100.0%	65	100.0%	57	100.0%	43	100.0%
		介入	46	76.7%	27	47.4%	33	50.8%	30	52.6%	16	37.2%
		弁護士会等紹介	5	8.3%	12	21.1%	15	23.1%	14	24.6%	13	30.2%
		助言で完結等	9	15.0%	18	31.6%	17	26.2%	13	22.8%	14	32.6%
新潟	電話相談件数	125	-	96	-	128	-	85	-	107	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	43	100.0%	34	100.0%	39	100.0%	33	100.0%	32	100.0%
		介入	21	48.8%	12	35.3%	9	23.1%	12	36.4%	12	37.5%
		弁護士会等紹介	12	27.9%	8	23.5%	13	33.3%	11	33.3%	9	28.1%
		助言で完結等	10	23.3%	14	41.2%	17	43.6%	10	30.3%	11	34.4%
静岡	電話相談件数	143	-	129	-	155	-	182	-	168	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	40	100.0%	37	100.0%	46	100.0%	49	100.0%	34	100.0%
		介入	25	62.5%	26	70.3%	32	69.6%	32	65.3%	22	64.7%
		弁護士会等紹介	8	20.0%	7	18.9%	5	10.9%	9	18.4%	9	26.5%
		助言で完結等	7	17.5%	4	10.8%	9	19.6%	8	16.3%	3	8.8%
熊本	電話相談件数	53	-	30	-	45	-	39	-	87	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	8	100.0%	6	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	5	100.0%
		介入	3	37.5%	3	50.0%	3	100.0%	4	100.0%	1	20.0%
		弁護士会等紹介	2	25.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
		助言で完結等	3	37.5%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%
福島・他	電話相談件数	448	-	67	-	1,462	-	1,419	-	1,407	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	65	100.0%	127	100.0%	282	100.0%	453	100.0%	372	100.0%
		介入	26	40.0%	51	40.2%	112	39.7%	183	40.4%	136	36.6%
		弁護士会等紹介	21	32.3%	33	26.0%	81	28.7%	122	26.9%	90	24.2%
		助言で完結等	18	27.7%	43	33.9%	89	31.6%	148	32.7%	146	39.2%
全体	電話相談件数	3,804	-	3,061	-	4,971	-	6,042	-	5,470	-	
	面談相談	新規カウンセリング件数	844	100.0%	929	100.0%	1,248	100.0%	1,378	100.0%	1,151	100.0%
		介入	406	48.1%	418	45.0%	551	44.2%	610	44.3%	479	41.6%
		弁護士会等紹介	224	26.5%	226	24.3%	373	29.9%	392	28.4%	322	28.0%
		助言で完結等	214	25.4%	285	30.7%	324	26.0%	376	27.3%	350	30.4%

(注1)平成28年度「福島・他」には、福島（平成24年度）及び高松（平成24年9月～）、金沢（平成24年10月～）、沖縄（平成25年1月～）、横浜（平成27年1月～）、さいたま（平成28年4月～）、岐阜（平成28年10月から）、松山（平成28年10月～）、前橋（平成29年4月～）、宮崎（平成29年4月～）、三重（平成29年7月～）、長野（平成30年3月～）を含む
(注2)カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申込のキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。
(注3)大阪センターは、平成30年1月5日から業務を開始している。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

(単位:件)

	自然人の自己破産申請件数(件)	法人・その他の自己破産申請件数(件)	合計(件)
平成24年度	82,668	9,343	92,011
平成25年度	72,287	8,849	81,136
平成26年度	65,189	7,723	72,912
平成27年度	63,856	7,220	71,076
平成28年度	64,871	6,967	71,838
平成29年度	67,630	6,869	74,499
平成30年度	71,543	6,471	78,014

出典:最高裁判所

8. 自殺者の動向

男女別の自殺者数

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
男性	18,787	68.9%	17,386	68.4%	16,681	69.4%	15,121	69.1%	14,826	69.5%	14,290	68.6%	14,078	69.8%
女性	8,496	31.1%	8,041	31.6%	7,344	30.6%	6,776	30.9%	6,495	30.5%	6,550	31.4%	6,091	30.2%
合計	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%

出典:警察庁

年齢別の自殺者

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
～19歳	547	2.0%	538	2.1%	554	2.3%	520	2.4%	567	2.7%	599	2.9%	659	3.3%
20～29歳	2,801	10.3%	2,684	10.6%	2,352	9.8%	2,235	10.2%	2,213	10.4%	2,154	10.3%	2,117	10.5%
30～39歳	3,705	13.6%	3,413	13.4%	3,087	12.8%	2,824	12.9%	2,703	12.7%	2,596	12.5%	2,526	12.5%
40～49歳	4,589	16.8%	4,234	16.7%	4,069	16.9%	3,739	17.1%	3,668	17.2%	3,498	16.8%	3,426	17.0%
50～59歳	4,484	16.4%	4,181	16.4%	3,979	16.6%	3,631	16.6%	3,593	16.9%	3,575	17.2%	3,435	17.0%
60歳～	11,034	40.4%	10,290	40.5%	9,883	41.1%	8,871	40.5%	8,521	40.0%	8,366	40.1%	7,953	39.4%
不詳	123	0.5%	87	0.3%	101	0.4%	77	0.4%	56	0.3%	52	0.2%	53	0.3%
合計	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%

出典:警察庁

原因別の自殺者数

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
遺書有り	20,256	74.2%	19,025	74.8%	17,981	74.8%	16,297	74.4%	15,930	74.7%	15,551	74.6%	14,922	74.0%
家庭問題	3,930	14.4%	3,644	14.3%	3,641	15.2%	3,337	15.2%	3,179	14.9%	3,147	15.1%	3,039	15.1%
健康問題	13,680	50.1%	12,920	50.8%	12,145	50.6%	11,014	50.3%	10,778	50.6%	10,423	50.0%	9,861	48.9%
経済生活問題	4,636	17.0%	4,144	16.3%	4,082	17.0%	3,522	16.1%	3,464	16.2%	3,432	16.5%	3,395	16.8%
勤務問題	2,323	8.5%	2,227	8.8%	2,159	9.0%	1,978	9.0%	1,991	9.3%	2,018	9.7%	1,949	9.7%
男女問題	912	3.3%	875	3.4%	801	3.3%	764	3.5%	768	3.6%	715	3.4%	726	3.6%
学校問題	375	1.4%	372	1.5%	384	1.6%	319	1.5%	329	1.5%	354	1.7%	355	1.8%
その他	1,462	5.4%	1,351	5.3%	1,342	5.6%	1,148	5.2%	1,172	5.5%	1,081	5.2%	1,056	5.2%
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺書無し	7,027	25.8%	6,402	25.2%	6,044	25.2%	5,600	25.6%	5,391	25.3%	5,289	25.4%	5,247	26.0%
自殺者総数	27,283	100.0%	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%

出典:内閣府 警察庁

9. ヤミ金融事犯の検挙状況

ヤミ金融事犯の検挙状況の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
検挙事件数	341	422	442	528	743	718	639
無登録・高金利事犯	168	151	140	139	135	130	118
ヤミ金融関連事犯	173	271	302	389	608	588	521
検挙人員	523	558	608	662	881	814	724
無登録・高金利事犯	337	258	267	257	236	207	191
ヤミ金融関連事犯	186	300	341	405	645	607	533
検挙法人数	12	9	6	4	9	3	2
無登録・高金利事犯	7	5	4	2	7	2	1
ヤミ金融関連事犯	5	4	2	2	2	1	1
被害人員	31,049	16,885	20,946	24,231	13,044	14,469	10,529
無登録・高金利事犯	30,936	16,654	20,588	23,824	12,793	14,233	10,343
ヤミ金融関連事犯	113	231	358	407	251	236	186
被害額	150億401万円	97億7,645万円	160億9,086万円	131億9,526万円	91億3,852万円	35億9,160万円	67億1,464万円
無登録・高金利事犯	150億401万円	97億7,415万円	160億8,387万円	131億7,766万円	91億3,836万円	35億1,972万円	67億1,068万円
ヤミ金融関連事犯	0円	230万円	699万円	1760万円	16万円	7188万円	396万円

出典：警察庁

10. 被保護世帯数及び被保護実人員の状況

生活保護受給者数の推移（各年度末）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
被保護世帯数（千世帯）	1,601	1,622	1,635	1,641	1,639	1,636	1,635
被保護実人員（千人）	2,170	2,174	2,164	2,145	2,116	2,090	2,067

（注）平成30年度（平成31年3月）までは確定数

出典：厚生労働省

11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）— 全体

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
正規の職員・従業員	3,302	63.3%	3,288	62.6%	3,317	62.5%	3,367	62.5%	3,423	62.7%	3,476	62.1%	3,494	61.7%
非正規の職員・従業員	1,910	36.6%	1,967	37.4%	1,986	37.5%	2,023	37.5%	2,036	37.3%	2,120	37.9%	2,165	38.3%
全体	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 男女別

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
従業員 正規の職員・ 従業員	男子	2,273	68.8%	2,267	68.9%	2,272	68.5%	2,287	67.9%	2,310	67.5%	2,339	67.3%	2,334	66.8%
	女子	1,029	31.2%	1,022	31.1%	1,045	31.5%	1,080	32.1%	1,114	32.5%	1,137	32.7%	1,160	33.2%
	合計	3,302	100.0%	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%
職員・従業員 非正規の	男子	611	32.0%	631	32.1%	636	32.0%	651	32.2%	647	31.8%	669	31.6%	691	31.9%
	女子	1,298	68.0%	1,335	67.9%	1,350	68.0%	1,373	67.9%	1,389	68.2%	1,451	68.4%	1,475	68.1%
	合計	1,910	100.0%	1,697	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%	2,165	100.0%
全体	男子	2,885	55.3%	2,898	55.1%	2,908	54.8%	2,938	54.5%	2,957	54.2%	3,008	53.8%	3,024	53.4%
	女子	2,327	44.7%	2,357	44.9%	2,395	45.2%	2,453	45.5%	2,503	45.8%	2,588	46.2%	2,635	46.6%
	合計	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%

出典:総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数 — 年齢別

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
正規の職員・従業員	15～24歳	237	7.3%	240	7.4%	242	7.3%	254	7.5%	263	7.7%	271	7.8%	275	7.9%
	25～34歳	800	24.2%	783	23.8%	777	23.4%	782	23.2%	783	22.9%	792	22.8%	788	22.6%
	35～44歳	958	29.0%	948	28.8%	942	28.4%	933	27.7%	929	27.1%	915	26.3%	891	25.5%
	45～54歳	768	23.2%	777	23.6%	803	24.2%	836	24.8%	866	25.3%	901	25.9%	926	26.5%
	55～64歳	458	13.8%	453	13.7%	461	13.9%	463	13.8%	473	13.8%	486	14.0%	500	14.3%
	65歳以上	81	2.5%	86	2.6%	93	2.8%	99	2.9%	109	3.2%	111	3.2%	114	3.3%
	合計	3,302	100.0%	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%
非正規の職員・従業員	15～24歳	230	12.2%	230	11.8%	229	11.5%	240	11.9%	240	11.8%	273	12.9%	285	13.2%
	25～34歳	303	15.8%	304	15.4%	291	14.7%	281	13.9%	274	13.5%	264	12.5%	260	12.0%
	35～44歳	390	20.4%	399	20.2%	395	19.9%	386	19.1%	372	18.3%	371	17.5%	359	16.6%
	45～54歳	364	19.0%	376	19.2%	388	19.5%	400	19.8%	413	20.3%	425	20.0%	437	20.2%
	55～64歳	418	21.9%	423	21.5%	414	20.8%	415	20.5%	421	20.7%	429	20.2%	436	20.1%
	65歳以上	204	10.7%	235	11.9%	268	13.5%	301	14.9%	316	15.5%	358	16.9%	389	18.0%
	合計	1,910	100.0%	1,967	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%	2,165	100.0%
全体	15～24歳	468	9.1%	470	9.1%	471	8.9%	494	9.2%	503	9.2%	543	9.7%	560	9.9%
	25～34歳	1,103	21.1%	1,088	20.6%	1,069	20.2%	1,063	19.7%	1,057	19.4%	1,056	18.9%	1,048	18.5%
	35～44歳	1,348	25.8%	1,348	25.6%	1,338	25.2%	1,320	24.5%	1,301	23.8%	1,286	23.0%	1,250	22.1%
	45～54歳	1,131	21.7%	1,154	21.9%	1,191	22.5%	1,236	22.9%	1,279	23.4%	1,326	23.7%	1,363	24.1%
	55～64歳	876	16.8%	875	16.6%	874	16.5%	878	16.3%	894	16.4%	916	16.4%	935	16.5%
	65歳以上	286	5.5%	321	6.1%	360	6.8%	400	7.4%	426	7.8%	469	8.4%	503	8.9%
	合計	5,213	100.0%	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%

出典:総務省 統計局

年齢階層別の平均給与

(単位:万円)

年齢/性別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
19歳以下	157	104	130	158	103	132	157	106	130	155	132	111	162	114	137
20-24歳	265	231	248	271	233	253	274	240	258	279	262	243	284	249	267
25-29歳	378	297	344	383	306	352	382	308	351	393	361	318	404	326	370
30-34歳	446	301	392	451	307	397	456	314	403	461	407	315	470	315	410
35-39歳	502	293	425	510	299	432	511	299	432	517	442	313	528	314	448
40-44歳	564	290	457	567	294	461	562	301	459	569	468	308	581	319	476
45-49歳	629	290	487	626	292	486	632	299	493	630	496	310	635	313	502
50-54歳	656	291	496	670	296	509	660	295	504	677	519	302	682	322	529
55-59歳	632	270	480	652	278	419	649	287	493	669	516	298	686	298	520
60-64歳	477	227	373	479	220	372	479	228	378	508	396	232	537	242	416
65-69歳	389	201	311	378	194	301	387	194	306	393	314	203	410	211	326
70歳以上	359	204	292	368	217	304	367	206	298	353	288	208	382	206	306
全体平均	514	272	415	521	276	420	521	280	421	532	432	287	545	293	441
正規雇用	532	359	477	538	367	484	540	373	487	548	377	494	560	386	504
非正規雇用	222	147	169	225	147	170	228	148	172	229	151	175	236	154	180

(注1)平成26年度の調査対象は平成26年12月31日現在の源泉徴収義務者のうち、民間の事業所に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)平成27年度の調査対象は平成27年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業者に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)平成28年度の調査対象は平成28年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業所に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)平成29年度の調査対象は平成29年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業所に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)平成30年度の調査対象は平成30年12月31日現在の源泉徴収義務者(民間の事業所に限る。)に勤務している給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)

(注2)「正規雇用」とは、役員、青色事業専従者及び非正規を除く給与所得者をいう。
 「非正規」とは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等をいう。
 「給与」とは、1年間の支給総額(給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。)で、通勤手当等の非課税分は含まない。

出典:国税庁「民間給与実態統計調査結果」

12. 規模別企業倒産状況

中小企業・小規模企業の倒産件数

(単位:件)

		平成31年 4月	令和1年 5月	令和1年 6月	令和1年 7月	令和1年 8月	令和1年 9月	令和1年 10月	令和1年 11月	令和1年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	合計
小規模企業	件数(件)	569	570	662	693	600	606	709	652	610	641	572	662	7,546
	構成比(%)	87.4%	88.0%	90.2%	88.5%	89.7%	88.2%	90.3%	90.1%	86.2%	89.9%	90.2%	89.0%	89.0%
中小企業	件数(件)	650	646	734	783	669	687	785	723	708	712	634	743	8,474
	構成比(%)	99.8%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%
全倒産 件数	件数(件)	651	648	734	783	669	687	785	724	708	713	634	744	8,480

出典:株式会社帝国データバンク

(注1)中小企業の定義

業種	従業員数	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5,000万円以下
サービス業	100人以下	または 5,000万円以下

(注2)小規模企業の定義

業種	従業員数
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

倒産主因別件数と構成比の推移

(単位:件、%)

	主要因件数(件)							主要因構成比(%)						
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比(ポイント)
販売不振	7,312	6,958	6,575	6,613	6,230	6,566	5.4	79.7	81.7	80.5	79.8	77.3	77.4	0.1
輸出不振	6	6	11	5	5	1	▲80.0	0.07	0.07	0.13	0.10	0.10	0.00	▲0.1
売掛金回収難	79	76	72	63	51	67	31.4	0.9	0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.2
不良債権の累積	36	27	26	23	16	20	25.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0
業績不振	160	82	99	80	98	69	▲29.6	1.7	1.0	1.2	1.0	1.2	0.8	▲0.4
不況型合計	7,593	7,149	6,783	6,784	6,400	6,723	5.0	82.7	83.9	83.1	81.9	79.4	79.3	▲0.1
放漫経営	132	115	121	136	156	155	▲0.6	1.4	1.4	1.5	1.6	1.9	1.8	▲0.1
設備投資の失敗	66	51	54	53	44	57	29.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2
その他の経営計画の失敗	154	109	147	190	278	297	6.8	1.7	1.3	1.8	2.3	3.5	3.5	0.0
その他	1,235	1,093	1,059	1,122	1,179	1,248	5.9	13.5	12.8	13.0	13.5	14.6	14.7	0.1
合計	9,180	8,517	8,164	8,285	8,057	8,480	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

帝国データバンク 全国企業倒産集計2018年度報

出典:株式会社帝国データバンク

倒産件数と負債総額の推移

(単位:件)

	件数		負債総額(百万円)	
		前年度比(%)		前年度比(%)
2007年度	11,333	18.4	5,532,286	5.2
2008年度	13,234	16.8	13,670,927	147.1
2009年度	13,306	4.9	6,810,147	▲42.8
2010年度	11,658	▲12.4	6,936,604	1.9
2011年度	11,369	▲2.5	3,463,733	▲50.1
2012年度	11,129	▲2.1	3,774,294	9.0
2013年度	10,332	▲7.2	2,757,543	▲26.9
2014年度	9,180	▲11.1	1,867,800	▲32.3
2015年度	8,517	▲7.2	2,010,808	7.7
2016年度	8,164	▲4.1	1,991,683	▲1
2017年度	8,376	2.6	2,454,884	23.3
2018年度	8,063	▲3.7	1,625,552	▲33.8

	件数		負債総額(百万円)	
		前年度比(%)		前年度比(%)
2019年度	8,480	5.3	1,218,789	▲21.6
4月	651	5.3	104,664	26.5
5月	648	▲11.4	98,286	5.3
6月	734	3.5	80,371	▲59.2
7月	783	13.6	91,690	▲10.4
8月	669	▲1.2	83,721	▲25.9
9月	687	16.8	105,916	▲43.3
10月	785	5.1	91,079	▲19.3
11月	724	2.5	130,797	5.6
12月	708	12.9	159,622	110.8
1月	713	2.7	117,250	▲32
2月	634	2.3	66,374	▲69.6
3月	744	14.3	89,019	15.7

帝国データバンク 全国企業倒産集計2018年度報

出典:株式会社帝国データバンク

負債件数額の倒産件数と構成比

(単位: 件、%)

		平成31年 4月	令和1年 5月	令和1年 6月	令和1年 7月	令和1年 8月	令和1年 9月	令和1年 10月	令和1年 11月	令和1年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	合計
5,000万円未満	件数 (件)	382	387	473	497	427	429	512	442	420	440	404	470	5,283
	構成比 (%)	58.7%	59.7%	64.4%	63.5%	63.8%	62.4%	65.2%	61.0%	59.3%	61.7%	63.7%	63.2%	62.3%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	91	96	99	110	90	92	102	98	102	102	84	102	1,168
	構成比 (%)	14.0%	14.8%	13.5%	14.0%	13.5%	13.4%	13.0%	13.5%	14.4%	14.3%	13.2%	13.7%	13.8%
1億円以上 5億円未満	件数 (件)	144	133	125	146	128	129	131	145	145	131	113	139	1,609
	構成比 (%)	22.1%	20.5%	17.0%	18.6%	19.1%	18.8%	16.7%	20.0%	20.5%	18.4%	17.8%	18.7%	19.0%
5億円以上 10億円未満	件数 (件)	19	17	27	15	9	20	23	23	22	23	22	20	240
	構成比 (%)	2.9%	2.6%	3.7%	1.9%	1.3%	2.9%	2.9%	3.2%	3.1%	3.2%	3.5%	2.7%	2.8%
10億円以上 50億円未満	件数 (件)	13	11	8	14	14	15	17	12	16	14	11	13	158
	構成比 (%)	2.0%	1.7%	1.1%	1.8%	2.1%	2.2%	2.2%	1.7%	2.3%	2.0%	1.7%	1.7%	1.9%
50億円以上 100億円未満	件数 (件)	0	3	2	1	1	1	0	2	0	1	0	0	11
	構成比 (%)	0.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
100億円以上	件数 (件)	2	1	0	0	0	1	0	2	3	2	0	0	11
	構成比 (%)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
合計	件数 (件)	651	648	734	783	669	687	785	724	708	713	634	744	8,480
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典: 株式会社帝国データバンク

資本金別の倒産件数と構成比

(単位: 件、%)

		平成31年 4月	令和1年 5月	令和1年 6月	令和1年 7月	令和1年 8月	令和1年 9月	令和1年 10月	令和1年 11月	令和1年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	合計
個人経営	件数 (件)	127	116	151	146	146	135	168	147	150	127	141	144	1,698
	構成比 (%)	19.5%	17.9%	20.6%	18.6%	21.8%	19.7%	21.4%	20.3%	21.2%	17.8%	22.2%	19.4%	20.0%
1,000万円未満	件数 (件)	304	314	369	372	320	332	374	339	299	351	292	363	4,029
	構成比 (%)	44.5%	53.7%	46.7%	42.3%	48.4%	40.5%	43.7%	44.3%	41.4%	49.2%	46.1%	48.8%	
1,000万円以上 5,000万円未満	件数 (件)	199	203	199	247	177	202	214	206	234	209	182	213	2,485
	構成比 (%)	30.6%	31.3%	27.1%	31.5%	26.5%	29.4%	27.3%	28.5%	33.1%	29.3%	28.7%	28.6%	29.3%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	18	9	12	16	17	12	23	25	20	20	15	21	208
	構成比 (%)	2.8%	1.4%	1.6%	2.0%	2.5%	1.7%	2.9%	3.5%	2.8%	2.8%	2.4%	2.8%	2.5%
1億円以上	件数 (件)	3	6	3	2	9	6	6	7	5	6	4	3	60
	構成比 (%)	0.5%	0.9%	0.4%	0.3%	1.3%	0.9%	0.8%	1.0%	0.7%	0.8%	0.6%	0.4%	0.7%
合計	件数 (件)	651	648	734	783	669	687	785	724	708	713	634	744	8,480
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 株式会社帝国バンクの統計に基づき日本貸金業協会で作成

出典: 株式会社帝国データバンク

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

調査概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	令和元年8月2日から令和元年8月20日
(4)調査主体	日本貸金業協会 業務企画部
(5)主な調査項目 （個人・事業者共通）	<p>①借入れの動機・背景 家計の収支状況と今後の見通し 借入申込を行った際の資金使途 借入申込を行った背景 等</p> <p>②借入れの意識・行動 貸金業者への新たな借入申込状況・結果 借入先を選定する際に重視するポイント・理由 借入れできなかった際の行動とその影響 貸金業者に対する利用満足度 インターネットサービス等の利用状況・影響 金融リテラシーの状況 等</p> <p>③貸金業者に対する期待・要望 貸金業者からの借入れに関する今後の利用意向 借入先との連絡方法・手段 貸金業者に望んでいること 等</p>

<個人向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数 48,092名

【本調査（借入経験のある個人）】

回収サンプル数：2,500名（借入経験のある専業主婦（主夫）を含む）

<貸金業者からの借入残高あり> 1,000名

<貸金業者からの借入残高なし> 1,000名

<18歳～22歳の若年者> 500名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

※基本サンプル2,000名は、性別及び年齢を株式会社日本信用情報機構の統計データにより割付

※18歳～22歳の若年者の追加サンプルについては、貸金業者からの借入経験を問わない

<事業者向け調査>

<p>【プレ調査】 回収サンプル数 19,390名</p>
<p>【本調査（貸金業者からの借入経験のある事業者）】 回収サンプル数：1,500名（個人事業主：1,148名 小規模企業経営者：352名）</p> <p>※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模企業経営者の借入利用者</p> <p>※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出</p> <p>※回収サンプルには、基本サンプル1,000名の他に、追加サンプルとして特定業種（「小売業：358名」、「宿泊業：12名」、「飲食サービス業：130名」）の事業者500名を含む</p>

II. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	令和元年12月2日から令和2年1月14日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,660業者 ・協会員：1,070業者 / 非協会員：590業者 ※令和元年10月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	<p>①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金用途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等</p> <p>②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等</p> <p>③貸金業者の課題と取組み 重要経営課題と最重要経営課題 円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し カウンセリングの実施状況 相談内容の傾向と変化 等</p> <p>④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等</p>

<調査回答事業者標本構成>

- (1) 有効回答数：貸金業者 959 業者
（協会員：775 業者 / 非協会員：184 業者）
- (2) 有効回答率（有効回答数 / 発送数）：57.8%（前年比 4.7 ポイント増）
※協会員：72.4%（前年比 4.3 ポイント増）
※非協会員：31.2%（前年比 3.4 ポイント減）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人 / 個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	145	15.1%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	114	11.9%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	567	59.1%
	個人貸金業者	133	13.9%
	不明	—	— %
	合計	959	100.0
業態区分	消費者向無担保貸金業者	275	28.7%
	消費者向有担保貸金業者	75	7.8%
	事業者向貸金業者	310	32.3%
	クレジットカード・信販会社	208	21.7%
	リース・証券会社・他	79	8.2%
	非営利特例対象法人等	12	1.3%
	不明	—	— %
	合計	959	100.0
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	442	46.1%
	海外の企業グループ・系列に属している	20	2.1%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	448	46.7%
	不明	49	5.1%
	合計	959	100.0

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社等
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者等 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合等
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者等 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般財団法人 一般財団法人等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取り扱いしている	513	53.5%
	主に事業者向貸付を取り扱いしている	446	46.5%
	うち、関係会社向貸付のみ取り扱いしている	(33)	(3.4%)
	不明	—	— %
	合計	959	100.0
貸付残高	1,000億円以上	32	3.3%
	100億円以上～1,000億円未満	74	7.7%
	10億円以上～100億円未満	168	17.5%
	1億円以上～10億円未満	319	33.4%
	1億円未満	234	24.4%
	貸付残高なし	76	7.9%
	不明	56	5.8%
	合計	959	100.0
所在地域	北海道・東北	81	8.4%
	関東	432	45.1%
	うち、東京都内に所在している	(363)	(37.9%)
	中部	105	10.9%
	近畿	145	15.1%
	中国・四国	85	8.9%
	九州・沖縄	111	11.6%
	不明	—	— %
	合計	959	100.0

[主に消費者向貸付を取り扱いしている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取り扱いしている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取り扱いしている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果の概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

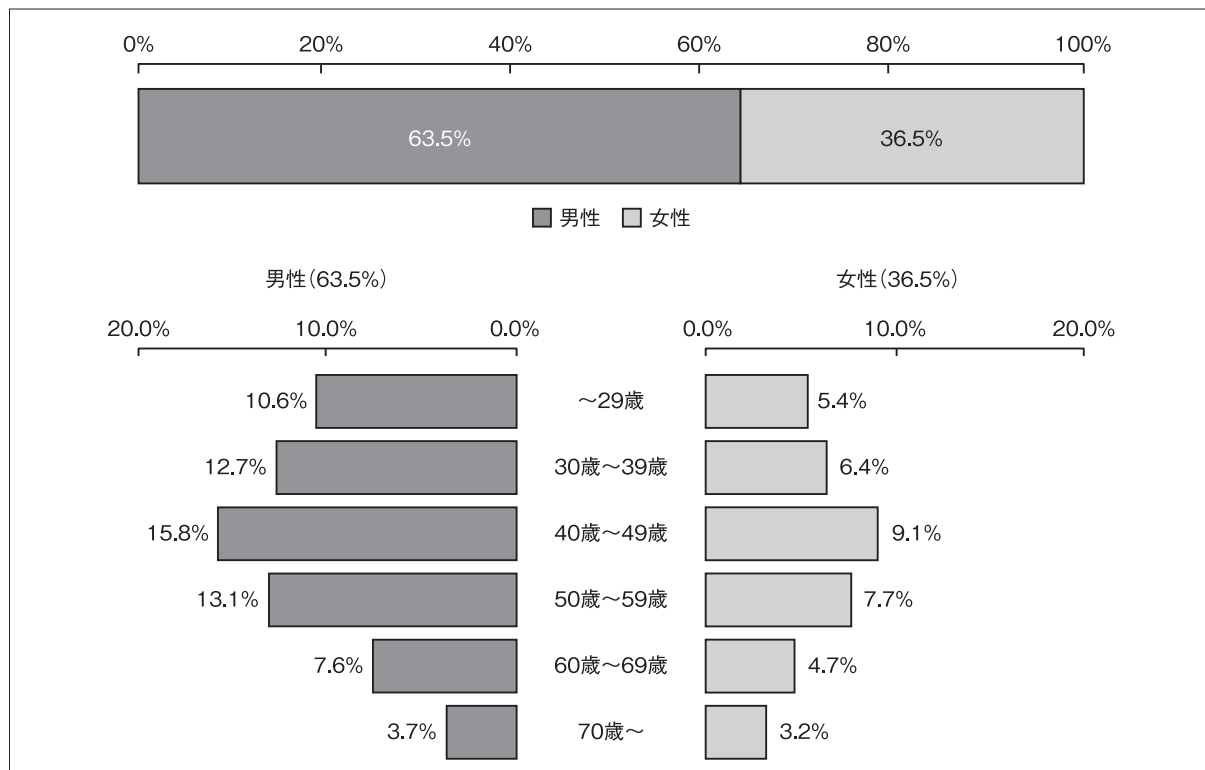
- ・ 資金需要者におけるライフスタイルの変化や資金ニーズの多様化など、貸金業者に求められている社会的役割が大きく変わってきている中で、資金需要者の多様性を理解し、資金需要者保護の充実や、金融リテラシー向上の更なる取組みの促進が求められている。
- ・ また、多くの中小零細事業者が事業活動における資金調達や資金繰りに様々な問題や不安を抱えており、資金需要者の実情に即した多様な金融サービスの提供など、身近な金融機関としての貸金業者が担う役割が期待されている。

1. はじめに（貸金市場の状況）

(1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）＜JICC 統計より＞

平成31年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.5%、女性が36.5%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ15.8%、9.1%と最も高くなっている。 **図1**

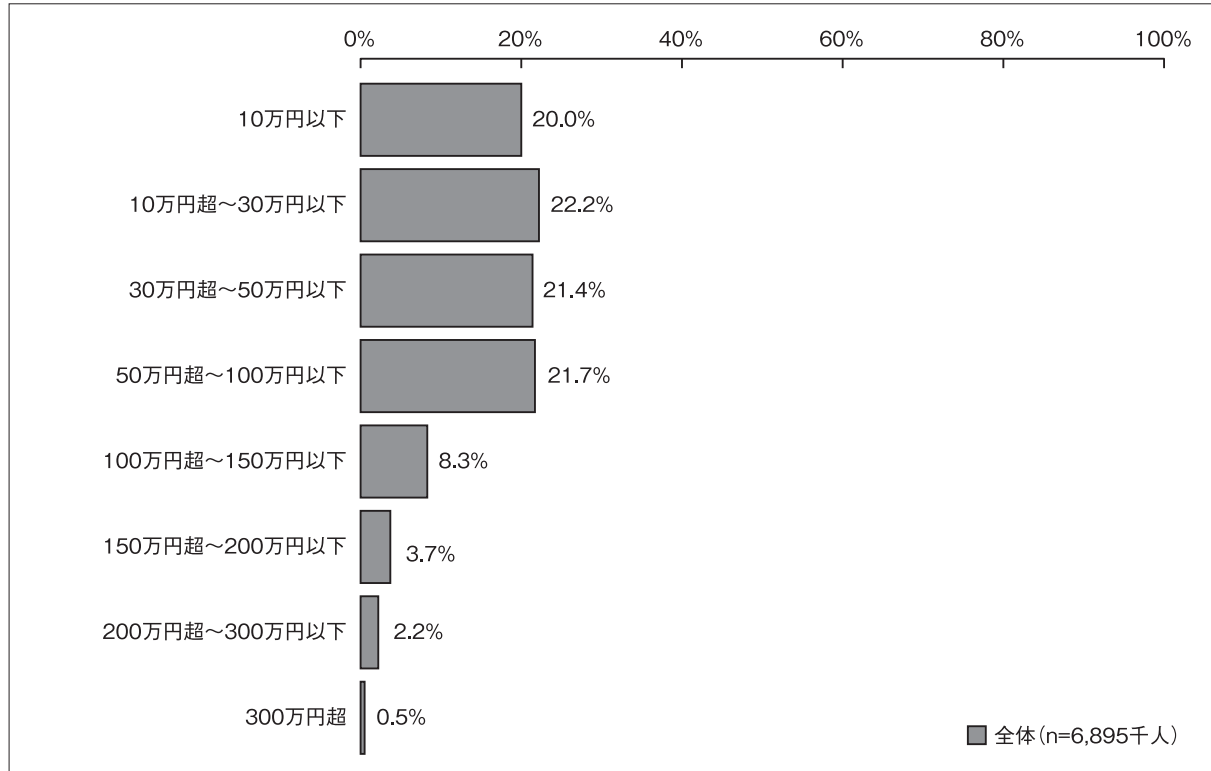
図1 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）】



(2) 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人) <JICC 統計より>

また、残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下が63.6%を占めている。 **図2**

図2 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人)】

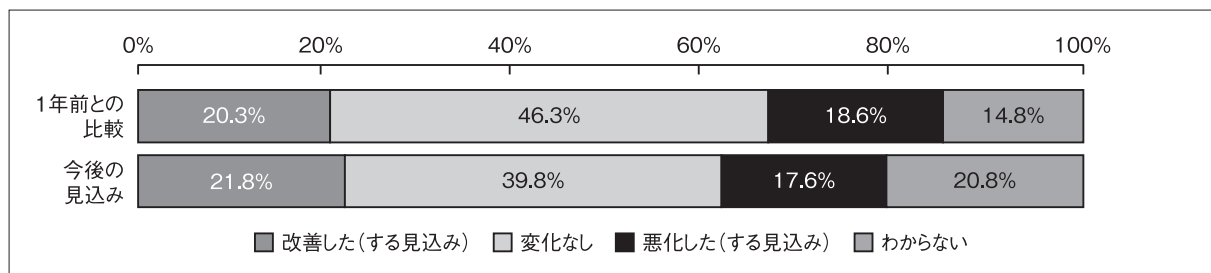


2. 借入れの動機・背景

(1) 資金需要者を取り巻く経済環境の変化

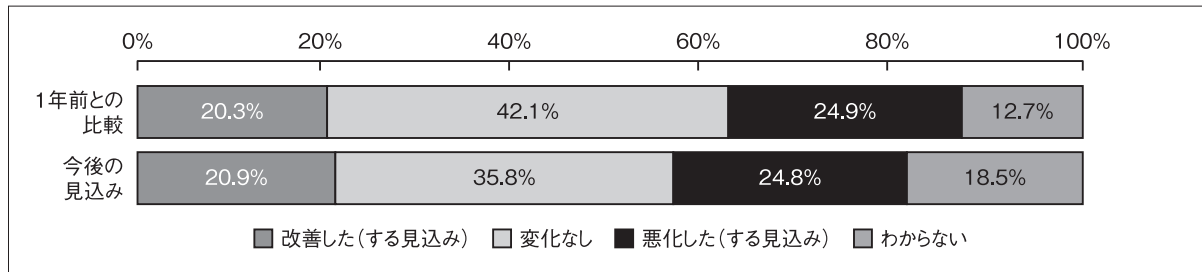
借入経験のある個人の家計収支状況の変化について見たところ、1年前と比べて「変化なし」の回答割合が46.3%と最も高いものの、「改善した」が20.3%、「悪化した」が18.6%となり、全体ではわずかに改善傾向を示す結果となっている。世代別では、30代以下で改善傾向であるが、40代以上では悪化傾向となっており、世代間で差が現れている。 **図3-1**

図3-1 【家計収支状況の変化と今後の見通し】



また、借入経験のある事業者の事業収支状況の変化及び今後の見通しを見ると、改善傾向が2割程度あるものの、わずかながら悪化傾向がそれを上回る結果となっており、依然として資金需要者を取り巻く事業環境が厳しい状況におかれていることがうかがえる。【図3-2】

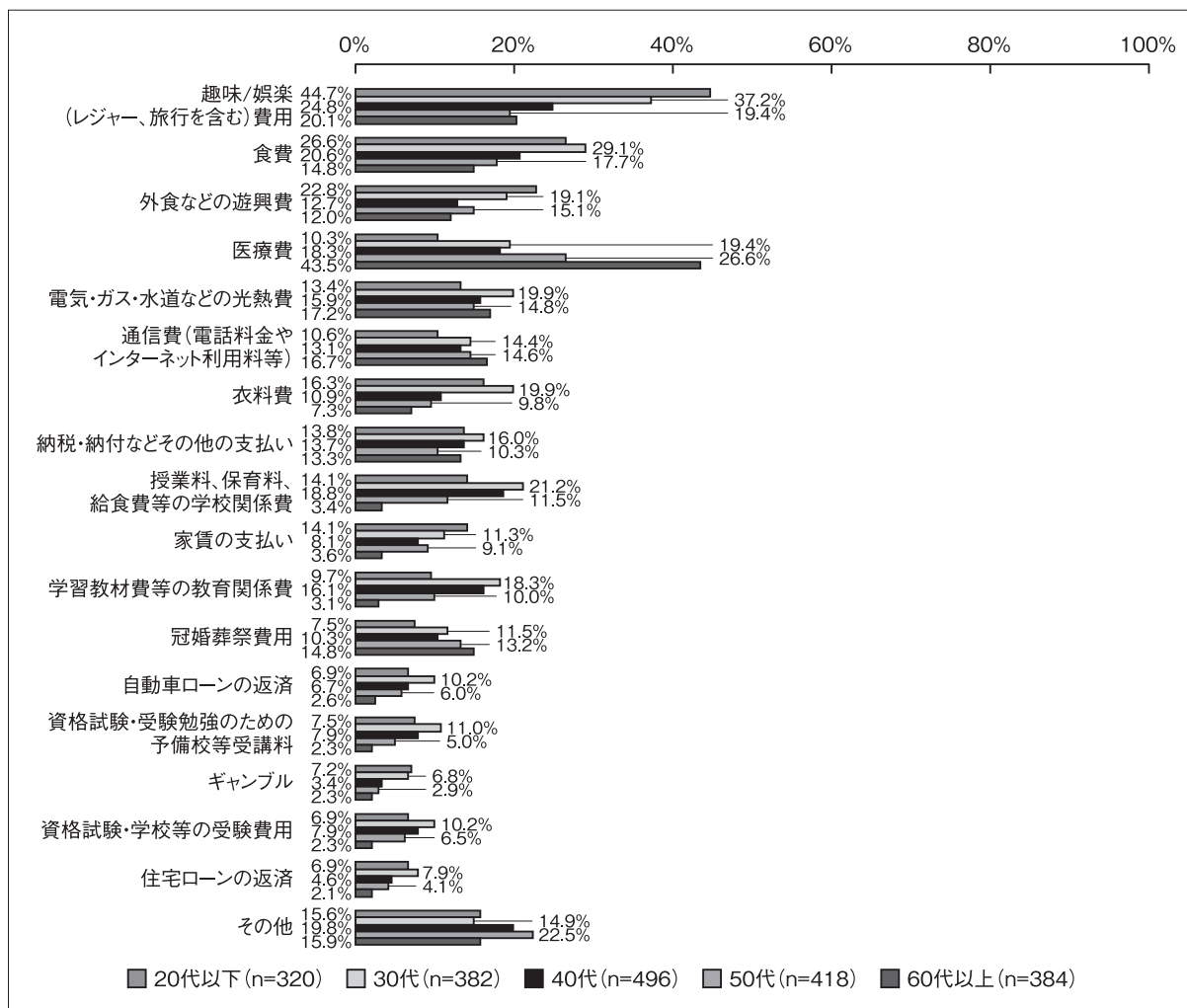
【図3-2】事業収支状況の変化と今後の見通し



(2) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある個人>

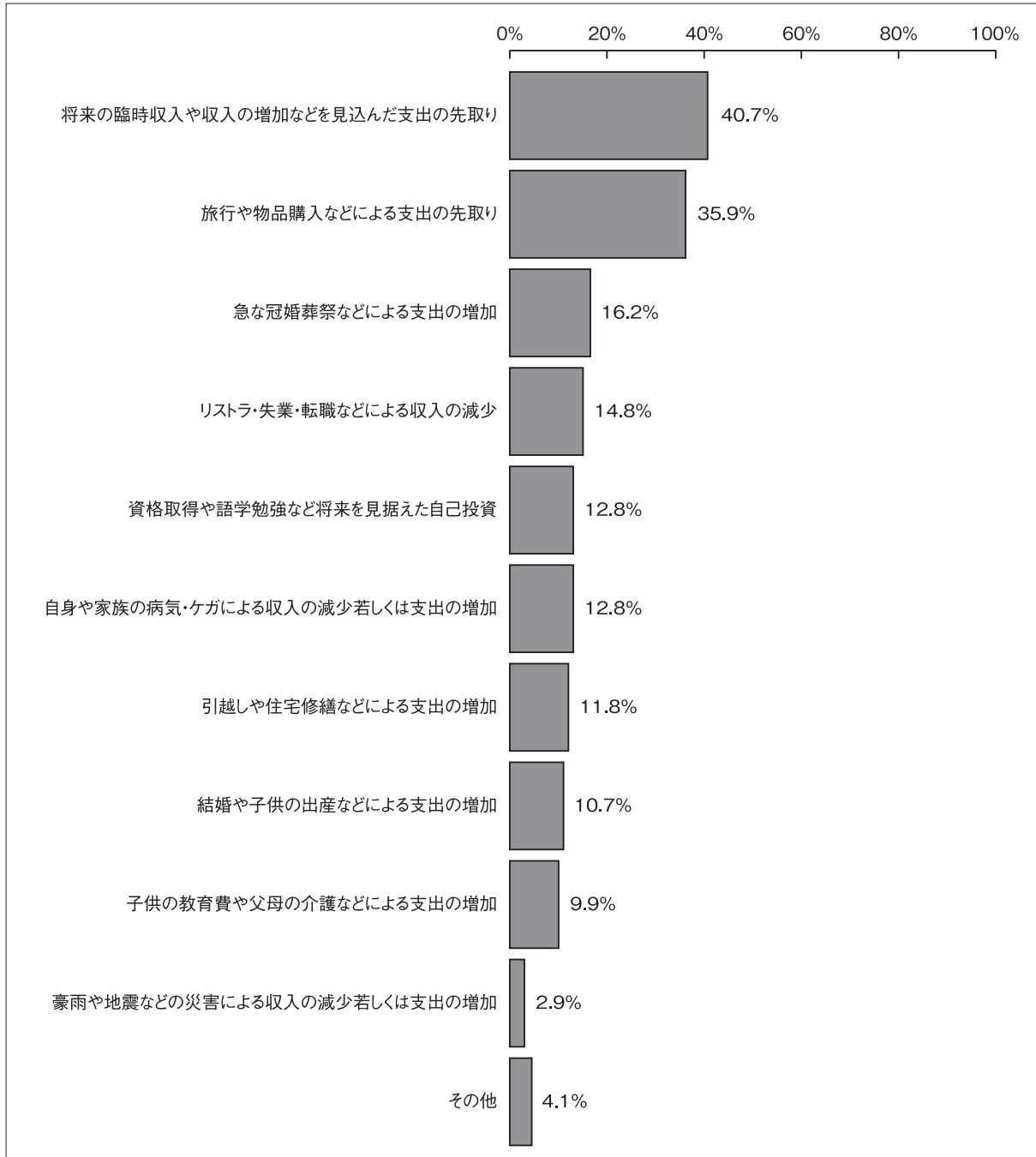
今後支出が増加する見込みの費目や、借入申込を行った際の資金使途を見ると、世代間で違いが見取れる。【図4-1】

【図4-1】個人の今後支出が増加する見込みの費目



借入申込を行った背景に着目すると、資金需要者のライフサイクルイベントにおける支出の増加や、収入の減少などの回答が2割未満であるのに対し、支出の先取り（将来の臨時収入や収入の増加を見込んだもの、または旅行や物品購入などによるもの）が4割前後を占める結果となっている。【図4-2】

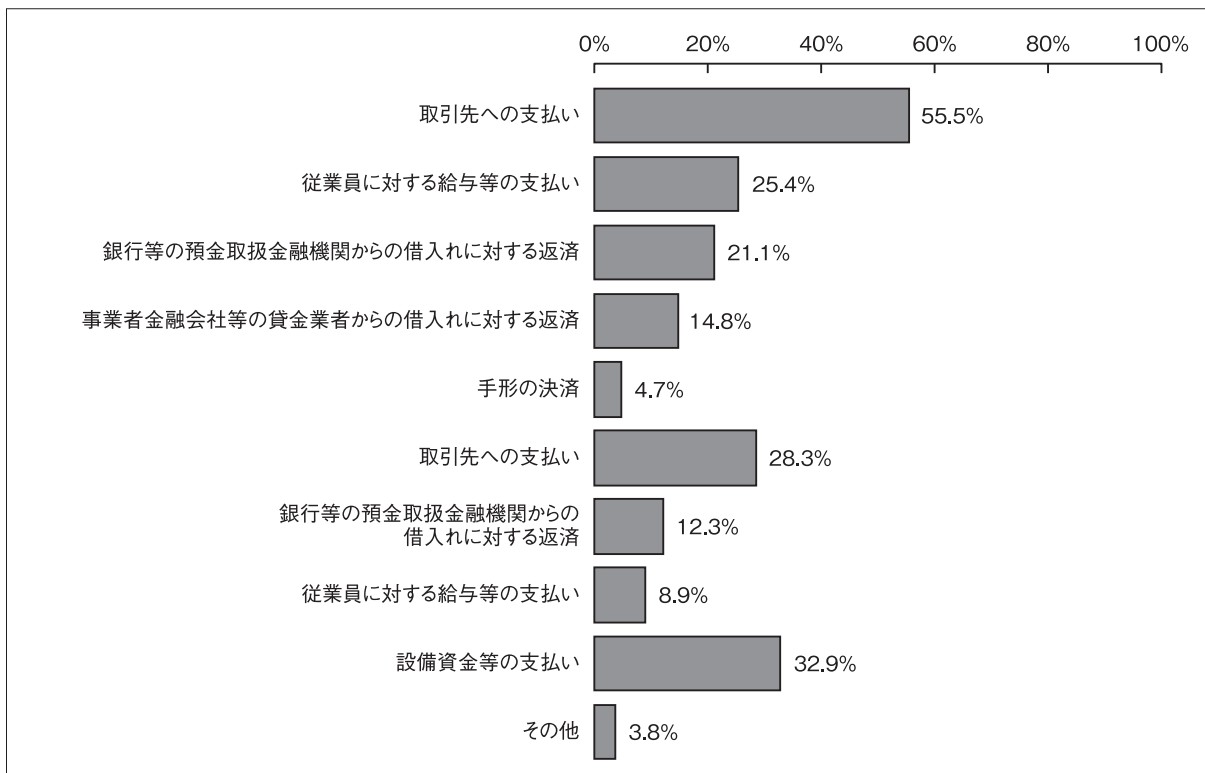
図4-2 【個人の借入申込を行った背景】



(3) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある事業者>

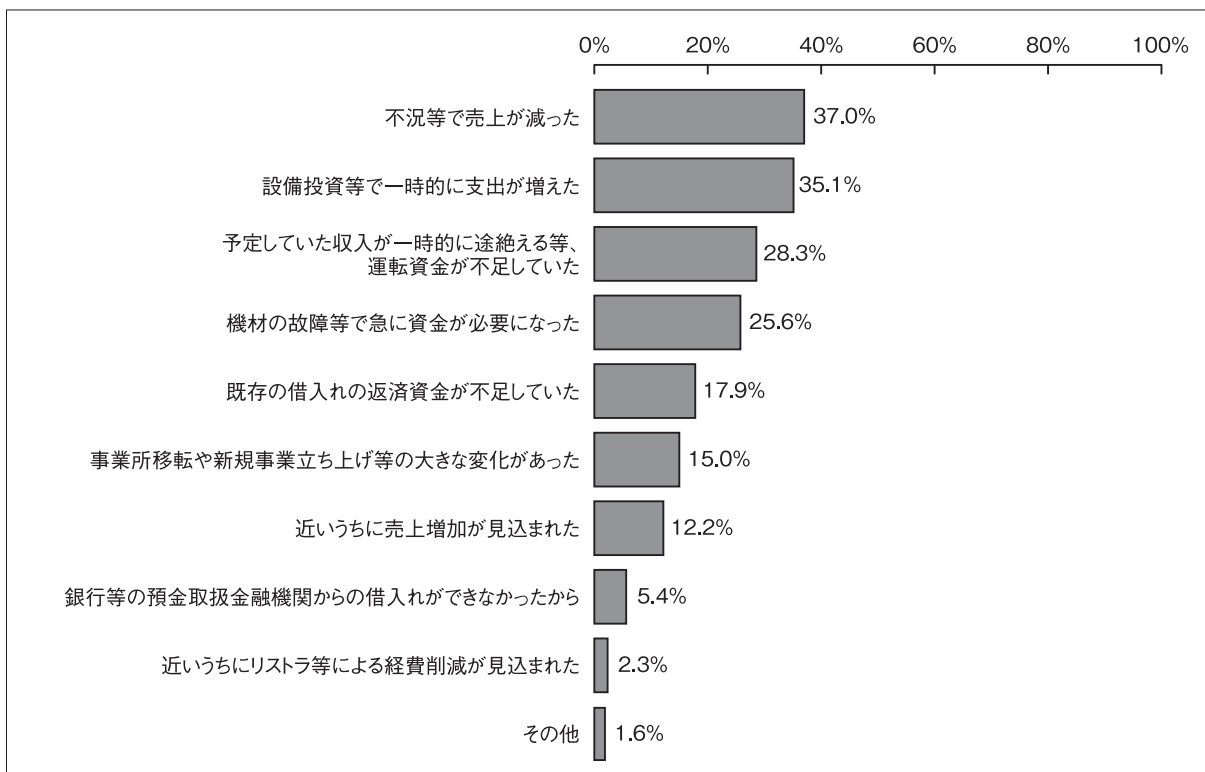
借入を行なった資金使途では、事業の一時的な運転資金（つなぎ資金）としての利用が多く、中でも「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）（55.5%）」と回答した割合が最も高く、特定業種の事業者における具体的な資金使途では、「商品の仕入れ」や「設備の購入」などが高い割合となっており、業種によってその特徴を見て取れる結果となっている。【図5-1】

図5-1 【直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途】



また、借入をした背景に着目して見ると、「売上減少」が4割弱で最も高く、「設備投資等による支出増加」や「見込んでいた収入が途絶える等による運転資金の不足」との回答も比較的目的立つ結果となった。図5-2

図5-2 【事業者の借入を行った背景】

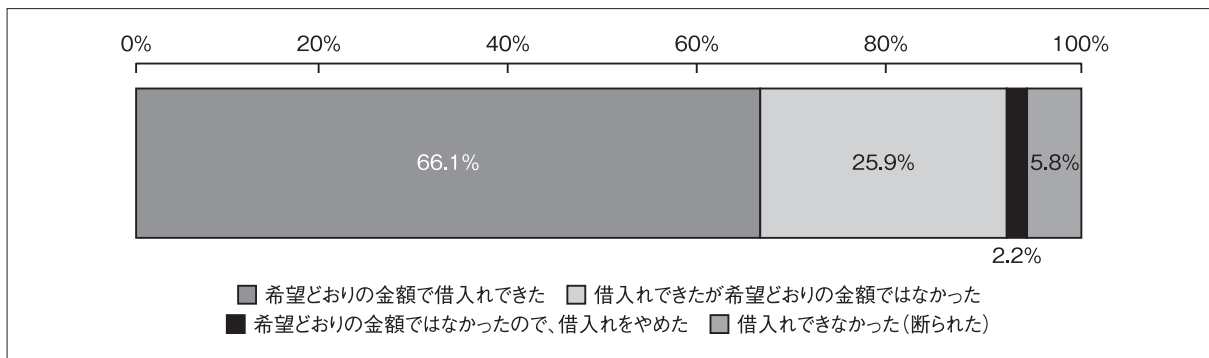
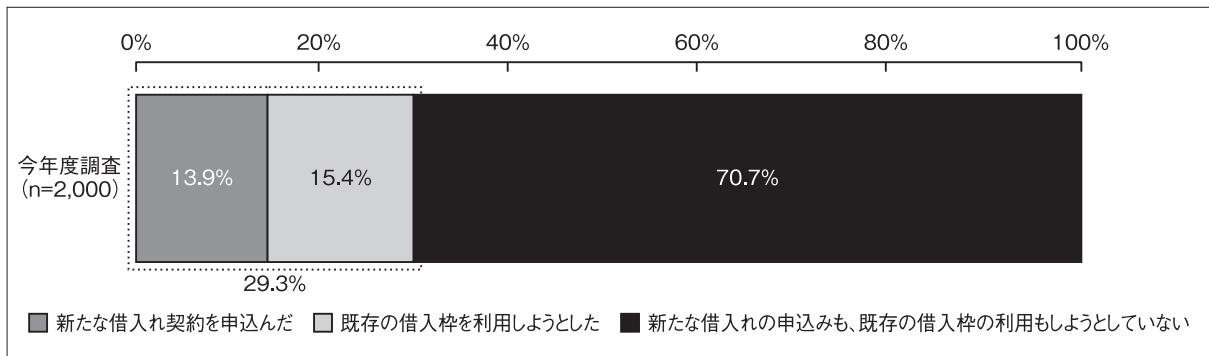


3. 借入れの意識・行動

(1) 借入れの申込状況

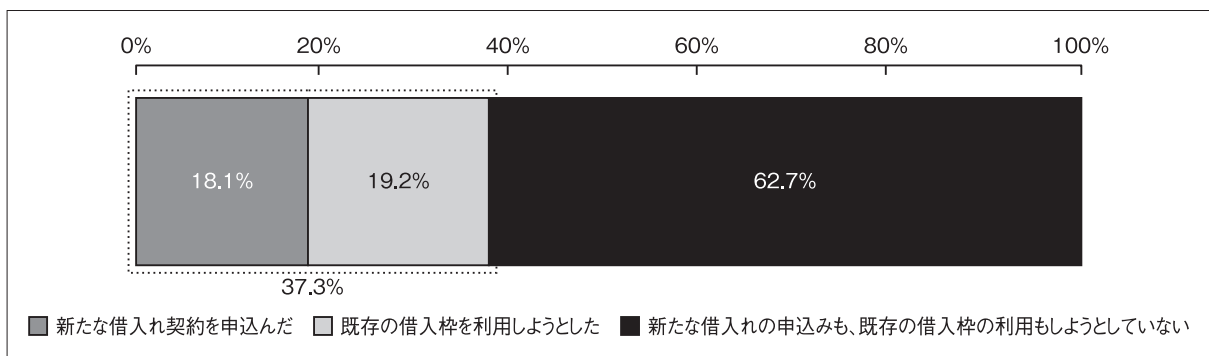
借入経験のある個人の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、3割が借入申込みを行い、そのうち66.1%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査に比べて微増傾向となっている。【図6-1】

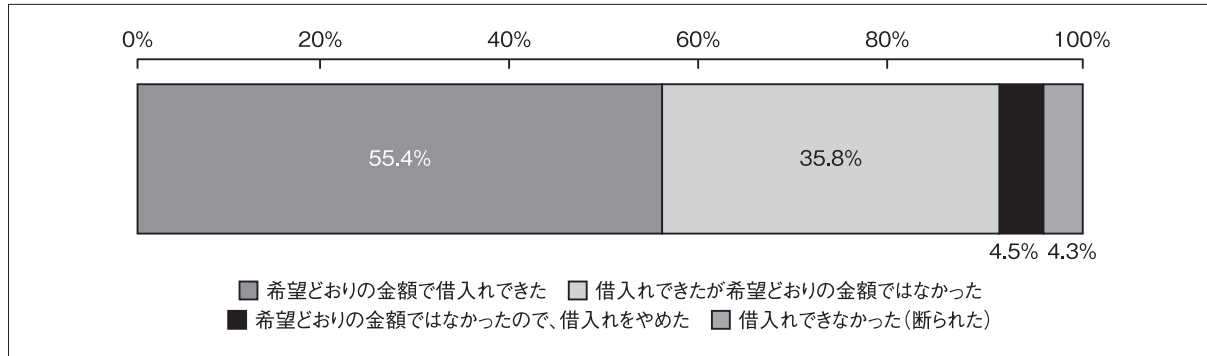
【図6-1】 借入経験のある個人の直近3年間の借入申込状況 (n=2,000)



また、借入経験のある事業者の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、4割が借入申込みを行い、そのうち55.4%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査と比べて同様の傾向となっている。【図6-2】

【図6-2】 借入経験のある事業者の直近3年間の借入申込状況 (n=1,500)

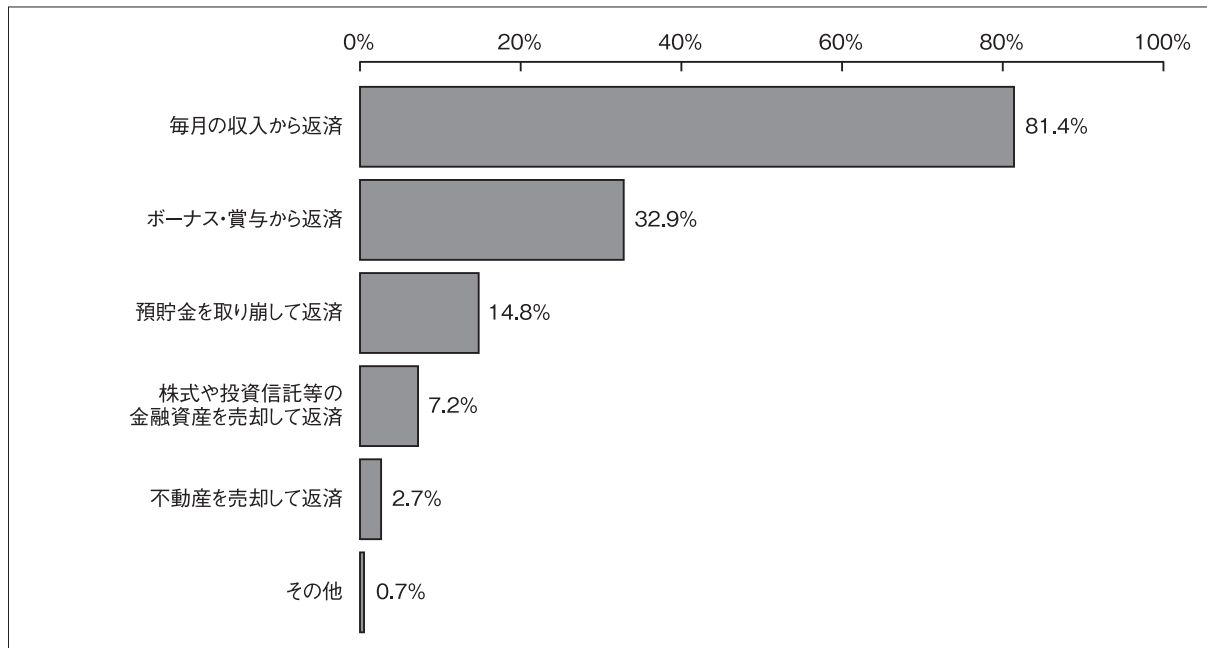
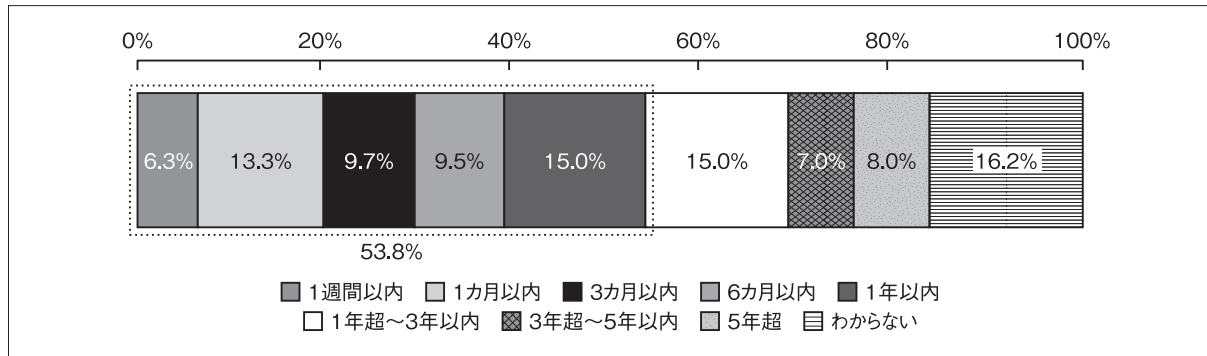




(2) 借入申込した際の返済計画・返済原資

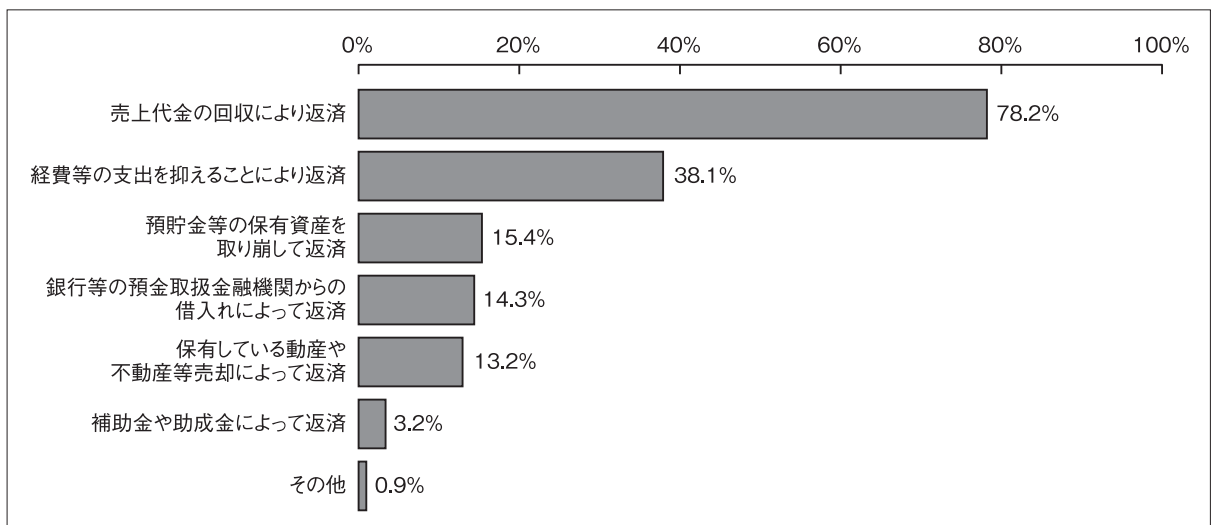
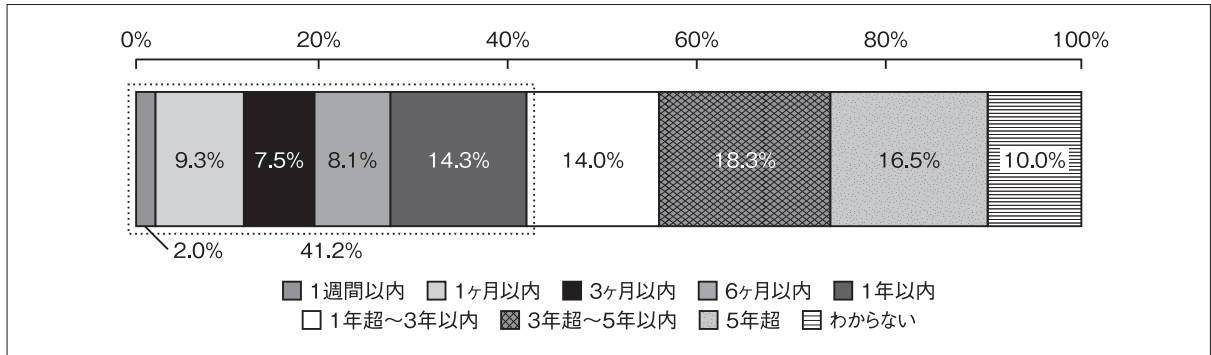
借入経験のある個人の借入申込みの際に計画していた返済期間を見ると、「1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）」が5割強であり、返済原資については、「毎月の収入」が8割を占める。【図7-1】

【図7-1】 借入経験のある個人の計画していた返済期間・返済原資 (n=587)



また、借入経験のある事業者でも、借入申込みの際に計画していた返済期間は、1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）が4割強であり、返済原資については、「売上代金の回収による返済」が大半を占める。【図7-2】

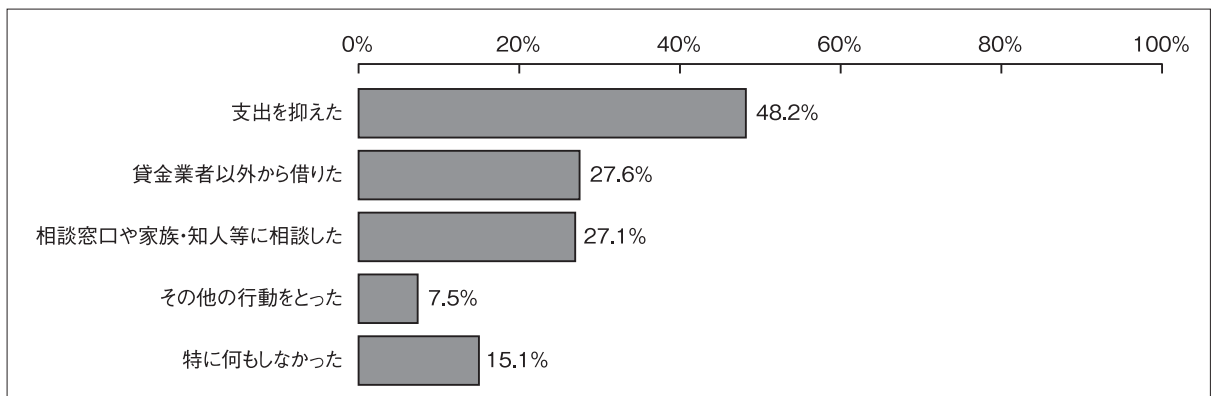
【図7-2】借入経験のある事業者の計画していた返済期間・返済原資（n=559）



(3) 借入れできなかった際の行動

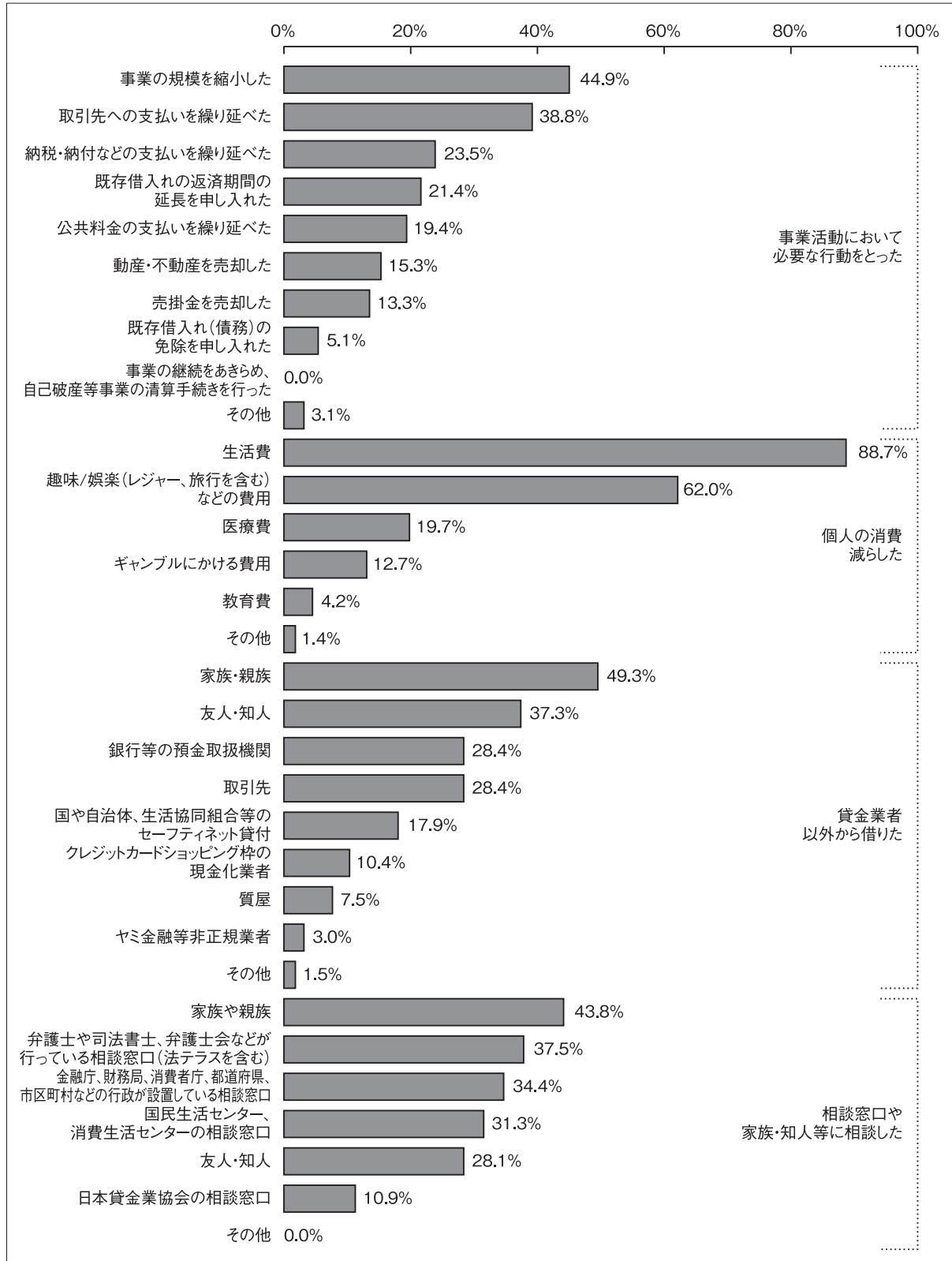
借入経験のある個人における借入れできなかった（申し込まなかった）際の行動としては、「支出を抑えた」が5割、次いで「貸金業者以外から借りた」、「相談窓口や家族・知人等に相談した」がそれぞれ3割弱となっている。【図8-1】

【図8-1】借入経験のある個人の借入れできなかった際に行った行動



また、借入経験のある事業者では、事業規模縮小や取引先への支払い繰り延べなどを含む、事業活動において必要な行動を取ったことに加え、「生活費(88.7%)」や「趣味/娯楽(レジャー、旅行を含む)などの費用(62.0%)」といった個人の消費を減らす対応も顕著にうかがえる。【図8-2】

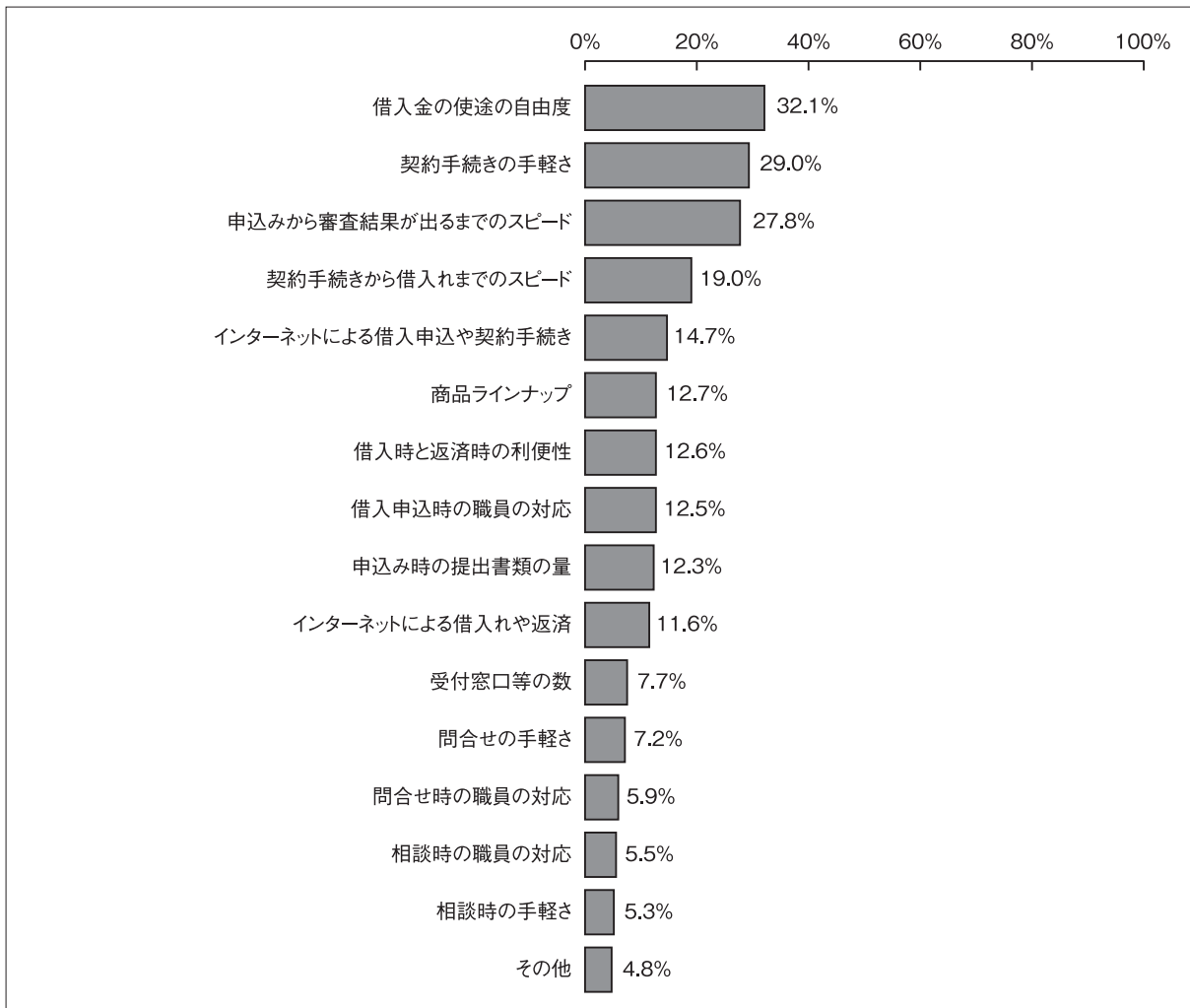
【図8-2】借入経験のある事業者の借入れできなかった際に取った行動



(4) 貸金業者からの借入れに対する利用満足度<借入経験のある個人>

借入経験のある個人による、借入れに伴う一連のサービスについて満足した内容では、「借入金の用途の自由度」が32.1%と最も高く、次いで「契約手続きの手軽さ」が29.0%、「申込みから審査結果が出るまでのスピード」が27.8%と続いている。それらに加え、20代以下では商品ラインナップや職員の対応において満足している割合が高くなっている。 **図9**

図9 【借入れに伴う一連のサービスに関する満足だった内容】

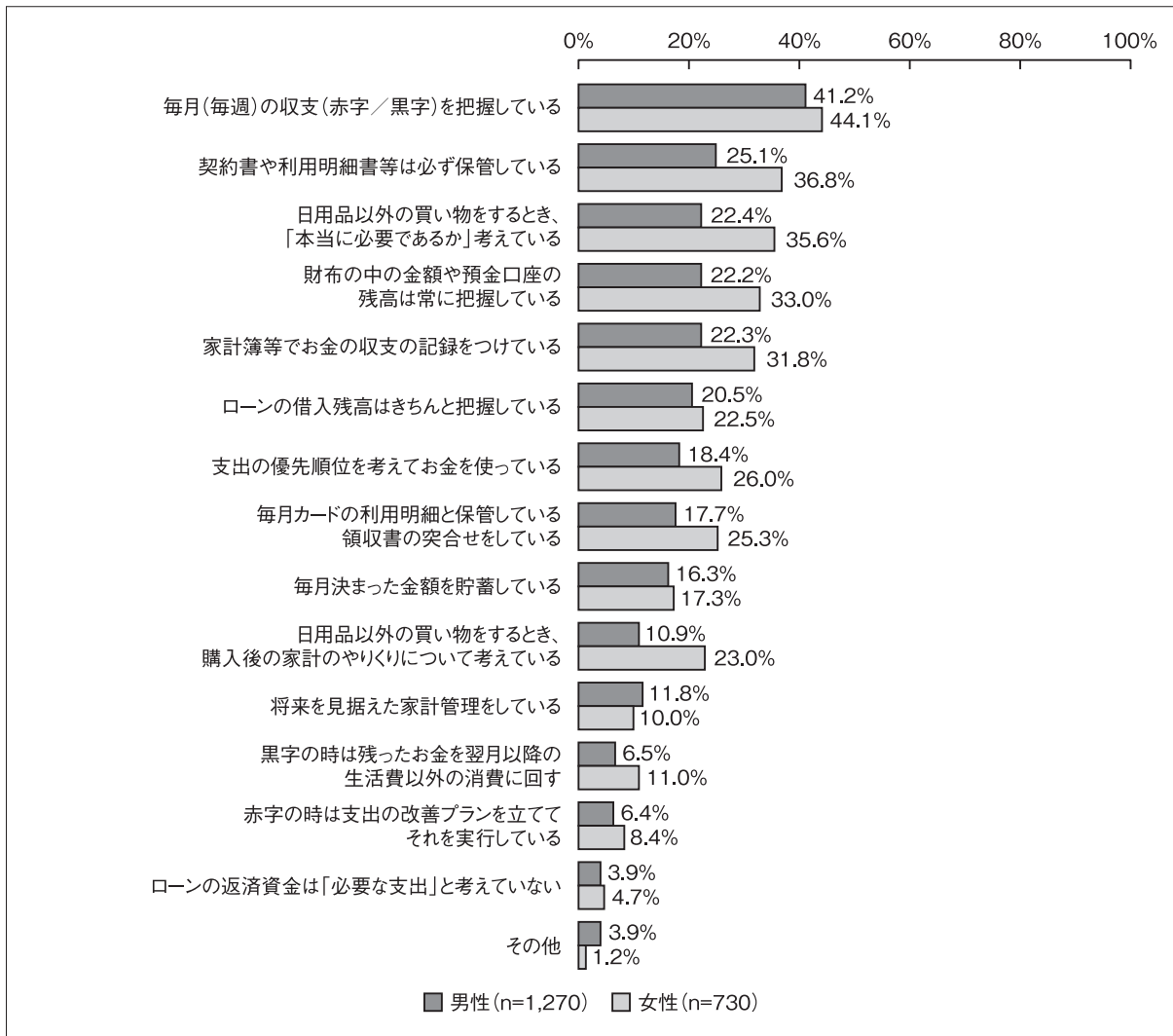


4. 金融リテラシーの状況

(1) 家計管理の状況<借入経験のある個人>

家計管理状況を見ると、「毎月（毎週）の収支を把握している」のは4割となっており、男性に比べ女性の方が家計管理についての意識が高いことがうかがえる。 **図10**

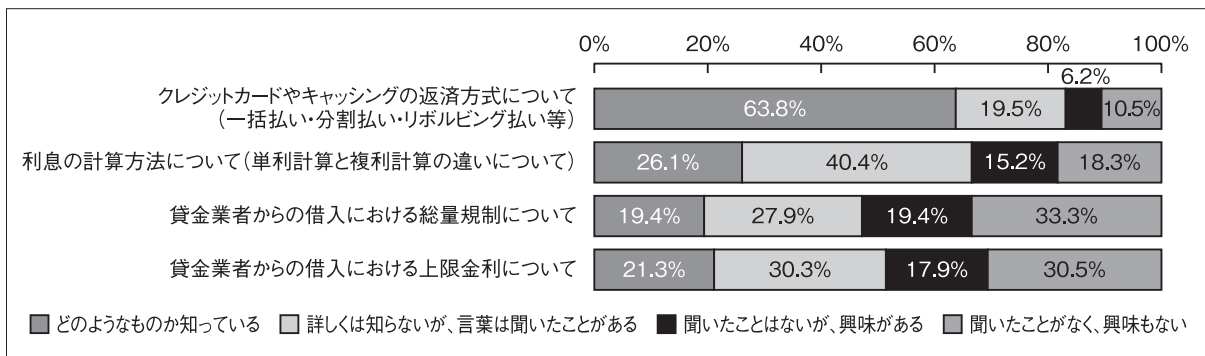
図10 【家計管理の状況】



(2) 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度<借入経験のある個人>

クレジットカードやキャッシングの返済方式について6割強が知っているに対して、貸金業者からの借入れにおける総量規制について知っているのは2割にとどまり、世代を問わずその傾向がみられる結果となった。【図11】

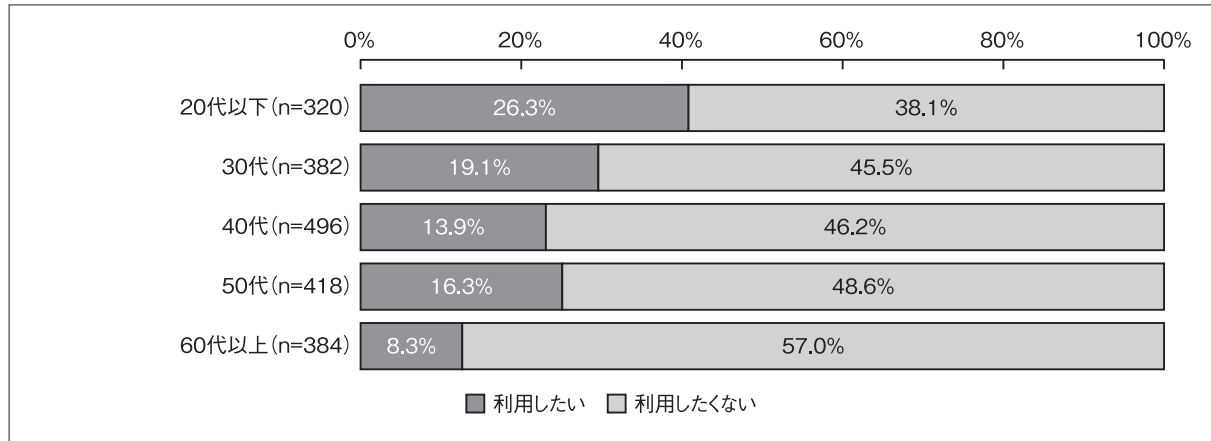
図11 【貸金業者からの借入れに関する知識・理解度】



(3) カウンセリングの利用意向・相談窓口等の認知<借入経験のある個人>

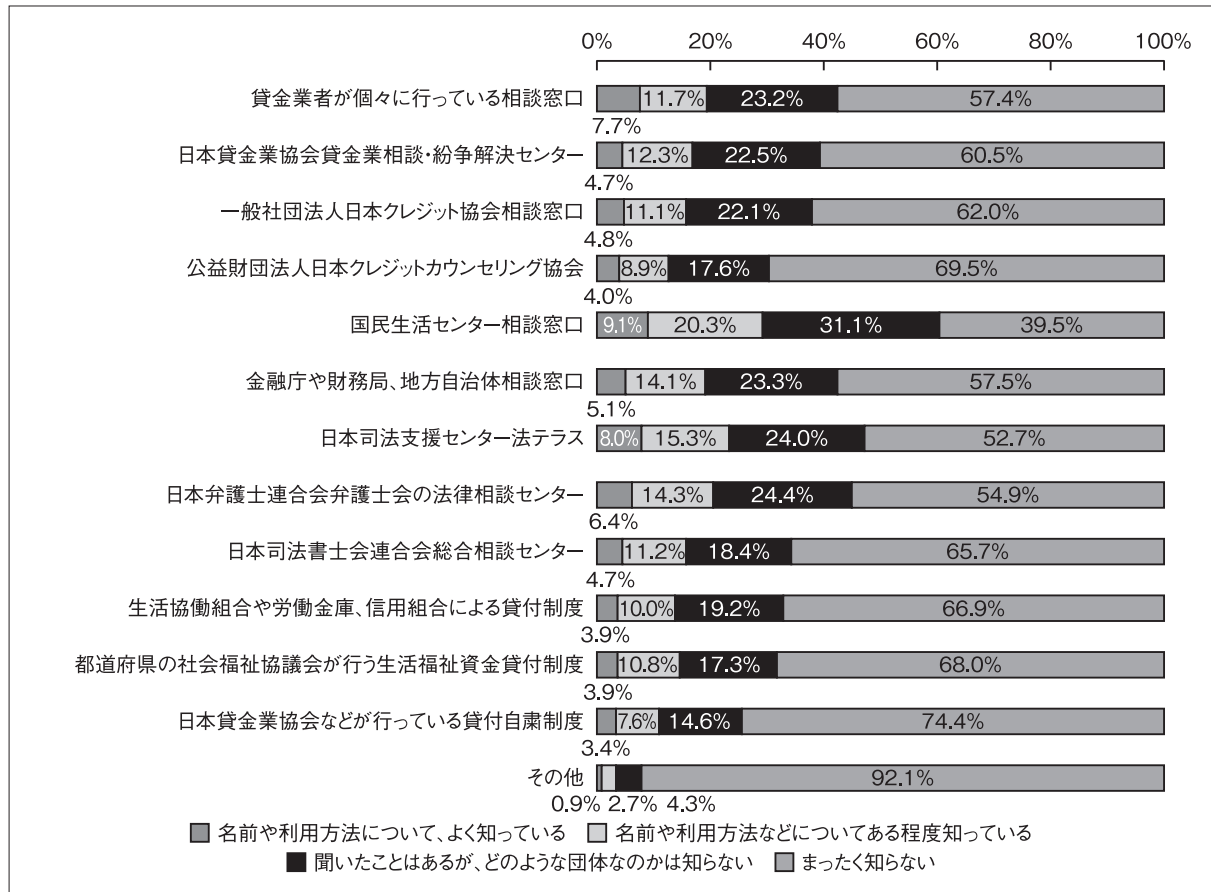
貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングは、若い世代ほど利用を希望する傾向が高かった。図12-1

図12-1 【カウンセリングの利用意向】



また、カウンセリングの相談窓口・機関・団体では、全体的に認知度向上の余地はあるものの、比較的知られているものとして「国民生活センター相談窓口」、「日本司法支援センター法テラス」などが挙げられる。図12-2

図12-2 【カウンセリングを行っている相談窓口等の認知度】

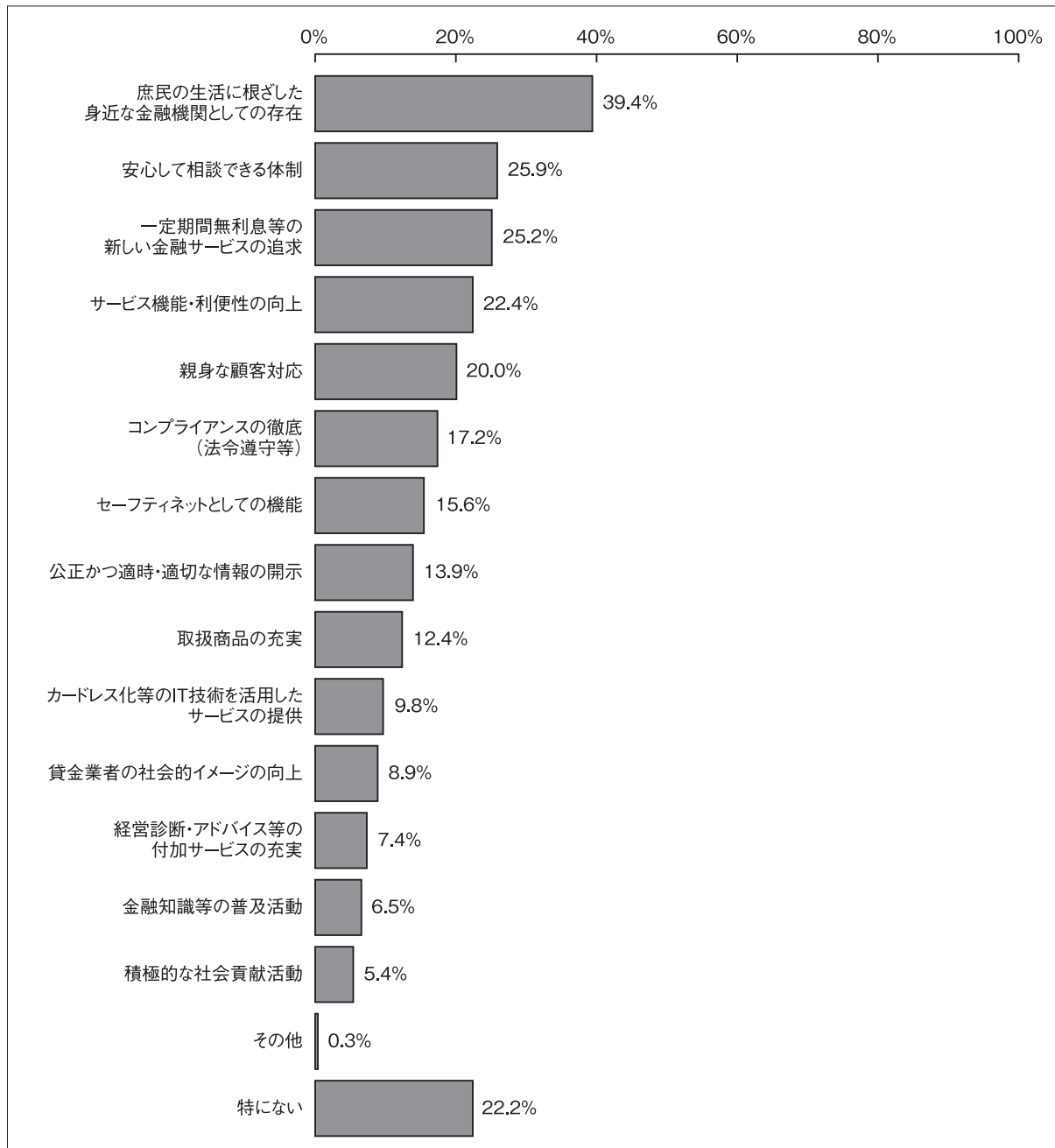


5. 貸金業金業者に望むこと

(1) 貸金業金業者に望むこと

また、貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が39.4%と最も高く、次いで「安心して相談できる体制」が25.9%、「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が25.2%となった一方で、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。【図13】

【図13】 【貸金業者に望むこと】



Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

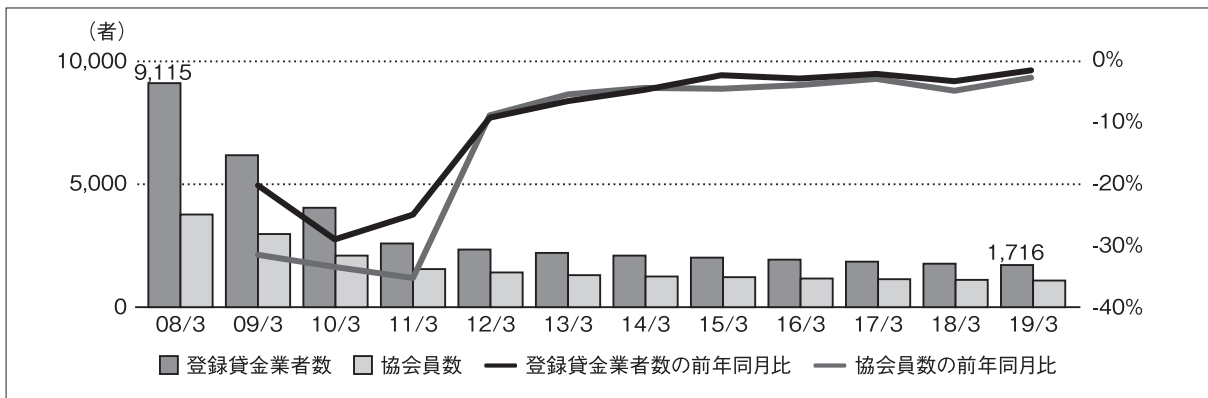
貸金業者全体の貸出しは緩やかな増加傾向にあるものの、貸金業者の業態や事業規模によって、収益性や利幅の減少、集客力の低下といった様々な問題や課題を抱えており、経済・社会環境の変化に対応した持続可能なビジネスモデルへの転換が求められている。

1. 貸金業者の実像と動態

(1) 貸金業者数の変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年の9,115業者から2019年には1,716業者と81.2%減少している。2008年から2011年までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。 **図14**

図14 【貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）】



① 業態別貸金業者数の推移と変遷

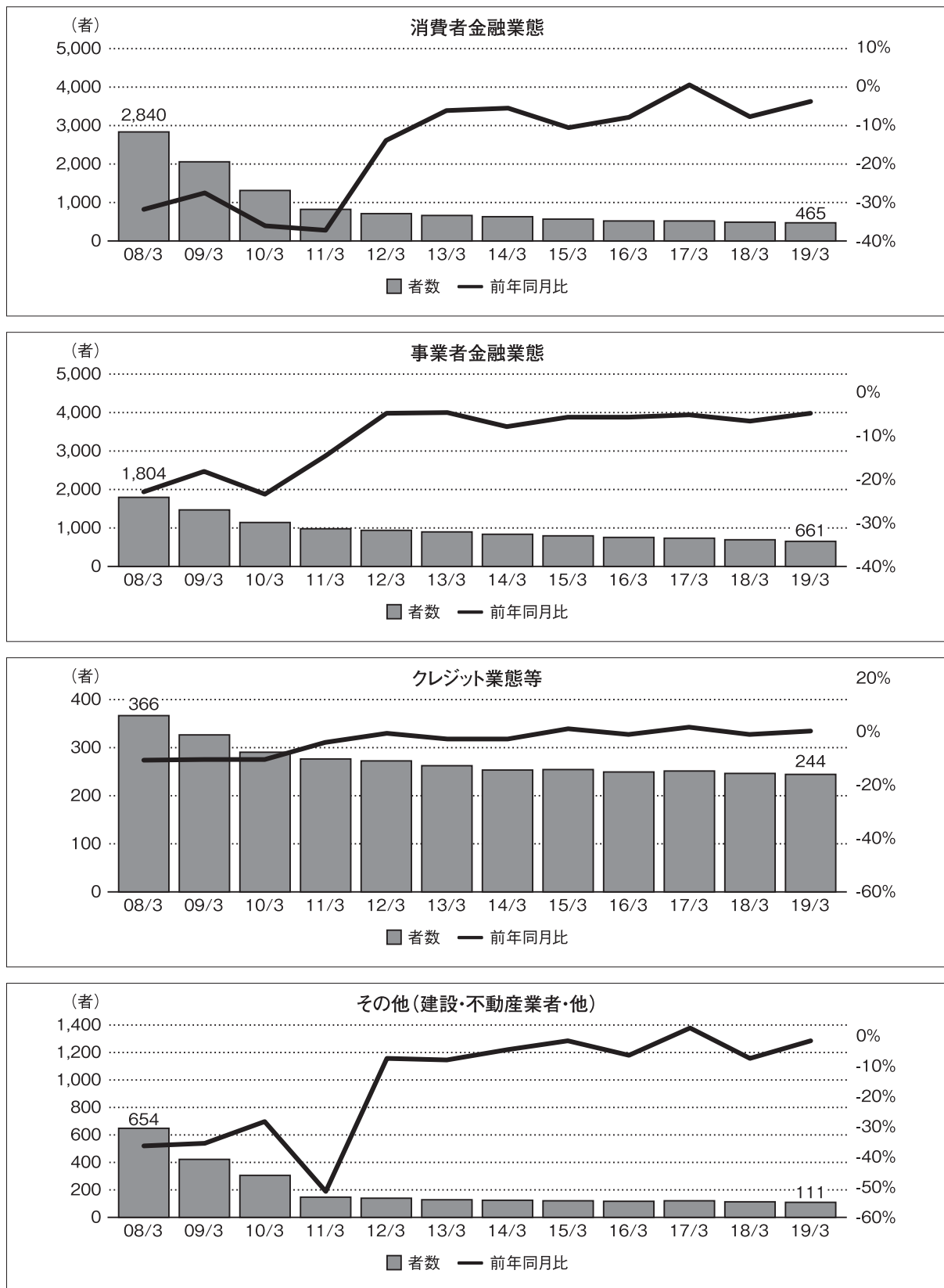
貸金業者の業態別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2008年の2,840業者から2019年には465業者と83.6%減少している。事業者金融業態²の貸金業者数についても、2008年の1,804業者から2019年には661業者と63.3%減少している。対して、クレジット業態等³においては減少率は比較的緩やかではあるものの、2008年の366業者から2019年には244業者と33.3%減少している。 **図15**

[1]: 「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅向貸金業者」等の貸金業者の合計

[2]: 「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

[3]: 「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

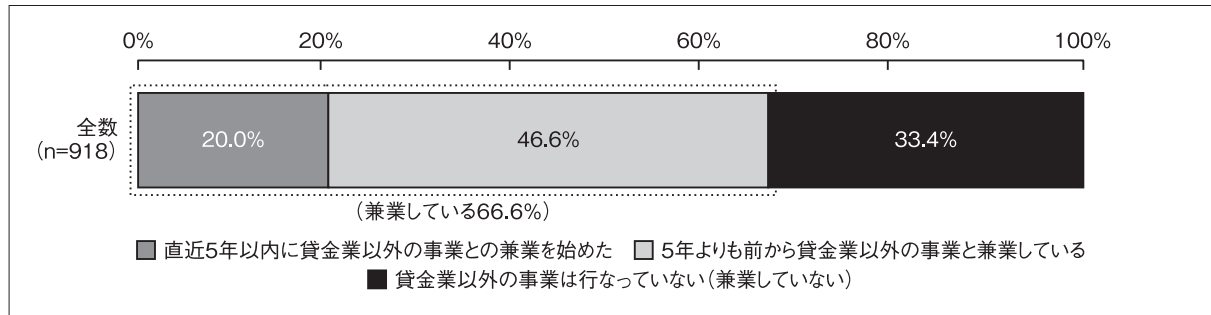
図15 【業態別貸金業者数の推移と変遷】



(2) 貸金業以外の事業との兼業状況

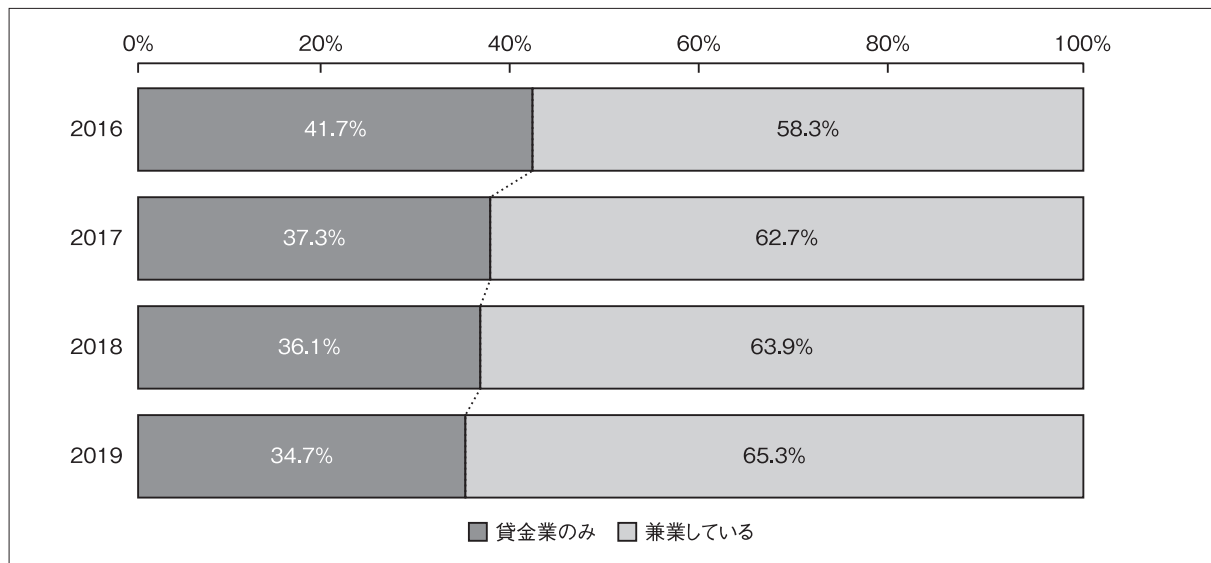
貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合6割強となっている。一方で、貸金業のみと回答している割合は、直近時点では約3割程度にとどまり、多くの貸金業者は貸金業以外の事業と兼業している。【図16-1】

図16-1 【貸金業と貸金業以外の事業との兼業の有無】



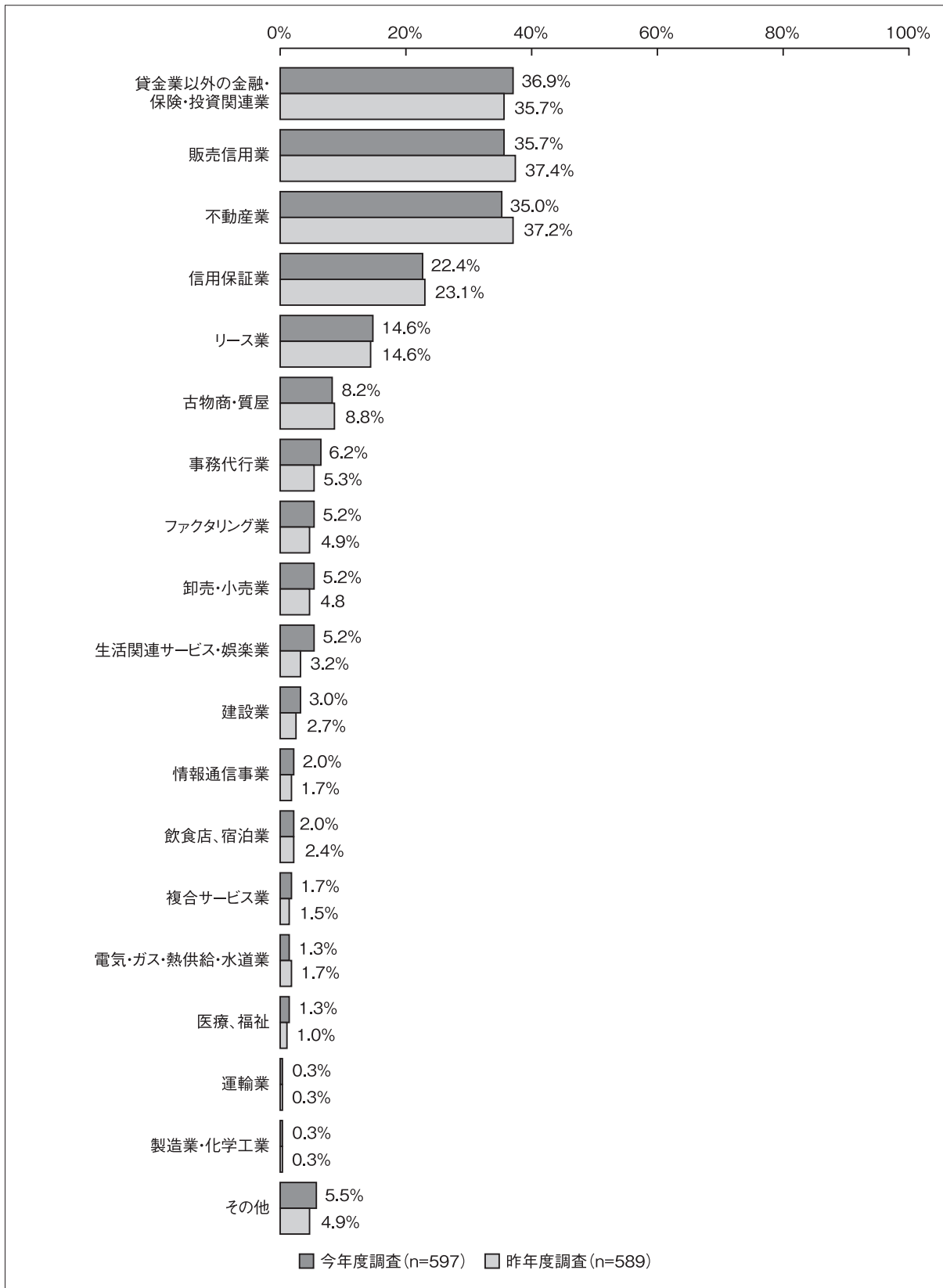
また、貸金業者における貸金業以外の事業と兼業している割合の推移をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2015年度の58.3%から、2019年度には65.3%となっている。一方で、貸金業のみと回答している割合は、直近時点では約3割程度にとどまり、多くの貸金業者は貸金業以外の事業と兼業している。【図16-2】

図16-2 【貸金業以外の事業と兼業している割合の推移】



貸金業者が兼業している貸金業以外の事業についてみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が36.9%と最も高く、次いで「販売信用業」が35.7%、「不動産業」が35.0%と続いており、多様な事業における兼業化を行っている様子がわかる。一方で、兼業している貸金業者における主力となっている事業をみると、「貸金業」と回答した割合は19.2%にとどまり、多くの兼業している貸金業者では、貸金業が主たる事業の補完的な役割を果たしている状況がうかがえる。【図16-3】

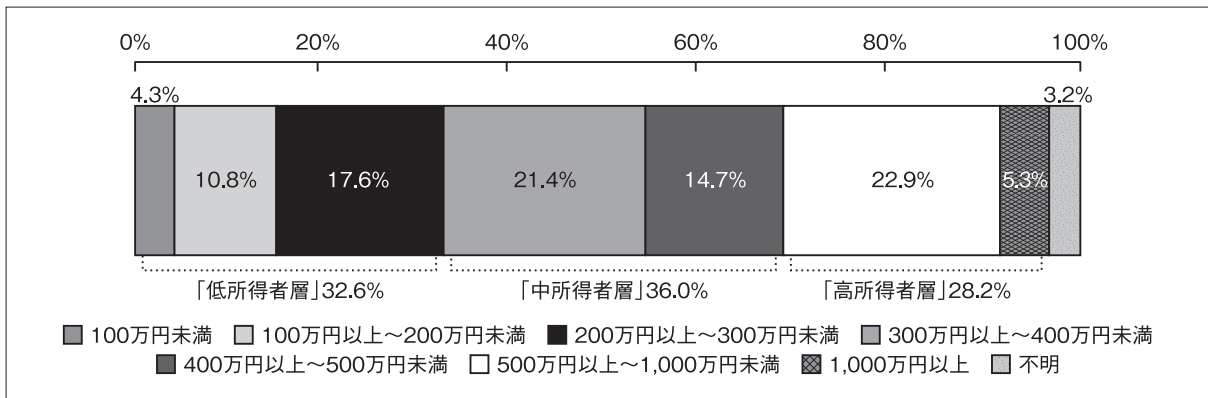
図16-3 【兼業している貸金業以外の業種（複数回答）】



(3) 貸付の実態

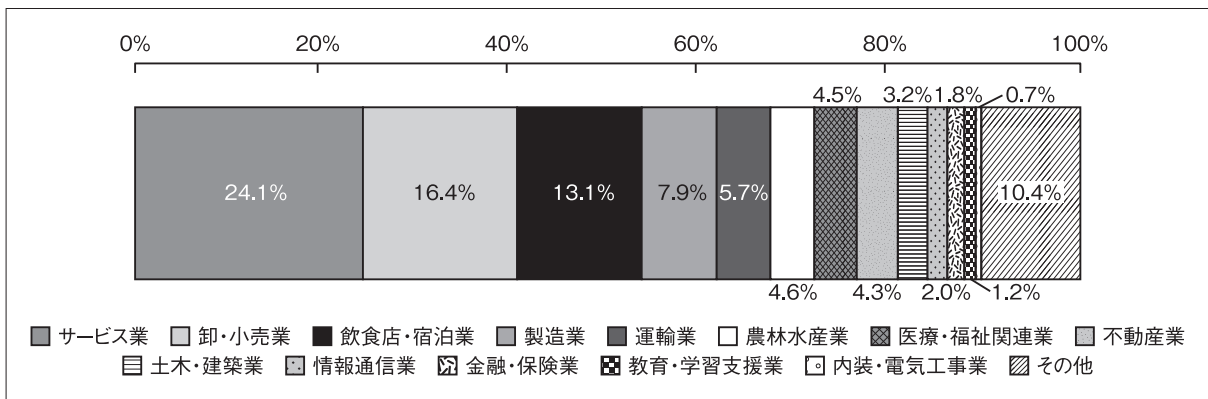
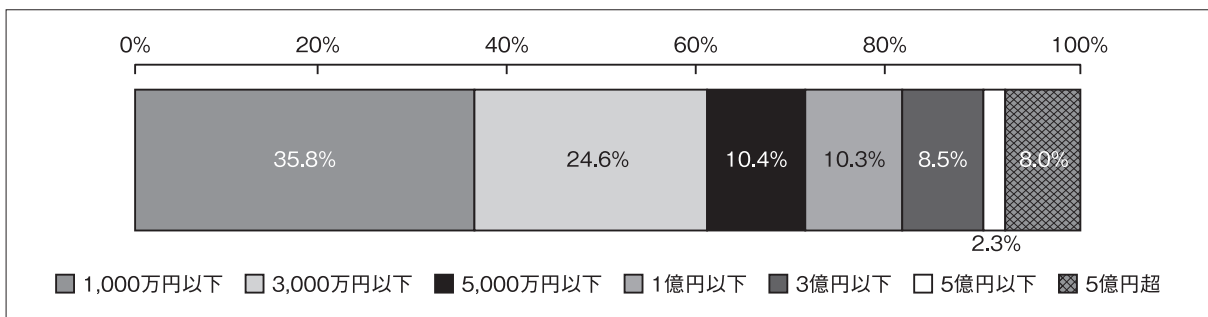
消費者向貸付（貸付先）における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が32.6%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が36.0%、「500万円以上」の高所得者層が28.2%となっており、偏りのないバランスのとれた構成であることから、貸金業者が健全な資金需要に応えている姿を裏付ける結果となっている。【図17-1】

【図17-1】 所得階層別貸付先件数構成比



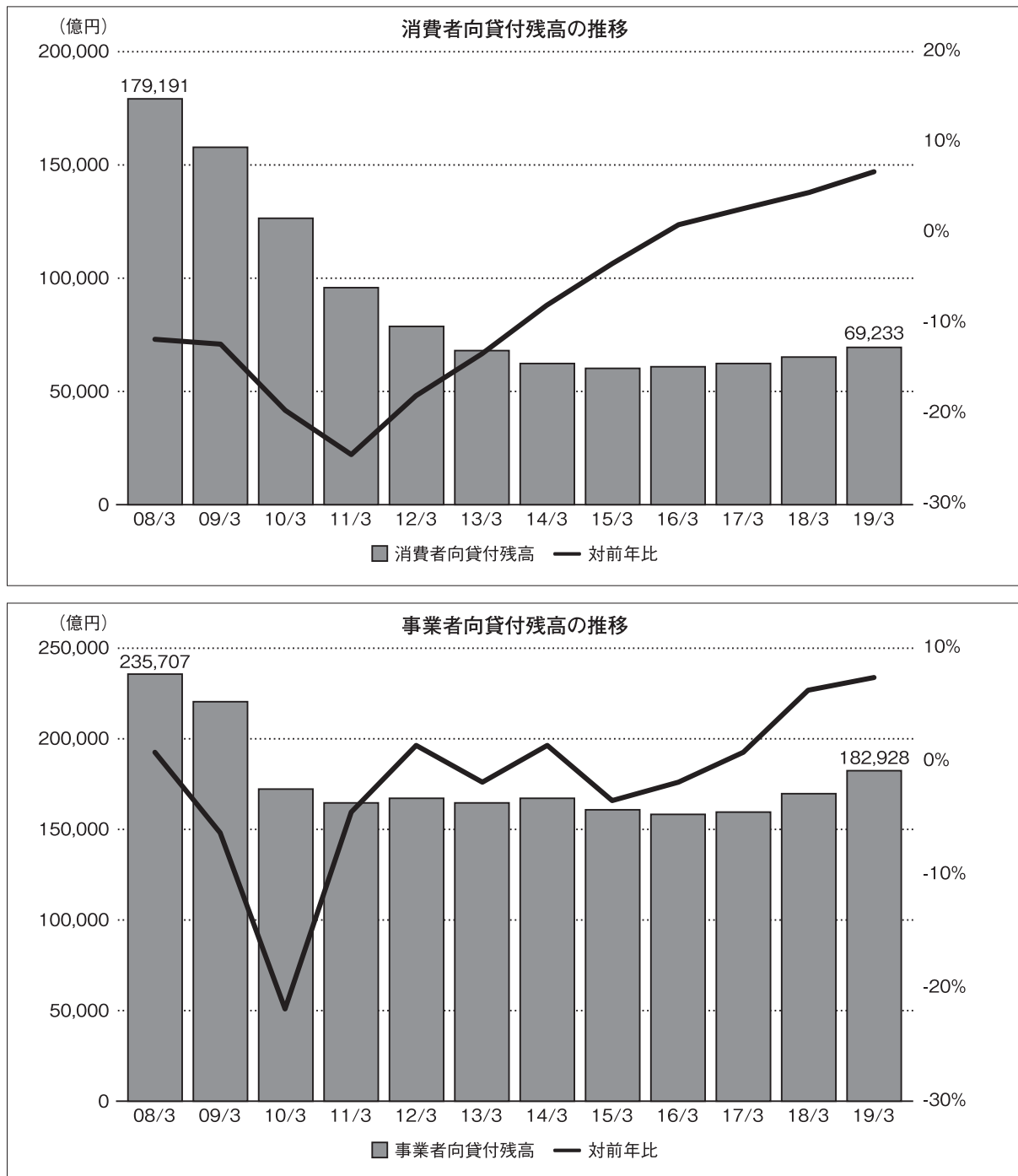
また、事業者向貸付（貸付先）における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が35.8%と最も高く、業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が24.1%と最も高く、次いで「卸・小売業」が16.4%、「飲食店・宿泊業」が13.1%と続いていることなどから、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として貸金業者が重要な役割を果たしている様子がみてとれる。【図17-2】

【図17-2】 貸付先年商別の構成比



貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンに異なりがみられる。消費者向貸付残高は、2008年から2011年まで大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年より増加傾向に転じている。貸付残高は2008年の179,191億円から2019年には69,233億円と61.4%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2008年の235,707億円から2019年には182,928億円と、3割程度の縮小となっている。2010年には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足元の2017年以降は増加傾向となっている。 **図17-3**

図17-3 【貸付残高の推移（消費者向貸付、事業者向貸付）】

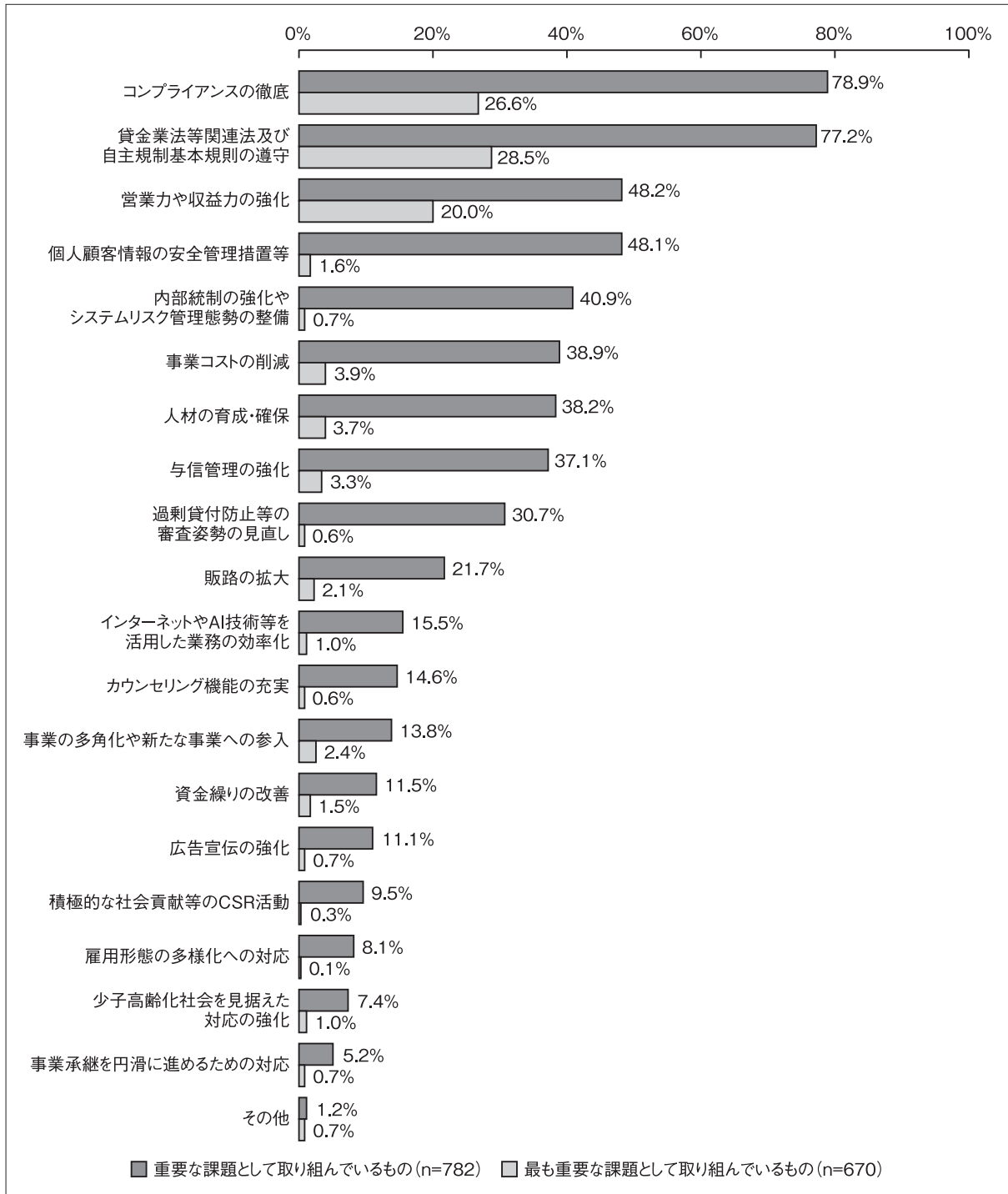


2. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が28.5%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が26.6%、「営業力や収益力の強化」が20.0%と続いている。 **図18**

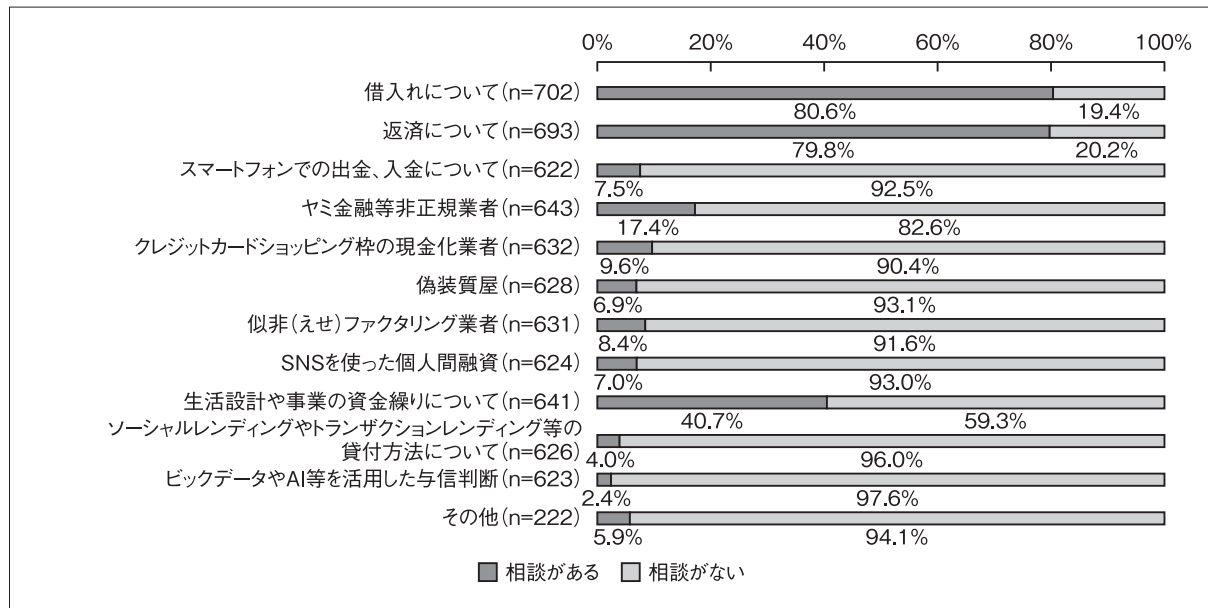
図18 【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取組みしているもの」は複数回答）】



(2) 相談内容の傾向と変化

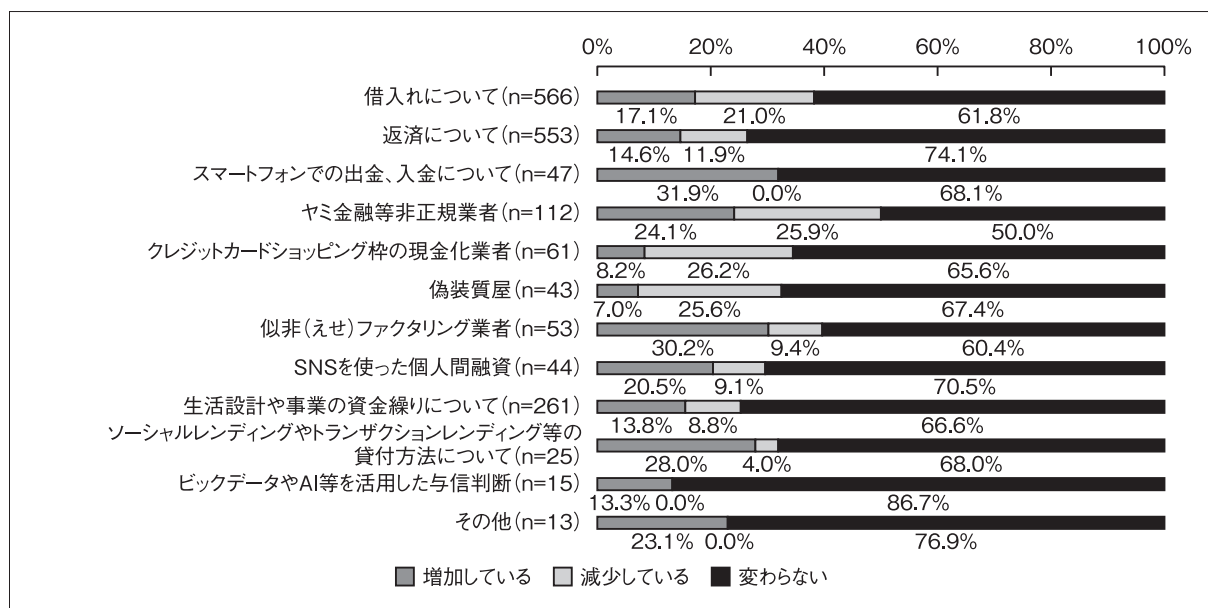
資金需要者からの相談内容の傾向と変化をみると、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ80.6%、79.8%と高い結果となっている。一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も一定割合を占めており、貸金業者の行っているカウンセリングの有用性を裏付ける結果となった。【図19-1】

【図19-1】利用者からの相談の有無



また、利用者からの相談内容の増減では、スマートフォンでの出金、入金について、ソーシャルレンディングやトランザクションレンディング等の貸付方法について、似非ファクタリングに関する相談が増加していると回答した割合が高い結果となっている。【図19-2】

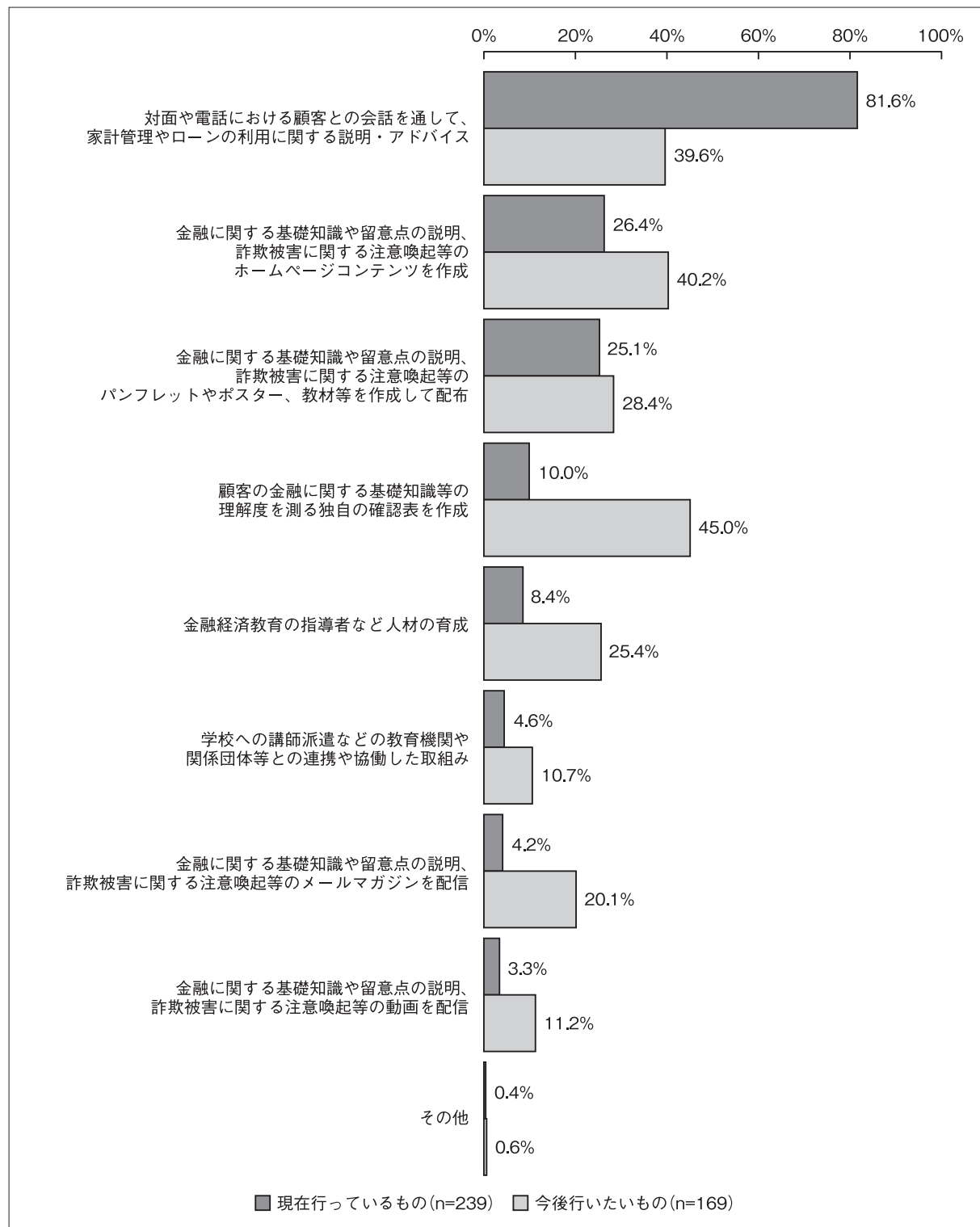
【図19-2】利用者からの相談内容の増減



(3) 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況についてみると、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が81.6%と最も高くなった。一方、今後行いたいものでは、45.0%が「顧客の金融に関する基礎知識等の理解度を測る独自の確認表を作成」と回答している。【図20】

【図20】 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）

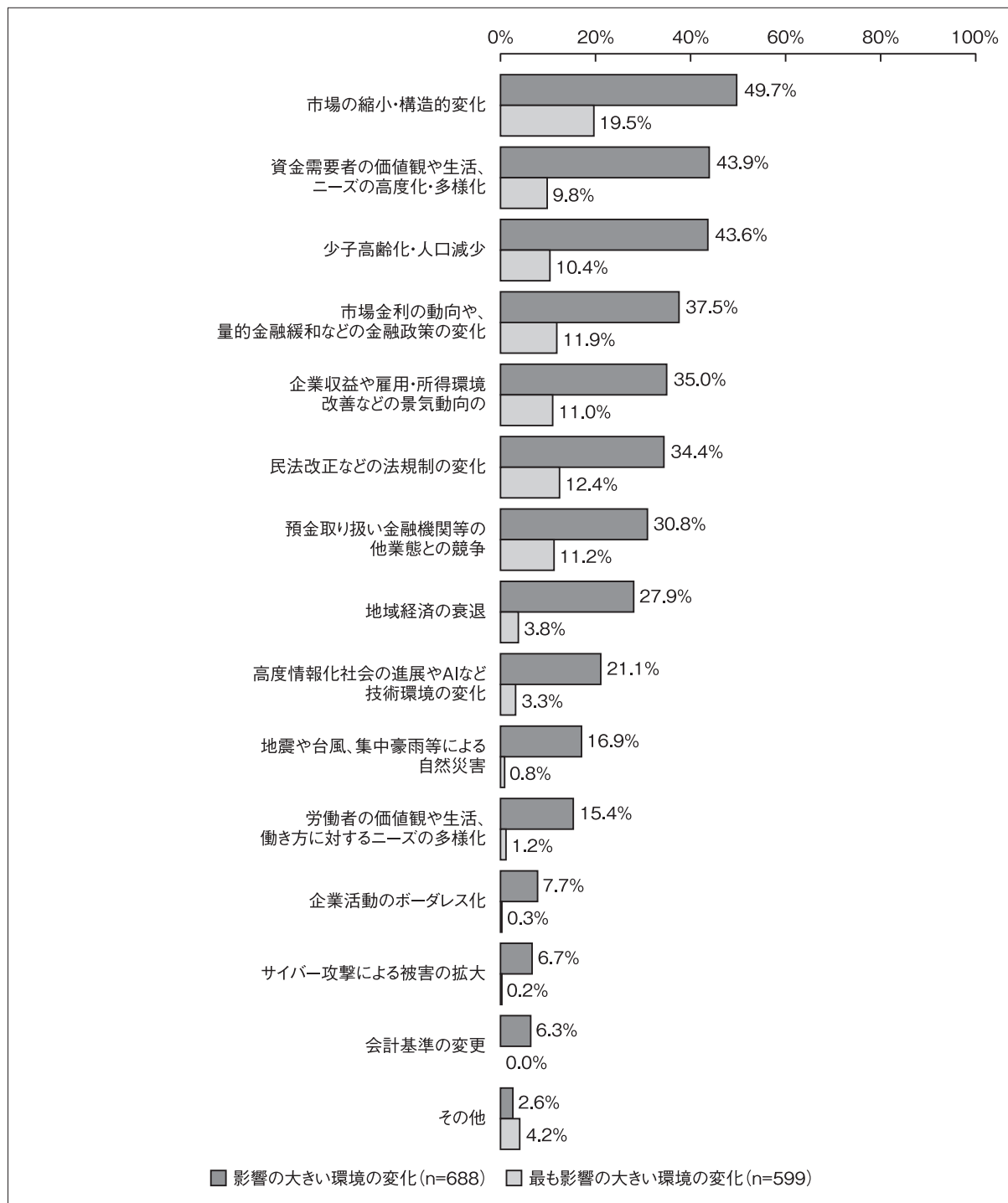


3. 事業環境の変化と今後の見通し

(1) 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場縮小・構造的変化」と回答した割合が49.7%と最も高く、次いで「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化」が43.9%、「少子高齢化・人口減少」が39.5%と続いている。【図21】

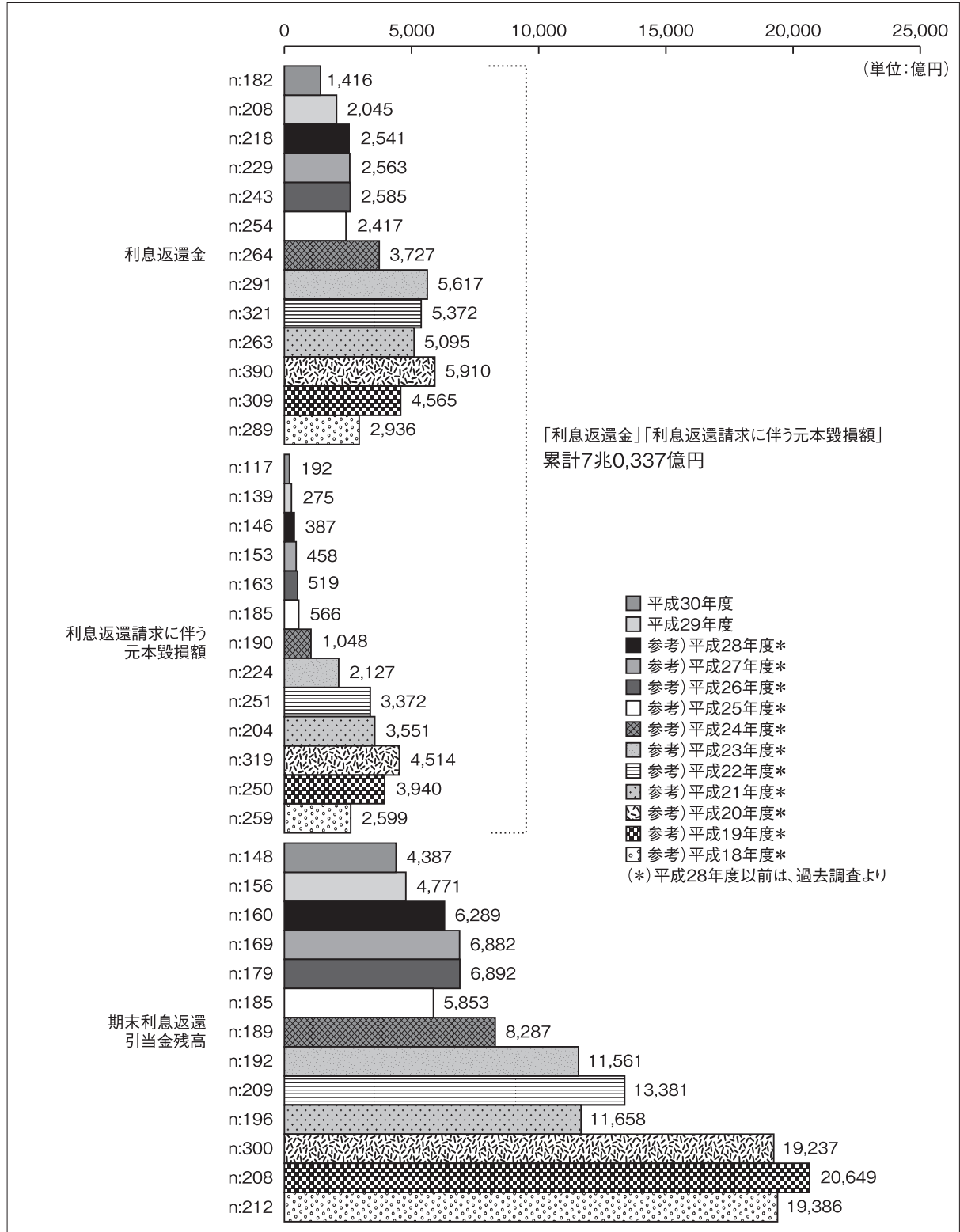
【図21】 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（複数回答）



(2) 利息返還の状況

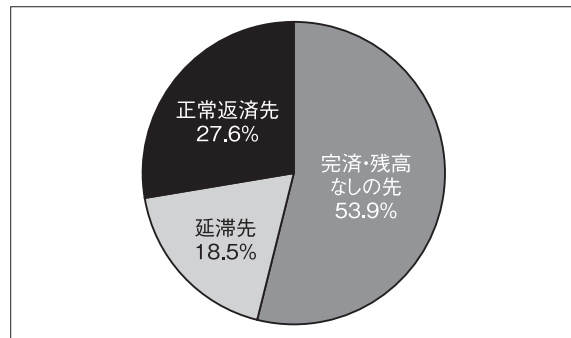
平成29年度の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,608億円、最高裁判所判決後13カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.0兆円となり、平成29年度の期末利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.4兆円となっている。【図22-1】

図22-1 【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移】



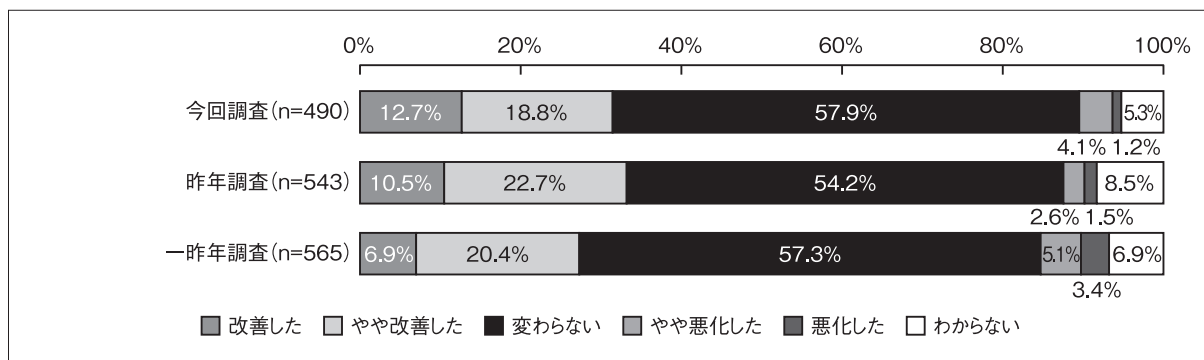
また、利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が53.9%と最も高く、次いで「正常返済先」が27.6%、「延滞先」が18.5%となっている。【図22-2】

【図22-2】利息返還請求時の債務者区分



次に、利息返還請求による影響の変化をみると、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」が全体でそれぞれ、12.7%、18.8%となっており、昨年度調査と比べていずれも上昇している。【図22-3】

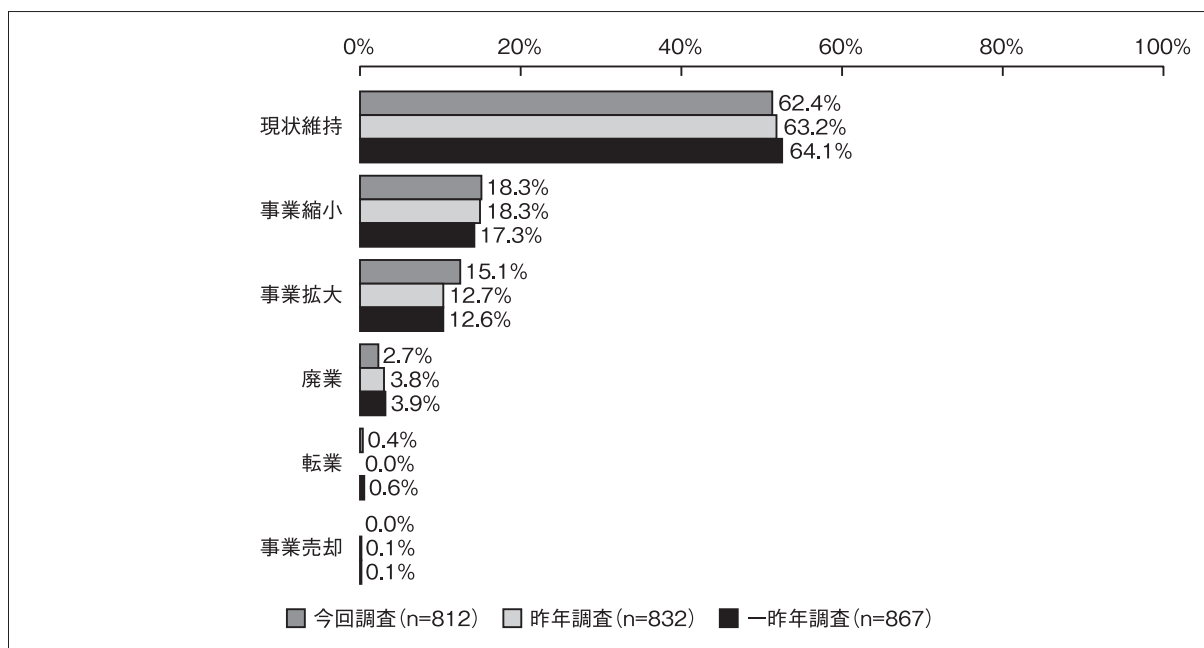
【図22-3】前年度と比較した利息返還請求による影響の変化



(3) 貸金業の今後の見通し

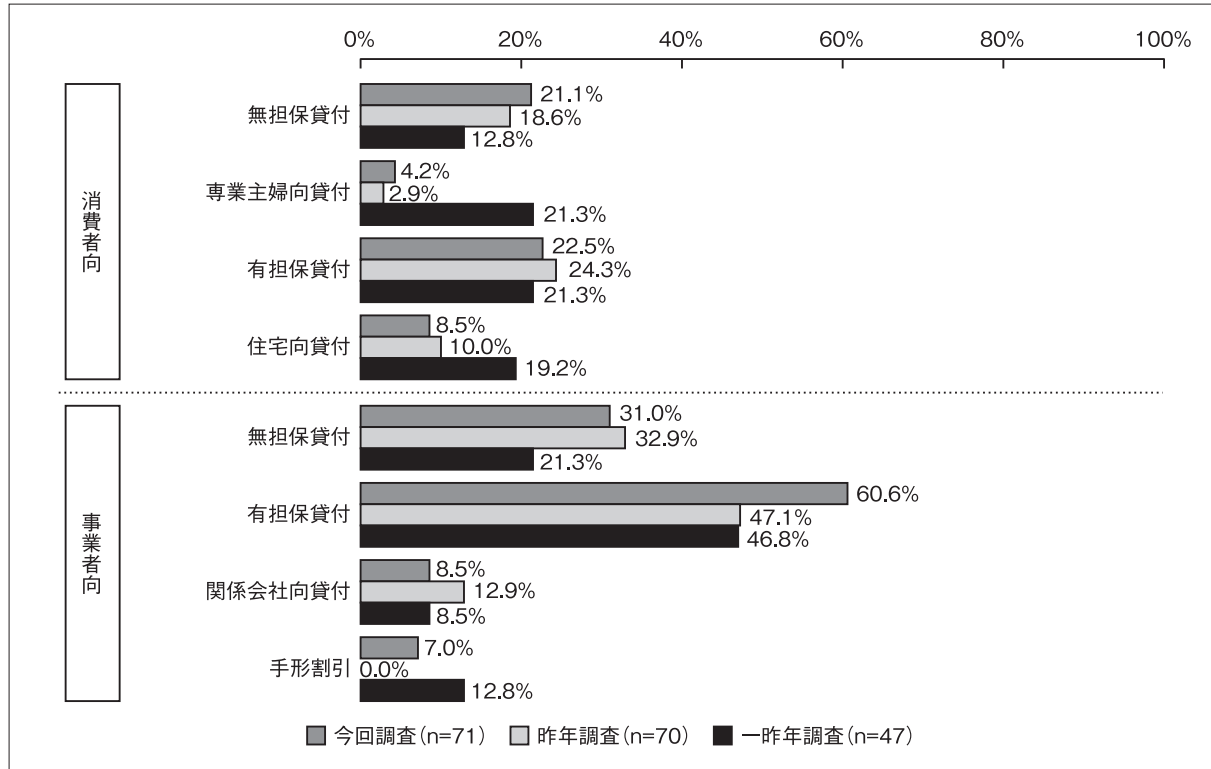
貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が62.4%と最も高く、次いで「事業縮小」が18.3%、「事業拡大」が15.1%となった。【図23-1】

【図23-1】貸金業者における今後の貸金業の見通し（複数回答）



また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が直近3年間の推移で増加傾向となっている。一方で、住宅向貸付については、減少傾向を示している。また、事業者向貸付では、有担保貸付が大きく増加傾向を示している。 **図 23-2**

図 23-2 【現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳】



(4) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等に「関心がある」と回答した割合をみると、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者では41.3%が「関心がある」と回答している。一方で、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では35.3%となっている。また、関心がある貸付手段等の詳細をみると、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では「ビッグデータやAIを活用した与信判断等」や「ソーシャルレンディング」などに強い関心を持っていることがうかがえる。 **図 24-1** **図 24-2**

図 24-1 【フィンテックを活用した貸付手段等への関心】

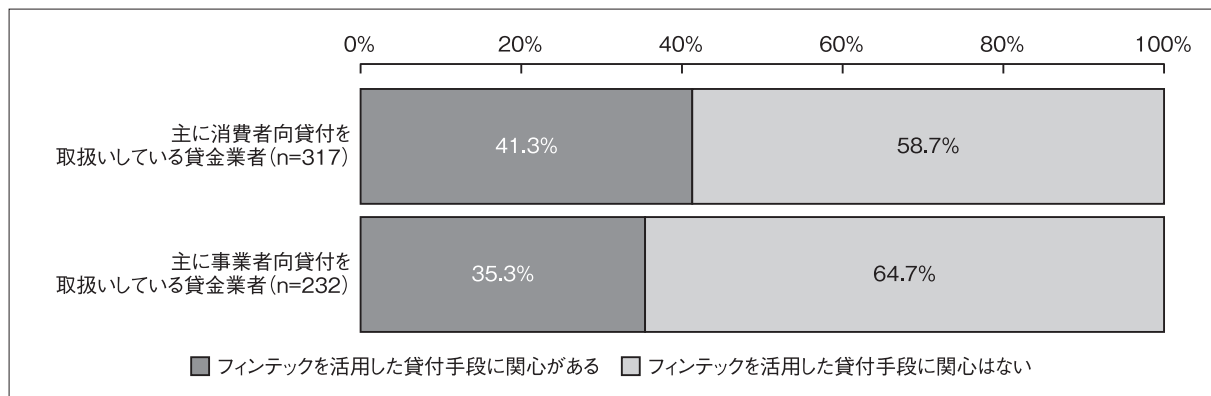
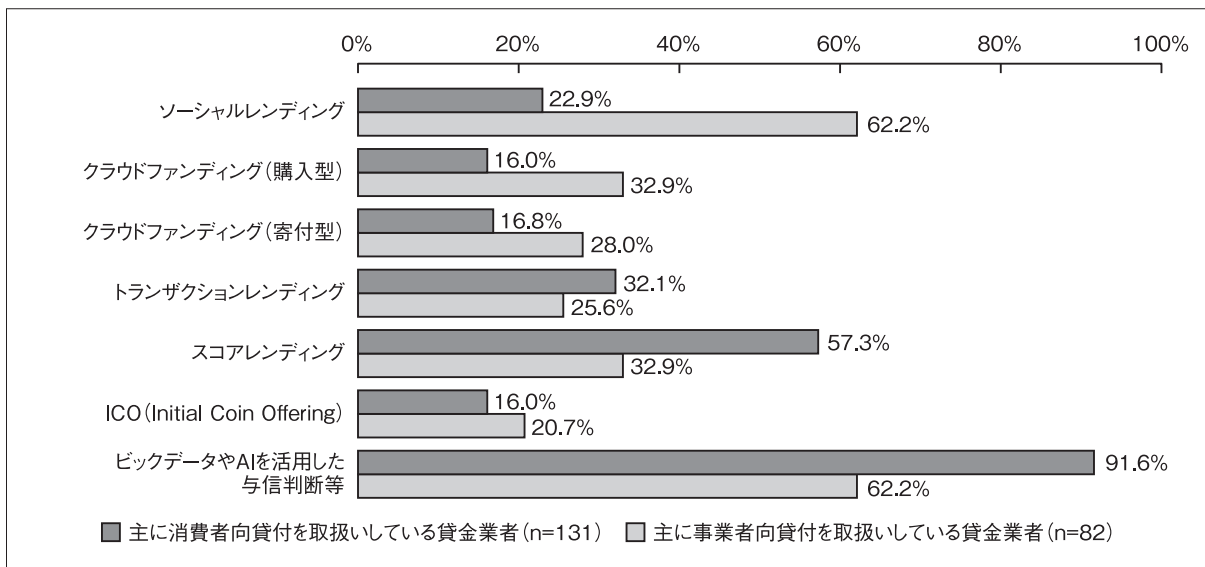


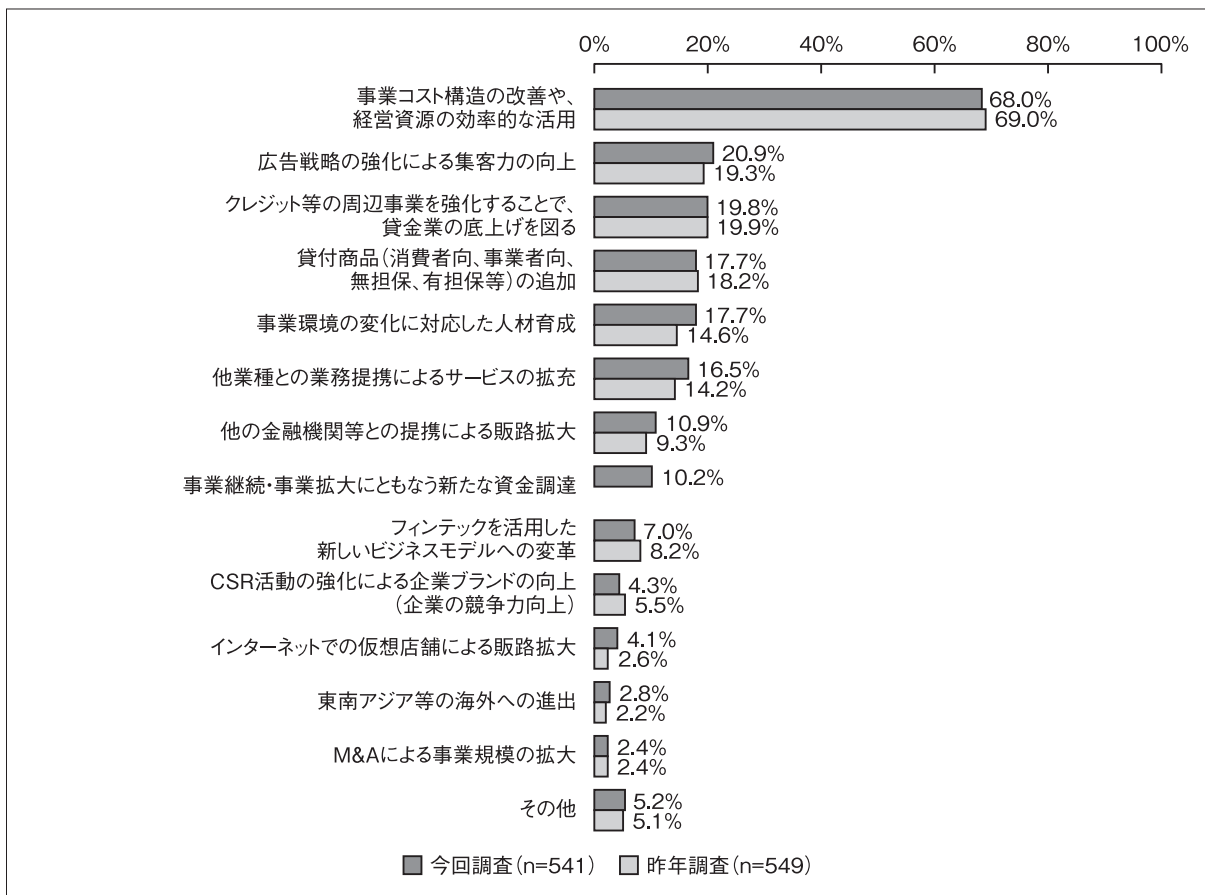
図24-2 【関心のあるフィンテックを活用した貸付手段等の詳細】



(5) 今後の事業方針や事業のあり方<現状維持・事業拡大>

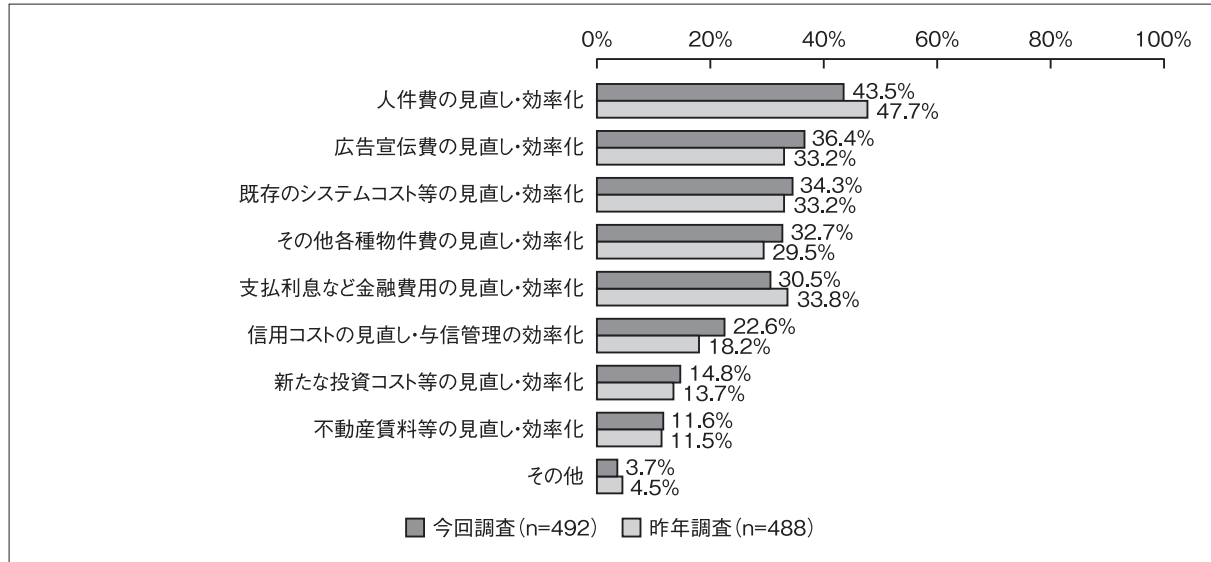
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」とした貸金業者の今後の事業方針では、68.0%が「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答している。図25-1

図25-1 【貸金業の今後の見通し】



また、貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについてみると、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が43.5%と最も高く、次いで「広告宣伝費の見直し・効率化」が36.4%、「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が34.3%となった。【図25-2】

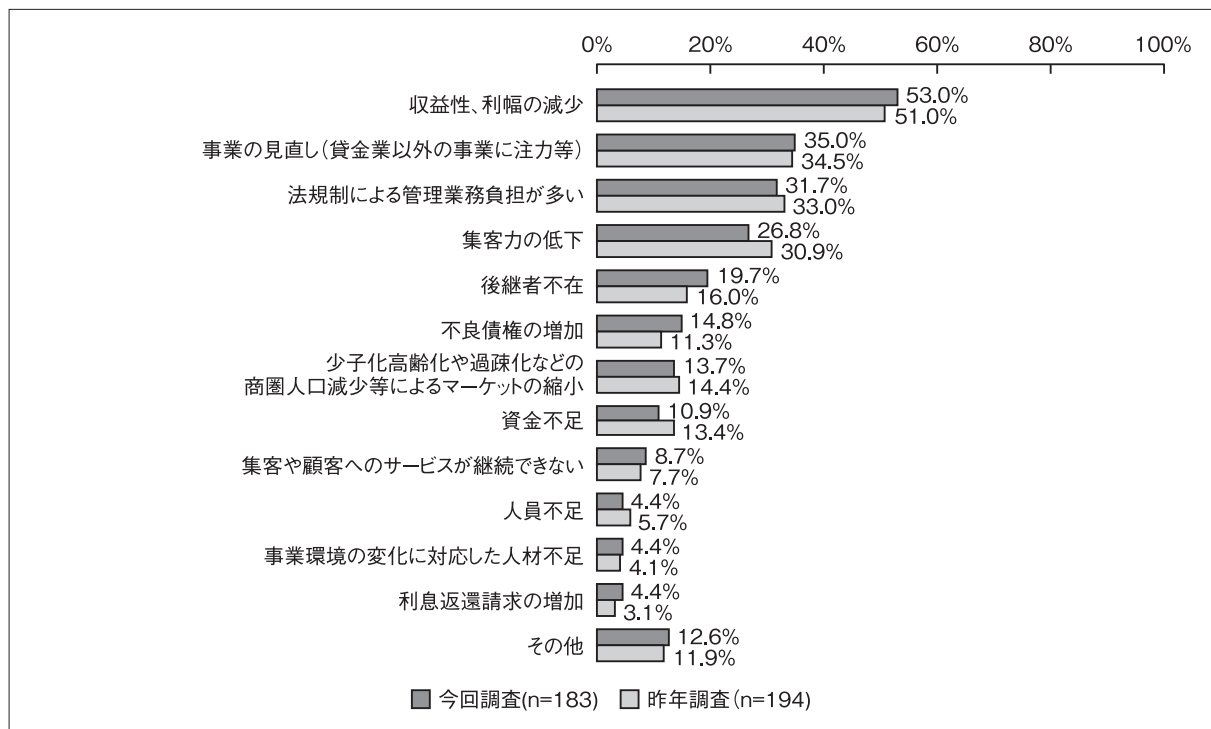
図25-2 【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み（複数回答）】



(6) 今後の事業方針や事業のあり方<事業縮小・廃業等>

貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」とした貸金業者における事業を継続する上での課題や問題点では、53.0%が「収益性・利幅の減少」と回答している。【図26-1】

図26-1 【今後の事業方針や事業のあり方】



また、貸金業者の事業規模別にみると、事業規模が小さい貸金業者ほど収益性の面などで大きな課題を抱えている結果となった。【図26-2】

【図26-2】 事業規模別の事業継続上の課題や問題点

